

富士通データブック
2016年7月

FUJITSU



shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

目次

コーポレートデータ	会社概要	1	
	FUJITSU Way	2	
	コーポレートガバナンス	2	
	組織構成	4	
	役員略歴	6	
	歴代社長	17	
	知的財産	17	
	業績および主な経営指標の推移【連結】	18	
	主な開発・製造拠点	22	
	主な関係会社	24	
	グローバル・デリバリーセンター	33	
	CSR・環境活動	34	
	社員の状況	35	
	人事制度	36	
	構造改革・M&A・スピンオフベンチャー	38	
	スポーツへの取り組み	40	
	富士通のあゆみ	41	
	富士通のビジネス	全体イメージ図	50
		主な提供サービス一覧	52
		各種ベンダーシェア	54
MetaArc		56	
データセンター		56	
クラウド		57	
IoT		58	
ユビキタス IoT		58	
モビリティ IoT		59	
共創サービス		59	
セキュリティ		60	
フィンテック		61	
AI（人工知能）		62	
グローバル事例		63	
システムプロダクト		64	
ハイパフォーマンスコンピューティング		66	
ネットワーク		68	
ユビキタスソリューション		70	
研究開発（株式会社富士通研究所）		72	

会社概要

富士通は、テクノロジーをベースとしたグローバルICT (Information and Communication Technology) 企業です。幅広い領域のプロダクト、サービス、ソリューションを提供し、約16万人の社員が世界100か国以上でお客様をサポートしています。私たちはこれまでの経験とICTの力で、お客様とともに豊かで夢のある未来の実現を目指しています。

- **社名** : 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED)
 ■ **所在地** : 本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
 044 (777) 1111 (代)
 本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
 03 (6252) 2220 (代)
 ■ **代表者** : 代表取締役社長 田中 達也 (たなか たつや)
 ■ **設立年月日** : 1935年 (昭和10年) 6月20日
 ■ **資本金** : 3,246億円 (2016年3月末現在)
 ■ **売上高 (2015年度)** : 連結4兆7,392億円 (うち海外売上高1兆8,942億円)、
 単独2兆68億円
セグメント別連結売上高 (売上高構成比)
 テクノロジーソリューション 3兆2,833億円 65.7%
 ユビキタスソリューション 1兆409億円 20.8%
 デバイスソリューション 6,039億円 12.1%
 ※売上高はセグメント間の内部売上高を含む

- **上場証券取引所** : 東京、名古屋、証券コード：6702 / 東証1部 / 業種：電気機器
 ■ **株式等の状況** : 発行済株式総数：2,070,018,213株

(2016年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
富士電機株式会社	228,391	11.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	86,296	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,514	3.55
富士通株式会社従業員持株会	55,430	2.68
株式会社みずほ銀行	36,963	1.79

- **連結子会社数** : 514社 [うち国内子会社205社 / 海外子会社309社] (2016年3月31日現在)
 ■ **社員数** : 連結156,515人 単独24,112人 (2016年3月31日現在)
 国内98,905人 海外57,610人 (2016年3月31日現在)
 ■ **主要製品・サービス** :

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービス
テクノロジー ソリューション	サービス	
	ソリューション / SI	システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション)、 コンサルティング、フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)
	インフラサービス	アウトソーシングサービス (データセンター、ICT運用管理、アプリケーション 運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサー ビス (ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、 システムサポートサービス (情報システムおよびネットワークの保守・監視 サービス)、セキュリティソリューション (情報システムおよびネットワ ーク設置工事)、クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)
	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ (メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、 ストレージシステム、各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)
	ネットワークプロダクト	ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局
ユビキタス ソリューション	パソコン / 携帯電話	パソコン、携帯電話
	モバイルウェア	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器等
デバイス ソリューション	LSI	LSI
	電子部品	半導体パッケージ、電池、機構部品、光送受信モジュール、プリント板等
その他 / 消去または全社	その他	次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発 およびファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業等
	消去または全社	全社費用 (基礎的試験研究などの戦略費用および当社グループ経営に係る共通費用)

FUJITSU Way

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

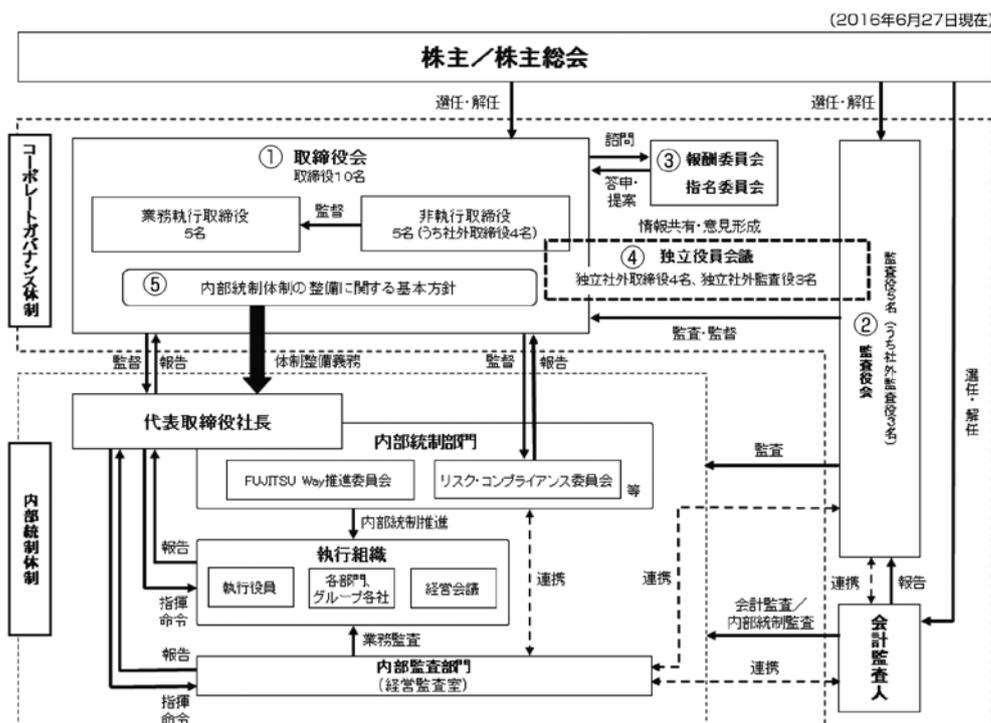
行動規範

- 人権を尊重します
- 知的財産を守り尊重します
- 法令を遵守します
- 機密を保持します
- 公正な商取引を行います
- 業務上の立場を私的に利用しません

コーポレートガバナンス

富士通の経営は、「FUJITSU Way」の企業理念のもとに行われており、コーポレートガバナンスは、その理念にもとづく経営の遂行に必要な仕組みとして位置づけています。

富士通は、コーポレートガバナンスに関する考え方を整理した「コーポレートガバナンス基本方針」を新たに制定し、コーポレートガバナンス体制について以下のとおり定めています。



①取締役会

取締役会は、独立性が高く、多様な視点を有する社外取締役を積極的に任用することで、監督機能、助言機能を強化しています。業務執行取締役5人、非執行取締役5人（内、社外取締役4人）の合計10人で構成されています。

②監査役（会）

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会および業務執行機能の監査・監督を行います。常勤監査役2人、社外監査役3人の合計5人で構成されています。

③指名委員会・報酬委員会

指名委員会は、役員候補者について審議し、取締役会に答申しています。報酬委員会は、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしています。

指名委員会と報酬委員会は、非執行役員3人（内、独立社外取締役1人）、業務執行取締役1人で構成されています。

④独立役員会議

取締役会において中長期の会社の方向性に係る議論を活発化させるためには、業務の執行と一定の距離を置く独立役員が恒常的に富士通の事業への理解を深めることのできる仕組みが不可欠と考え、全ての独立役員（独立社外取締役4人、独立社外監査役3人）で構成する、独立役員会議を設置しています。同会議では、独立役員の情報共有と意見交換を踏まえた各役員の意見形成を図ります。

⑤内部統制体制の整備に関する基本方針

富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動により生じるリスクをコントロールすることが必要です。富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」の実践・浸透とともに、経営の効率性の追求と事業活動により生じるリスクをコントロールし、経営に臨むために、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定めています。

「内部統制体制の整備に関する基本方針」の概要

業務執行の決定と執行体制

代表取締役社長の業務執行権限を執行役員が分担し意思決定を補佐することで、経営の効率性を高めるとともに、代表取締役社長が内部統制体制に責任を持ち、取締役会は適宜その運用をチェックしています。

リスクマネジメント体制

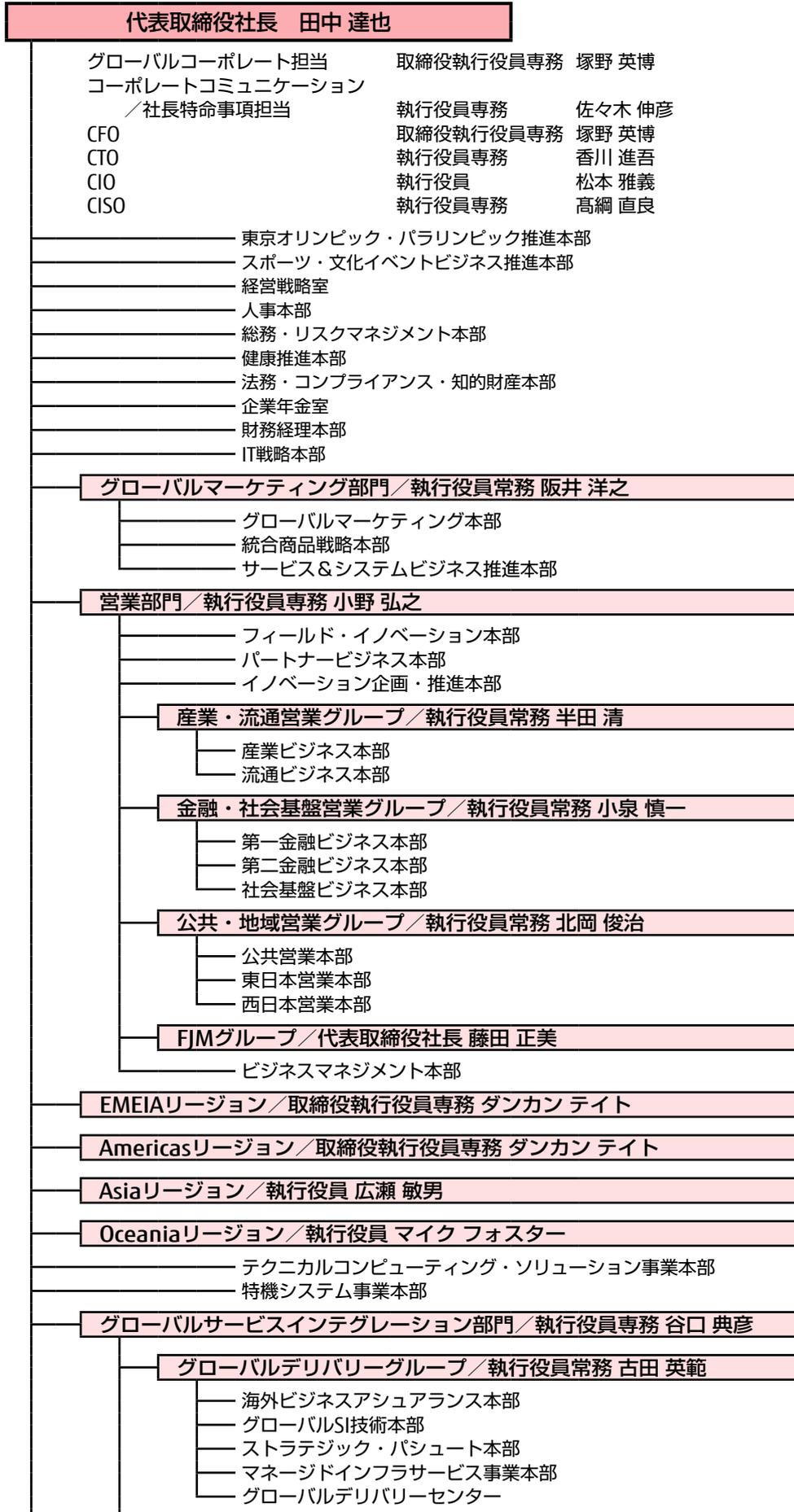
取締役会直属でリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全般的な損失リスクをコントロールする体制を整備しています。またリージョンごとにも同様の機能を持つ委員会を設置しています。

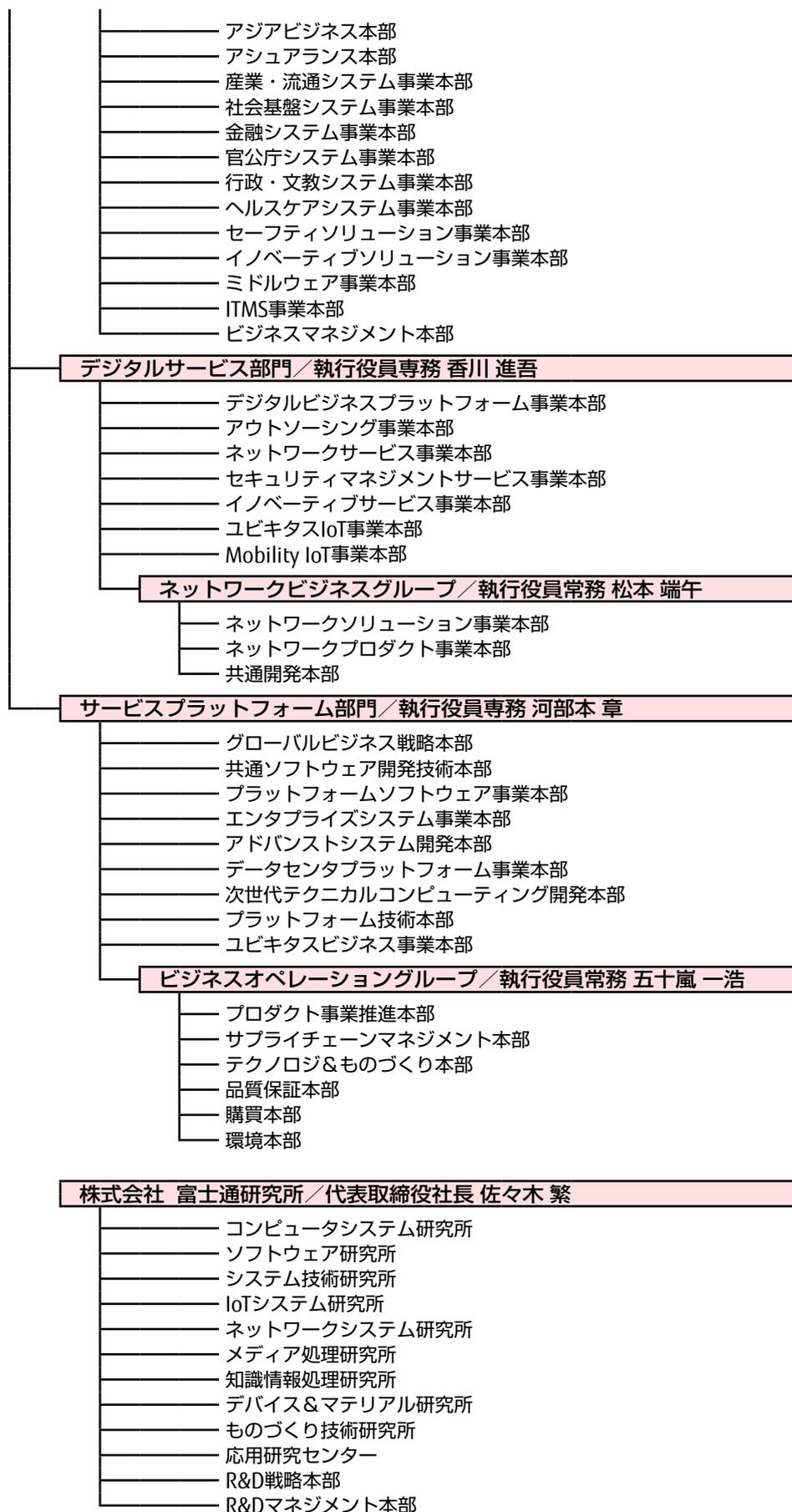
コンプライアンス体制

「FUJITSU Way」の行動規範の遵守と法規制などの遵守に必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を推進します。また財務報告の適正性確保、情報開示、内部監査それぞれの体制を整備しています。

組織構成

2016年8月1日現在





役員略歴

■ 取締役

2016年8月現在

	代表取締役会長	略歴：1976年 4月 当社入社 2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長 2005年 6月 経営執行役 2007年 6月 経営執行役常務 2010年 1月 執行役員副社長 2010年 4月 執行役員社長 2010年 6月 代表取締役社長 2015年 6月 代表取締役会長(現在に至る)
	山本 正巳 (やまもと まさみ) 生年月日：1954年1月11日生	
	代表取締役社長	略歴：1980年 4月 当社入社 2009年 12月 産業ビジネス本部長代理(グローバルビジネス担当) 2012年 4月 執行役員 2014年 4月 執行役員常務 2015年 1月 執行役員副社長 2015年 6月 代表取締役社長(現在に至る)
	田中 達也 (たなか たつや) 生年月日：1956年9月11日生	
	取締役	略歴：1977年 4月 当社入社 2003年 6月 金融ソリューション本部長 2005年 5月 (株)富士通アドバンスソリューションズ (現(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ) 代表取締役社長 2007年 6月 当社常務理事 2008年 6月 経営執行役 2010年 4月 執行役員常務 2014年 4月 執行役員専務 2014年 6月 取締役 執行役員専務(現在に至る)
	谷口 典彦 (たにぐち のりひこ) 生年月日：1954年9月7日生	
	取締役	略歴：1981年 4月 当社入社 2004年 6月 購買本部長代理 2007年 4月 エコ2コスト推進本部長 2009年 6月 経営戦略室長 2010年 4月 常務理事 2011年 5月 執行役員 2014年 4月 執行役員常務 2015年 6月 取締役 執行役員常務 2016年 4月 取締役 執行役員専務(現在に至る)
	塚野 英博 (つかの ひでひろ) 生年月日：1958年3月21日生	
	取締役	略歴：2004年 6月 ヒューレット・パッカード HPサービス アウトソーシング部門担当 ディレクター 2006年 1月 ユニシス 英国・中近東・アフリカ地域 担当 マネージングディレクター 2009年 10月 富士通サービス 英国民需ビジネス部門 担当 マネージングディレクター 2011年 3月 同社 最高経営責任者 2014年 4月 当社 執行役員常務 2015年 6月 取締役 執行役員常務 2016年 8月 取締役 執行役員専務(現在に至る)
	Duncan Tait (ダンカン テイト) 生年月日：1966年3月24日生	
	取締役	略歴：1965年 4月 当社入社 1994年 6月 取締役 2000年 4月 常務取締役 2001年 6月 ニフティ(株) 代表取締役副社長 2002年 6月 同社 代表取締役社長 2007年 6月 同社 代表取締役会長(2008年6月迄) 2013年 6月 当社 取締役(現在に至る)
	古河 建純 (ふるかわ たつすみ) 生年月日：1942年11月17日生	
	取締役	略歴：1982年 4月 専修大学経済学部助教授 1988年 4月 同大学経済学部教授 1990年 4月 学習院大学経済学部教授 2001年 4月 日本銀行政策委員会審議委員(2011年3月迄) 2011年 5月 一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所 特別顧問(現在に至る) 2013年 6月 当社 取締役(現在に至る)
	須田 美矢子 (すだ みやこ) 生年月日：1948年5月15日生	



取締役

横田 淳

(よこた じゅん)

生年月日：1947年6月26日生

略歴： 1971年 4月 外務省入省
 1998年 1月 大臣官房審議官 兼 経済局
 2002年 6月 在香港日本国総領事館 総領事
 2004年 4月 在イスラエル日本国大使館 特命全権大使
 2009年 5月 在ベルギー日本国大使館 特命全権大使
 2012年 10月 特命全権大使 経済外交担当 兼
 イラク復興支援等調整担当(2014年1月迄)
 2014年 6月 一般社団法人 日本経済団体連合会
 経団連会長特別アドバイザー(現在に至る)
 2014年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役

向井 千秋

(むかい ちあき)

生年月日：1952年5月6日生

略歴： 1977年 11月 慶應義塾大学医学部外科学教室医局員
 (1985年11月迄)
 1985年 8月 宇宙開発事業団(現 宇宙航空研究開発機構)
 搭乗科学技術者(宇宙飛行士)(2015年3月迄)
 1987年 6月 アメリカ航空宇宙局ジョンソン宇宙センター
 宇宙生物医学研究室 心臓血管生理学研究員
 (1988年12月迄)
 1992年 9月 ベイラー大学非常勤講師(2011年8月迄)
 2000年 4月 慶應義塾大学医学部外科学客員教授
 (現在に至る)
 2004年 9月 国際宇宙大学客員教授(2007年9月迄)
 2007年 10月 宇宙航空研究開発機構 有人宇宙技術部
 宇宙医学生物学研究室室長
 2011年 4月 同機構 特任参与(2015年3月迄)
 2014年 10月 日本学術会議 副会長(現在に至る)
 2015年 4月 東京理科大学 副学長(現在に至る)
 2015年 6月 当社 取締役(現在に至る)



取締役

阿部 敦

(あべ あつし)

生年月日：1953年10月19日生

略歴： 1977年 4月 三井物産(株)入社
 1990年 6月 同社電子工業室課長
 1993年 1月 アレックス・ブラウン・アンド・サンズ
 (現 ドイツ銀行)マネージング・ディレクター
 ドイツ証券会社(現 ドイツ証券(株))
 2001年 8月 執行役員兼投資銀行本部長
 2004年 8月 J.P.モルガン・パートナーズ・アジア
 (現 ユニタス・キャピタル)
 パートナー兼日本代表(2009年3月迄)
 2007年 5月 エドワーズ・グループ・リミテッド取締役
 (2009年10月迄)
 2009年 12月 (株)産業創成アドバイザー代表取締役
 (現在に至る)
 2011年 2月 オン・セミコンダクター・コーポレーション
 取締役(現在に至る)
 2015年 6月 当社 取締役(現在に至る)

■ 監査役



常勤監査役

加藤 和彦

(かとう かずひこ)

生年月日：1951年11月13日生

略歴： 1976年 4月 当社入社
 1996年 6月 経理部長
 2001年 6月 取締役
 2002年 6月 執行役
 2006年 6月 経営執行役常務
 2008年 6月 経営執行役上席常務／CFO
 2010年 4月 執行役員専務／CFO
 2010年 6月 取締役執行役員専務／CFO
 2014年 4月 取締役
 2014年 6月 常勤監査役(現在に至る)



常勤監査役

近藤 芳樹

(こんどう よしき)

生年月日：1957年6月30日生

略歴： 1980年 4月 当社入社
 2008年 6月 ソリューション事業推進本部長
 2009年 6月 常務理事
 2012年 4月 執行役員
 2016年 6月 常勤監査役(現在に至る)



監査役

山室 恵

(やまむろ めぐみ)

生年月日：1948年3月8日生

略歴： 1974年 4月 東京地方裁判所判事補
 1984年 4月 東京地方裁判所判事
 1988年 4月 司法研修所教官
 1997年 4月 東京高等裁判所判事
 2004年 7月 弁護士登録
 2004年 7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現在に至る)
 2004年 10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授(2010年9月迄)
 2005年 6月 当社 監査役(現在に至る)
 2010年 10月 日本大学大学院法務研究科教授(2013年3月迄)



監査役

三谷 紘

(みたに ひろし)

生年月日：1945年2月7日生

略歴： 1969年 4月 東京地方検察庁検事
 1997年 6月 東京法務局長
 2001年 5月 横浜地方検察庁検事正
 2002年 7月 公正取引委員会委員
 2007年 8月 弁護士登録
 2007年 9月 TMI総合法律事務所顧問弁護士(2014年12月迄)
 2009年 6月 当社 監査役(現在に至る)



監査役

初川 浩司

(はつかわ こうじ)

生年月日：1951年9月25日生

略歴： 1974年 3月 プライスウォーターハウス会計事務所入所
 1991年 7月 青山監査法人代表社員
 2000年 4月 中央青山監査法人代表社員
 2005年 10月 同監査法人 理事 国際業務管理部長
 2009年 5月 あらた監査法人代表執行役CEO(2012年5月迄)
 2012年 6月 農林中央金庫監事(現在に至る)
 2012年 6月 (株)アコーディア・ゴルフ監査役(現在に至る)
 2013年 6月 当社 監査役(現在に至る)

執行役員 (2009年6月より従来の経営執行役を呼称変更)



代表取締役会長

山本 正巳

(やまもと まさみ)

生年月日：1954年1月11日生

略歴：1976年 4月 当社入社
 2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長
 2005年 6月 経営執行役
 2007年 6月 経営執行役常務
 2010年 1月 執行役員副社長
 2010年 4月 執行役員社長
 2010年 6月 代表取締役社長
 2015年 6月 代表取締役会長(現在に至る)



代表取締役社長

田中 達也

(たなか たつや)

生年月日：1956年9月11日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2009年 12月 産業ビジネス本部代理
 (グローバルビジネス担当)
 2012年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2015年 1月 執行役員副社長
 2015年 6月 代表取締役社長(現在に至る)



執行役員専務

谷口 典彦

(たにぐち のりひこ)

生年月日：1954年9月7日生

グローバルサービスインテグレーション部門長

略歴：1977年 4月 当社入社
 2003年 6月 金融ソリューション本部
 2005年 5月 (株)富士通アドバンスドソリューションズ
 (現(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ)
 代表取締役社長
 2007年 6月 当社 常務理事
 2008年 6月 経営執行役
 2010年 4月 執行役員常務
 2014年 4月 執行役員専務
 2014年 6月 取締役 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

小野 弘之

(おの ひろゆき)

生年月日：1954年8月10日生

営業部門長
 (兼)Asiaリージョン、テクニカルコンピューティング・ソリューション事業本部、
 特機システム事業本部担当

略歴：1978年 4月 当社入社
 2005年 5月 第二バンキングソリューション事業本部
 2011年 5月 執行役員
 2013年 5月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

河部本 章

(かべもと あきら)

生年月日：1956年10月23日生

サービスプラットフォーム部門長

略歴：1979年 4月 当社入社
 2008年 12月 IAサーバ事業本部
 2010年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

塚野 英博

(つかの ひでひろ)

生年月日：1958年3月21日生

グローバルコーポレート担当
 (兼)CFO
 (兼)全社革新運動推進室長
 (兼)デバイスソリューション室長
 (兼)企業年金室長

略歴：1981年 4月 当社入社
 2004年 6月 購買本部代理
 2007年 4月 エコ2コスト推進本部
 2009年 6月 経営戦略室長
 2010年 4月 常務理事
 2011年 5月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2015年 6月 取締役 執行役員常務
 2016年 4月 取締役 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

香川 進吾

(かがわ しんご)

生年月日：1958年3月8日生

デジタルサービス部門長
 (兼)CTO

略歴：1981年 4月 当社入社
 2010年 4月 ネットワークサービス事業本部
 2012年 4月 執行役員
 2015年 4月 執行役員常務
 2016年 4月 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

佐々木 伸彦

(ささき のぶひこ)

生年月日：1955年1月28日生

略歴：1979年 4月 通商産業省入省(現 経済産業省)
2005年 9月 大臣官房審議官
2012年 9月 経済産業審議官
2013年 6月 同省 顧問(2013年9月迄)
2015年 9月 当社 顧問
2016年 4月 執行役員専務(現在に至る)

コーポレートコミュニケーション/社長特命事項担当



執行役員専務

Duncan Tait

(ダンカン テイト)

生年月日：1966年3月24日生

略歴：2004年 6月 ヒューレット・パッカード HPサービス
アウトソーシング部門担当 ディレクター
2006年 1月 ユニシス 英国・中近東・アフリカ地域
担当 マネージングディレクター
2009年 10月 富士通サービス 英国民需ビジネス部門
担当 マネージングディレクター
2011年 3月 同社 最高経営責任者
2014年 4月 当社 執行役員常務
2015年 6月 取締役 執行役員常務
2016年 8月 取締役 執行役員専務(現在に至る)

EMEIAリージョン長
(兼)Americasリージョン長



執行役員専務

高綱 直良

(たかつな なおよし)

生年月日：1958年6月19日生

略歴：1981年 4月 警察庁入庁
2001年 8月 警視庁警務部参事官・人事第一課長事務取扱
2002年 8月 和歌山県警察本部長
2003年 8月 内閣官房長官秘書官
2006年 1月 警察庁長官官房人事課長
2009年 3月 警視庁刑事部長
2011年 10月 警察庁長官官房首席監察官
2013年 1月 警察庁刑事局長
2014年 1月 警視総監(2015年8月迄)
2015年 11月 当社 特別顧問
2016年 8月 執行役員専務(現在に至る)

CISO
サイバーセキュリティ担当
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部、
スポーツ・文化イベントビジネス推進本部担当



執行役員常務

五十嵐 一浩

(いがらし かずひろ)

生年月日：1955年4月30日生

略歴：1979年 4月 当社入社
2005年 7月 パーソナルビジネス本部長代理
2007年 6月 経営執行役
2012年 4月 執行役員常務(現在に至る)

サービスプラットフォーム部門 ビジネスオペレーショングループ長



執行役員常務

松本 端午

(まつもと たんご)

生年月日：1956年5月5日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2006年 6月 経営戦略室長
2009年 4月 ネットワークビジネスグループ
事業企画本部長
2012年 4月 執行役員
2014年 4月 執行役員常務(現在に至る)

デジタルサービス部門 副部門長
(デジタルビジネスプラットフォーム・ネットワーク担当)
(兼)ネットワークビジネスグループ長
(兼)㈱富士通総研



執行役員常務

古田 英範

(ふるた ひでのり)

生年月日：1958年12月13日生

略歴：1982年 4月 当社入社
2009年 5月 産業システム事業本部長
2009年 10月 ㈱富士通システムソリューションズ
(現 ㈱富士通システムズ・イースト)
執行役員 産業ビジネス本部長
2012年 4月 当社 執行役員
2014年 4月 執行役員常務(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門副部門長
(グローバルデリバリー担当)
(兼)グローバルデリバリーグループ長



執行役員常務

小泉 慎一

(こいずみ しんいち)

生年月日：1955年2月3日生

略歴：1977年 4月 当社入社
2004年 6月 クレジット・リースソリューション
事業本部長
2010年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

営業部門 金融・社会基盤営業グループ長



執行役員常務

廣野 充俊

(ひろの みつとし)

生年月日：1956年1月24日生

略歴：1979年 4月 当社入社
2009年 6月 ビジネスイノベーション本部長
2010年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
(兼)スポーツ・文化イベントビジネス推進本部長



執行役員常務

安井 三也

(やすい みつや)

生年月日：1959年3月23日生

法務・コンプライアンス・知的財産本部長
(兼)CSR推進室、リスクマネジメント、安全保障輸出管理担当

略歴：1981年 4月 当社入社
2008年 6月 法務本部長
2010年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

半田 清

(はんた きよし)

生年月日：1956年10月9日生

営業部門 産業・流通営業グループ長

略歴：1979年 4月 当社入社
2007年 6月 流通ビジネス本部長代理
(営業、サービス業担当)
2011年 5月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

北岡 俊治

(きたおか としはる)

生年月日：1957年8月3日生

営業部門 公共・地域営業グループ長

略歴：1980年 4月 当社入社
2011年 6月 マーケティング本部長代理
2012年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

阪井 洋之

(さかい ひろゆき)

生年月日：1959年9月10日生

グローバルマーケティング部門長

略歴：1983年 4月 当社入社
2010年 5月 クラウドビジネス企画本部長
2011年 10月 ソーシャルクラウド事業開発室長
2012年 8月 統合商品戦略本部長
2014年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)



執行役員常務

木脇 秀己

(きわき ひでき)

生年月日：1957年9月17日生

グローバルサービスインテグレーション部門 副部門長
(インテグレーション担当)

略歴：1980年 4月 当社入社
2011年 5月 保険証券ソリューション事業本部長
2012年 6月 金融システム事業本部長
2013年 5月 執行役員
2016年 4月 執行役員常務(現在に至る)



エグゼクティブフェロー

雄川 一彦

(おかわ かずひこ)

生年月日：1956年8月7日生

デジタルサービス部門 ネットワークビジネスグループ
(ネットワーク担当)

略歴：1981年 4月 日本電信電話公社入社
(現 日本電信電話株)
2009年 6月 東日本電信電話株 取締役
ITイノベーション部長(2011年6月迄)
2011年 6月 当社 常任顧問
2011年 10月 執行役員
2014年 4月 エグゼクティブフェロー (現在に至る)



執行役員

野田 敬人

(のだ たかと)

生年月日：1956年5月15日生

サービスプラットフォーム部門 アドバンスドシステム開発本部長

略歴：1979年 4月 当社入社
2010年 10月 エンタプライズサーバ事業本部長
2011年 5月 執行役員(現在に至る)



執行役員

川上 博彦

(かわかみ ひろむ)

生年月日：1956年8月10日生

サービスプラットフォーム部門 ビジネスオペレーショングループ
購買本部長

略歴：1980年 4月 当社入社
2010年 4月 プロダクト事業推進本部長
2011年 5月 執行役員(現在に至る)



執行役員

今田 和雄

(いまだ かずお)

生年月日：1957年6月1日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2011年 5月 クラウドプラットフォーム開発本部長
2012年 4月 執行役員(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門ミドルウェア担当
(兼)デジタルサービス部門
デジタルビジネスプラットフォーム事業本部長



執行役員

近藤 博昭

(こんどう ひろあき)

生年月日：1957年8月12日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2011年 5月 IAサーバ事業本部長
2012年 4月 執行役員(現在に至る)

サービスプラットフォーム部門長補佐
(グローバルプロダクトビジネス、グローバルビジネス戦略本部担当)



執行役員

広瀬 陽一

(ひろせ よういち)

生年月日：1958年3月5日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 財務経理本部経理部長
2012年 4月 常務理事
2013年 5月 執行役員(現在に至る)

(兼)財務経理本部長



執行役員

中野 克己

(なかの かつみ)

生年月日：1956年12月13日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2011年 12月 首都圏営業本部長
2013年 5月 執行役員(現在に至る)

営業部門 パートナービジネス本部長
(兼)フィールド・イノベーション本部担当



執行役員

中島 猛

(なかじま たけし)

生年月日：1958年1月2日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2009年 5月 NTTデータ事業本部長
2011年 5月 第二社会基盤ビジネス本部長
2013年 5月 執行役員(現在に至る)

営業部門 公共・地域営業グループ公共営業本部長



執行役員

窪田 雅己

(くぼた まさき)

生年月日：1958年4月6日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 保険証券ソリューション事業本部長
2012年 6月 第一金融ビジネス本部長
2013年 5月 執行役員(現在に至る)

営業部門 金融・社会基盤営業グループ副グループ長
(兼)第一金融ビジネス本部長



執行役員

蒲田 顕久

(かまた あきひさ)

生年月日：1962年9月7日生

略歴：1985年 4月 当社入社
2009年 5月 海外ビジネスマネジメント本部長
2013年 5月 執行役員(現在に至る)

営業部門 イノベーション企画・推進本部長
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長



執行役員

手塚 文彦

(てづか ふみひこ)

生年月日：1958年7月17日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 12月 社会基盤営業本部長
2014年 4月 執行役員(現在に至る)

営業部門 金融・社会基盤営業グループ 社会基盤ビジネス本部長
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長



執行役員

佐藤 勝彦

(さとう かつひこ)

生年月日：1958年12月12日生

略歴：1983年 4月 当社入社
2005年 4月 小売・サービスビジネス本部システム
事業部長
2009年 6月 (株)富士通システムソリューションズ
(現 (株)富士通システムズ・イースト)
執行役員
2014年 4月 当社 執行役員(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門 公共・社会基盤担当
(兼)社会基盤システム事業本部長



執行役員

岡田 昭広

(おかだ あきひろ)

生年月日：1959年1月27日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2010年 5月 クラウドビジネスサポート本部長
2014年 4月 執行役員(現在に至る)

デジタルサービス部門 セキュリティマネジメントサービス事業本部長



執行役員

菊田 志向

(きくた しこう)

生年月日：1959年2月5日生

略歴：1982年 4月 当社入社
2010年 11月 サービスマネジメント本部長
2014年 4月 執行役員(現在に至る)

デジタルサービス部門 Mobility IoT事業本部長
(兼)ユビキタスIoT事業本部担当
(兼)イノベティブサービス事業本部長



執行役員

小田 成

(おだ じょう)

生年月日：1961年1月21日生

略歴：1985年 4月 当社入社
2012年 6月 サービスビジネス本部長
2014年 4月 執行役員(現在に至る)

グローバルマーケティング部門 サービス&システムビジネス
推進本部長
(兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長



執行役員

広瀬 敏男

(ひろせ としお)

生年月日：1961年3月18日生

略歴：1983年 4月 当社入社
2012年 4月 産業ビジネス本部長代理
(エレクトロニクス産業担当)
2014年 4月 執行役員(現在に至る)

Asiaリージョン長
(兼)フジツウ・アジア



執行役員

Mike Foster

(マイク フォスター)

生年月日：1962年1月4日生

略歴：1997年 9月 NCRオーストラリア
マネージングダイレクター
1998年 4月 EMCオーストラリア&ニュージーランド
マネージングダイレクター
2000年 4月 Telstra ビジネスセールス担当
エグゼクティブダイレクター
2004年 4月 KAZグループ 最高経営責任者兼
マネージングダイレクター
2009年 7月 富士通オーストラリア 営業本部長&
事業開発本部長
2011年 4月 富士通オーストラリア、
富士通ニュージーランド 最高経営責任者
(現在に至る)
2014年 4月 当社 執行役員(現在に至る)

Oceaniaリージョン長



執行役員

小林 澄人

(こばやし すみと)

生年月日：1958年1月7日生

営業部門 公共・地域営業グループ 東日本営業本部長

略歴：1982年	4月	当社入社
2012年	4月	保険証券ソリューション事業本部長
2012年	6月	第三金融ビジネス本部長
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

小林 俊範

(こばやし としのり)

生年月日：1959年4月18日生

デジタルサービス部門 アウトソーシング事業本部長
(兼)デジタルビジネスプラットフォーム事業本部担当

略歴：1982年	4月	当社入社
2005年	6月	富士通(中国)情報システム有限公司出向
2013年	6月	当社 官公庁システム事業本部長
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

益子原 誠治

(ほんこはら せいじ)

生年月日：1960年7月5日生

営業部門 公共・地域営業グループ 西日本営業本部長

略歴：1985年	6月	当社入社
2013年	4月	中部営業本部長
2014年	4月	西日本営業本部副本部長(中部地区担当)
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

妹尾 雅之

(せのお まさゆき)

生年月日：1961年2月24日生

デジタルサービス部門 ネットワークビジネスグループ
ネットワークプロダクト事業本部長
(兼)ネットワークサービス事業本部担当

略歴：1983年	4月	当社入社
2013年	5月	ネットワークインテグレーション事業本部長
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

斎藤 淳一

(さいとう じゅんいち)

生年月日：1961年9月1日生

経営戦略室長

略歴：1985年	4月	当社入社
2013年	4月	海外ビジネスマネジメント本部VP (アジア・JOC・XOC担当)
2014年	8月	富士通アジア 最高経営責任者
2015年	4月	当社 執行役員(現在に至る)



執行役員

時田 隆仁

(ときた たかひと)

生年月日：1962年9月2日生

グローバルサービスインテグレーション部門
金融システム事業本部長
(兼)セーフティソリューション事業本部担当

略歴：1988年	4月	当社入社
2014年	6月	金融システム事業本部長
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

林 博司

(はやし ひろし)

生年月日：1960年2月9日生

人事本部長
(兼)ダイバーシティ推進室、人材開発室、総務担当

略歴：1983年	4月	当社入社
2014年	4月	人事本部長
2015年	4月	常務理事
2016年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

東 純一

(あずま じゅんいち)

生年月日：1957年3月7日生

グローバルサービスインテグレーション部門
産業・流通システム事業本部長

略歴：1980年 4月 当社入社
2006年 6月 産業・流通ソリューション本部長代理
2010年 6月 (株)富士通システムソリューションズ
(現(株)富士通システムズ・イースト)
執行役員
2014年 6月 同社 取締役執行役員常務
2016年 4月 当社 執行役員(現在に至る)



執行役員

山守 勇

(やまもり いさむ)

生年月日：1959年11月5日生

広報IR室長
(兼)政策渉外室長

略歴：1984年 4月 当社入社
2009年 12月 秘書室長
2012年 6月 広報IR室長
2016年 4月 執行役員(現在に至る)



執行役員

松本 雅義

(まつもと まさよし)

生年月日：1960年7月3日生

CIO

略歴：1984年 4月 当社入社
2014年 5月 インテグレーションサービス部門
エグゼクティブアーキテクト
(産業・流通・社会基盤担当)
2016年 4月 執行役員(現在に至る)



執行役員

山口 裕久

(やまぐち ひろひさ)

生年月日：1960年10月9日生

営業部門 産業・流通営業グループ 流通ビジネス本部長

略歴：1983年 4月 当社入社
2013年 5月 次世代情報系ソリューション本部長
2015年 4月 イノベーションビジネス本部長
2016年 4月 執行役員(現在に至る)



執行役員

藤原 克己

(ふじわら かつみ)

生年月日：1961年9月28日生

営業部門 産業・流通営業グループ 産業ビジネス本部長

略歴：1984年 4月 当社入社
2014年 4月 産業ビジネス本部長代理
2016年 4月 執行役員(現在に至る)



執行役員

島津 めぐみ

(しまづ めぐみ)

生年月日：1964年1月8日生

グローバルサービスインテグレーション部門
グローバルデリバリーグループ マネージドインフラサービス
事業本部長

略歴：1987年 4月 当社入社
2015年 4月 インフラサービス事業本部長
2016年 4月 執行役員(現在に至る)



執行役員

小関 雄一

(こせき ゆういち)

生年月日：1964年3月12日生

営業部門 ビジネスマネジメント本部長
(兼)グローバルサービスインテグレーション部門
ビジネスマネジメント本部担当
(兼)ITMS事業本部担当
(兼)デジタルサービス部門 ビジネスマネジメント担当

略歴：1986年 4月 当社入社
2015年 6月 インテグレーションサービス部門
ビジネスマネジメント本部長
2016年 4月 執行役員(現在に至る)



シニアフェロー

岸本 光弘

(きしもと みつひろ)

生年月日：1958年12月3日生

略歴：1983年 4月 (株)富士通研究所入社
 2013年 5月 同社 システムソフトウェア研究所長
 2015年 4月 同社 ソフトウェア研究所長
 2015年 6月 同社 フェロー
 2016年 4月 当社 シニアフェロー（現在に至る）

サービスプラットフォーム部門長補佐
 (共通ソフトウェア開発技術本部、プラットフォームソフトウェア事業本部、
 グローバルビジネス戦略本部担当)
 (兼)デジタルサービス部門 デジタルビジネスプラットフォーム事業本部長



常務理事

三宅 仁

(みやけ ひとし)

生年月日：1955年4月30日生

略歴：1995年 6月 当社入社
 2009年 4月 健康推進本部長
 2009年 6月 常務理事（現在に至る）

健康推進本部長



常務理事

湯浅 一生

(ゆあさ かづお)

生年月日：1961年7月17日生

略歴：1984年 4月 当社入社
 2004年 4月 Fujitsu Computer Systems, Inc. 出向
 2013年 5月 財務経理本部財務部長
 2014年 4月 常務理事（現在に至る）

財務経理本部副本部長(財務担当)
 (兼)財務部長



常務理事

梶原 ゆみ子

(かじわら ゆみこ)

生年月日：1961年9月9日生

略歴：1984年 4月 当社入社
 2013年 2月 法務本部長
 2015年 4月 常務理事（現在に至る）

法務・コンプライアンス・知的財産本部副本部長(知的財産担当)
 (兼)R&D情報統括部長



常務理事

木滑 幹人

(きなめ みきと)

生年月日：1957年9月26日生

略歴：1981年 4月 当社入社
 2007年 3月 Fujitsu India Pvt Ltd. 出向
 2012年 4月 当社 プロダクトマーケティング本部長
 2014年 4月 グローバルマーケティング本部長
 2015年 6月 常務理事（現在に至る）

Fujitsu Network Communications Inc.
 (兼)デジタルサービス部門 ネットワークビジネスグループ長補佐
 (グローバルビジネス担当)

歴代社長

歴代社長		
1.	1935 (昭和10) 年 6 月 ~ 1942 (昭和17) 年 5 月	吉村 萬治郎 (よしむら まんじろう)
2.	1942 (昭和17) 年 5 月 ~ 1947 (昭和22) 年 10 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)
3.	1947 (昭和22) 年 10 月 ~ 1954 (昭和29) 年 11 月	高 純一 (こう じゅんいち)
4.	1954 (昭和29) 年 11 月 ~ 1959 (昭和34) 年 11 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)
5.	1959 (昭和34) 年 11 月 ~ 1970 (昭和45) 年 5 月	岡田 完二郎 (おかだ かんじろう)
6.	1970 (昭和45) 年 5 月 ~ 1974 (昭和49) 年 11 月	高羅 芳光 (こうら よしみつ)
7.	1974 (昭和49) 年 11 月 ~ 1976 (昭和51) 年 3 月	清宮 博 (せいみや ひろし)
8.	1976 (昭和51) 年 3 月 ~ 1981 (昭和56) 年 6 月	小林 大祐 (こばやし たいゆう)
9.	1981 (昭和56) 年 6 月 ~ 1990 (平成2) 年 6 月	山本 卓真 (やまもと たくま)
10.	1990 (平成2) 年 6 月 ~ 1998 (平成10) 年 6 月	関澤 義 (せきざわ ただし)
11.	1998 (平成10) 年 6 月 ~ 2003 (平成15) 年 6 月	秋草 直之 (あきくさ なおゆき)
12.	2003 (平成15) 年 6 月 ~ 2008 (平成20) 年 6 月	黒川 博昭 (くろかわ ひろあき)
13.	2008 (平成20) 年 6 月 ~ 2009 (平成21) 年 9 月	野副 州旦 (のぞえ くにあき)
14.	2009 (平成21) 年 9 月 ~ 2010 (平成22) 年 3 月	間塚 道義 (まづか みちよし)
15.	2010 (平成22) 年 4 月 ~ 2015 (平成27) 年 6 月	山本 正巳 (やまもと まさみ)
16.	2015 (平成27) 年 6 月 ~	田中 達也 (たなか たつや)



知的財産

■ 特許ポートフォリオの状況

2015年度の富士通グループの出願件数は、日本において約3,850件 (PCT出願を含む)、外国において約3,300件です。

富士通グループ 2015年度特許出願件数

日本出願	外国出願 (延件数)		
	3,845 (278)*	3,325	
	米州	欧州	アジア・オセアニア
	1,989	520	816

*国際特許協力条約に基づく日本への出願件数
2015年4月1日~2016年3月31日 富士通社内統計資料より

■ 特許ポジション

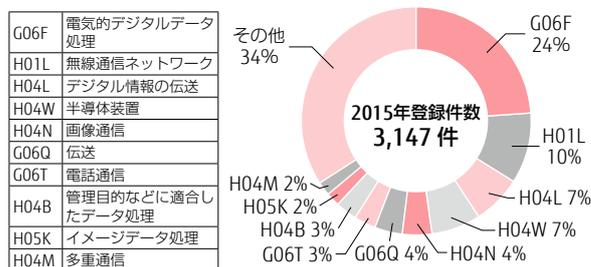
2015年の日本特許出願公開ランキングは9位 (自社調査) となっています。

2015年の日本特許登録ランキングは6位 (自社調査) で、技術分野では情報処理に関する分野 (G06F) が約4分の1を占めています。

また、富士通はグローバルでの出願・権利化を推進しており、米国・欧州・中国などの海外拠点における発明の抽出にも積極的に取り組んでいます。

2015年の米国特許登録ランキングは19位 (IFI CLAIMS Patent Services社調査)、欧州特許出願公開ランキングは45位 (EPO調査) でした。

2015年分野別割合



特許公報発行日 全出願人カウント (各社グループ会社含まず)
特許庁公開データによる自社調査

2015年日本特許登録件数



特許公報発行日 全出願人カウント (各社グループ会社含まず)
特許庁公開データによる自社調査

業績および主要な経営指標の推移【連結】

日本基準	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	49,853	52,429	52,551	54,844	50,069	46,175	47,668	47,627	47,914	51,001
国内	32,283	31,275	33,528	35,902	34,609	32,806	33,782	33,406	31,998	32,749
海外	17,570	21,154	19,022	18,941	15,460	13,369	13,886	14,220	15,915	18,252
(海外売上高比率)	35.2%	40.3%	36.2%	34.5%	30.9%	29.0%	29.1%	29.9%	33.2%	35.8%
売上原価	35,188	37,768	37,969	39,426	37,312	33,282	34,609	35,125	35,234	37,816
(売上原価率)	(70.6%)	(72.0%)	(72.3%)	(71.9%)	(74.5%)	(72.1%)	(72.6%)	(73.8%)	(73.5%)	(74.1%)
販売費及び一般管理費	12,892	13,338	13,082	12,977	13,501	11,888	11,556	10,900	10,865	11,364
営業利益	1,773	1,322	1,499	2,440	-744	1,004	1,503	1,601	1,814	1,820
(営業利益率)	(3.6%)	(2.5%)	(2.9%)	(4.4%)	(-1.5%)	(2.2%)	(3.2%)	(3.4%)	(3.8%)	(3.6%)
経常利益	1,224	767	701	1,897	-1,571	123	497	890	1,260	1,472
税引前利益	1,238	496	748	1,575	-5,947	-1,476	1,570	2,235	1,180	2,144
当期純利益	55	-136	427	85	-3,825	-1,220	497	319	685	1,024
総資産	51,230	51,123	50,197	52,000	45,958	42,253	38,655	36,401	38,071	39,437
現金及び現金同等物	3,921	4,495	3,161	3,099	2,994	2,823	4,138	4,545	4,208	4,487
有利子負債	18,908	19,273	17,250	16,362	17,606	17,637	12,771	10,827	9,286	7,458
ネット有利子負債	14,986	14,778	14,088	13,262	14,612	14,814	8,632	6,282	5,077	2,971
負債合計	39,378	37,540	36,296	37,686	35,265	33,084	28,479	26,190	27,170	27,830
資本金	2,493	2,612	3,062	3,146	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
自己資本*1	11,852	10,786	11,765	12,143	8,537	7,023	8,271	8,569	9,170	9,695
(自己資本比率)	(23.1%)	(21.1%)	(23.4%)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)	(23.5%)	(24.1%)	(24.6%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,679	3,997	4,770	5,964	3,065	1,177	3,040	2,772	4,055	4,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,463	-4,087	-3,482	-4,668	-4,094	-644	673	-151	-2,346	-1,510
フリー・キャッシュ・フロー	-1,784	-90	1,287	1,296	-1,028	533	3,714	2,621	1,708	2,576
研究開発費	3,871	3,950	4,010	4,034	3,498	2,857	2,509	2,402	2,415	2,540
(売上高比)	(7.8%)	(7.5%)	(7.6%)	(7.4%)	(7.0%)	(6.2%)	(5.3%)	(5.0%)	(5.0%)	(5.0%)
設備投資額	4,357	2,888	3,257	4,380	3,069	1,476	1,597	1,814	2,499	3,052
減価償却費	2,952	3,341	3,015	3,234	3,518	2,646	2,000	1,699	1,698	2,028
一株あたり純利益(EPS)*2	3.01	-7.28	22.10	4.33	-192.98	-61.29	24.55	15.42	32.83	49.54
一株あたり純資産(BPS)*3	600.56	572.49	599.37	614.18	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20	469.02
中間配当(円/株)	5.0	5.0	5.0	5.0	2.5	—	—	3.0	3.0	3.0
期末配当(円/株)	5.0	5.0	5.0	5.0	2.5	—	3.0	3.0	3.0	3.0
年間配当	10.00	10.00	10.00	10.00	5.0	0.0	3.0	6.0	6.0	6.0
ROE:自己資本利益率*4	0.5%	-1.2%	3.8%	0.7%	-37.0%	-15.7%	6.5%	3.8%	7.7%	10.9%
ROA:総資産利益率*5	0.1%	-0.3%	0.9%	0.2%	-8.3%	-2.9%	1.3%	0.9%	1.8%	2.6%
D/Eレシオ(倍)	1.60	1.79	1.47	1.35	2.06	2.51	1.54	1.26	1.01	0.77
ネットD/Eレシオ(倍)	1.30	1.39	1.23	1.09	1.71	2.11	1.04	0.73	0.55	0.31
総資産回転率(倍)	0.71	1.02	1.04	1.07	1.02	1.05	1.18	1.27	1.29	1.32
発行済み株式総数(千株)	1,862,355	1,884,139	1,962,939	1,977,227	2,001,962	2,001,962	2,001,962	2,070,018	2,070,018	2,070,018
単独従業員数(人)	45,166	44,191	43,627	42,010	40,483	34,690	34,836	33,792	36,820	36,561
連結従業員数(人)	180,332	188,139	188,053	187,399	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491	160,977
連結子会社(社)	513	518	493	517	494	487	455	403	392	393
持分法適用会社(社)	32	34	25	28	28	29	32	34	28	27
株価最高値(円)	1,780	1,996	5,030	3,780	1,815	1,094	752	788	1,073	1,052

*1 自己資本：純資産残高－新株予約権－少数株主持分

*2 EPS：当期純利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*3 BPS：(期末純資産残高－新株予約権－少数株主持分)÷自己株式を除く期末発行済株式数

*4 ROE：当期純利益÷自己資本(前期末・当期末の加重平均)

*5 ROA：当期純利益÷総資産(前期末・当期末の加重平均)

・2014年度よりIFRSを適用しております。また、2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。
 ・売上高(売上収益)、営業利益、当期純利益(親会社所有者帰属当期利益)、株価最高値については、過去最高値を太字で表記しています。

										(単位：億円)	
						日本基準	IFRS	IFRS	IFRS		
2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	IFRS	
53,308	46,929	46,795	45,284	44,675	43,817	47,624	47,624	47,532	47,392	売上収益	
34,072	31,931	29,312	29,410	29,614	28,835	29,609	29,609	28,732	28,450	国内	
19,236	14,998	17,483	15,873	15,060	14,982	18,014	18,014	18,799	18,942	海外	
36.1%	32.0%	37.4%	35.1%	33.7%	34.2%	37.8%	37.8%	39.6%	40.0%	(海外売上比率)	
39,595	34,915	34,364	32,709	32,321	31,779	34,932	34,938	34,717	34,878	売上原価	
(74.3%)	(74.4%)	(73.4%)	(72.2%)	(72.3%)	(72.5%)	(73.3%)	(73.4%)	(73.0%)	(73.6%)	(売上原価率)	
11,663	11,327	11,487	11,248	11,301	11,154	11,266	10,974	11,014	10,871	販売費及び一般管理費	
2,049	687	943	1,325	1,053	882	1,425	1,472	1,786	1,206	営業利益	
(3.8%)	(1.5%)	(2.0%)	(2.9%)	(2.4%)	(2.0%)	(3.0%)	(3.1%)	(3.8%)	(2.5%)	(営業利益率)	
1,628	150	711	1,078	911	984	1,406	—	—	—	経常利益	
1,094	-1,133	1,127	1,022	667	-521	929	1,611	1,988	1,318	税引前利益	
481	-1,123	930	550	427	-799	486	1,132	1,400	867	親会社所有者帰属当期利益	
38,219	32,219	32,280	30,240	29,455	29,203	30,795	31,059	32,711	32,263	資産合計	
5,478	5,281	4,201	3,585	2,666	2,845	3,011	3,011	3,620	3,808	現金及び現金同等物	
8,873	8,834	5,774	4,708	3,811	5,349	5,196	5,602	5,787	5,349	有利子負債	
3,394	3,553	1,572	1,122	1,144	2,483	2,184	2,590	2,164	1,541	ネット有利子負債	
26,917	22,963	22,796	20,703	19,789	21,678	23,770	24,079	23,367	23,000	負債合計	
3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	資本金	
9,482	7,489	7,986	8,212	8,410	6,240	5,732	5,665	7,900	7,827	親会社所有者帰属持分	
(24.8%)	(23.2%)	(24.7%)	(27.2%)	(28.6%)	(21.4%)	(18.6%)	(18.2%)	(24.2%)	(24.3%)	(親会社所有者帰属持分比率)	
3,220	2,480	2,953	2,555	2,400	710	1,755	1,765	2,801	2,530	営業活動によるキャッシュ・フロー	
-2,839	-2,246	10	-1,421	-1,908	-1,614	-1,288	-1,289	-2,005	-1,643	投資活動によるキャッシュ・フロー	
381	234	2,964	1,134	491	-904	466	462	796	887	フリー・キャッシュ・フロー	
2,587	2,499	2,249	2,362	2,383	2,310	2,213	2,225	2,027	1,798	研究開発費	
(4.9%)	(5.3%)	(4.8%)	(5.2%)	(5.3%)	(5.3%)	(4.6%)	(4.7%)	(4.3%)	(3.8%)	(売上収益比)	
2,490	1,676	1,264	1,302	1,406	1,217	1,222	1,228	1,406	1,560	設備投資額	
2,005	2,239	1,648	1,416	1,315	1,165	1,151	1,159	1,212	1,198	減価償却費	
23.34	-54.35	45.21	26.62	20.64	-38.62	23.49	54.71	67.68	41.94	一株あたり親会社所有者帰属当期利益(EPS)*6	
458.31	362.30	386.79	396.81	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	一株あたり親会社所有者帰属持分(BPS)*7	
3.0	5.0	3.0	5.0	5.0	5.0	—	—	4.0	4.0	中間配当(円/株)	
5.0	3.0	5.0	5.0	5.0	—	4.0	4.0	4.0	4.0	期末配当(円/株)	
8.0	8.0	8.0	10.0	10.0	5.0	4.0	4.0	8.0	8.0	年間配当	
5.0%	-13.2%	12.0%	6.8%	5.1%	-11.8%	8.1%	23.2%	20.6%	11.0%	ROE:親会社所有者帰属持分当期利益率*8	
1.3%	-3.5%	2.9%	1.8%	1.4%	-2.7%	1.6%	3.7%	4.4%	2.7%	ROA:総資産利益率*9	
0.94	1.18	0.72	0.57	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	D/ELシオ(倍)	
0.36	0.47	0.20	0.14	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	ネットD/ELシオ(倍)	
1.37	1.33	1.45	1.45	1.50	1.50	1.59	1.57	1.49	1.46	総資産回転率(倍)	
2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	発行済み株式総数(千株)	
27,310	25,889	25,134	24,969	24,906	25,426	25,616	25,616	25,627	24,112	単独従業員数(人)	
167,374	165,612	172,438	172,336	173,155	168,733	162,393	162,393	158,846	156,515	連結従業員数(人)	
430	480	540	535	538	514	512	512	510	514	連結子会社(社)	
23	20	20	15	18	26	24	24	27	25	持分法適用会社(社)	
943	869	661	673	495	446	655	655	870.0	868.4	株価最高値(円)	

* 6 EPS：親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数
 * 7 BPS：親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数
 * 8 ROE：親会社所有者帰属当期利益÷親会社所有者帰属持分(前期末・当期末の加重平均)
 * 9 ROA：親会社所有者帰属当期利益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)

■ セグメント別売上高・営業利益（セグメント間取引を含む）

	1996年度		1997年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	45,034	1,790	49,853	1,773
通信	8,550		8,117	1,009
情報処理	29,749		19,344	499
ソフトウェア・サービス	—		17,820	1,196
電子デバイス	5,118		6,566	-324

	2001年度		2002年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	50,069	-744	46,175	1,004
ソフトウェア・サービス	20,858	1,578	20,257	1,765
ソリューション/ SI	9,389		9,405	
インフラサービス	11,469		10,852	
プラットフォーム	20,152	-575	16,120	9
サーバ関連	5,211		3,828	
モバイル・IPネットワーク	2,420		1,897	
伝送システム	3,878		1,800	
パソコン/携帯電話	6,268		6,555	
HDD 関連	2,374		—	—
その他	—	—	2,040	
電子デバイス	5,465	-1,093	6,186	-316
半導体	3,320		3,493	
その他	2,145		2,693	

2002年度	
売上高	営業利益
合計	
テクノロジーソリューション	
システムプラットフォーム	
システムプロダクト	
ネットワークプロダクト	
サービス	
ソリューション/ SI	
インフラサービス	
その他	
ユビキタスプロダクトソリューション	
パソコン/携帯電話	
HDD	
その他	
デバイスソリューション	
LSI (※)	
電子部品他	

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	売上高	営業利益								
合計	53,308	2,049	46,929	687	46,795	943	45,284	1,325	44,675	1,053
テクノロジーソリューション	33,026	1,810	30,892	2,012	31,293	1,535	30,143	1,628	29,349	1,712
サービス	26,289	1,433	24,701	1,686	25,418	1,275	24,195	1,173	23,712	1,240
ソリューション/ SI	8,893		9,115		8,358		8,300		8,248	
インフラサービス	17,395		15,585		17,060		15,895		15,464	
システムプラットフォーム	6,736	377	6,191	325	5,874	259	5,948	455	5,636	472
システムプロダクト	3,379		3,020		3,143		3,265		2,827	
ネットワークプロダクト	3,357		3,171		2,731		2,682		2,808	
ユビキタスソリューション	12,067	743	10,021	298	11,196	406	11,256	226	11,542	199
パソコン/携帯電話	8,306		6,762		8,171		8,425		8,895	
モバイルウェア	3,760		3,258		3,025		2,831		2,647	
デバイスソリューション	8,801	192	6,501	-758	5,890	-90	6,306	209	5,847	-101
LSI (※)	5,308		4,066		3,200		3,437		3,271	
電子部品	3,549		2,479		2,714		2,885		2,586	

(※) LSIの売上高には、電子部品への内部売上高を含めて表示

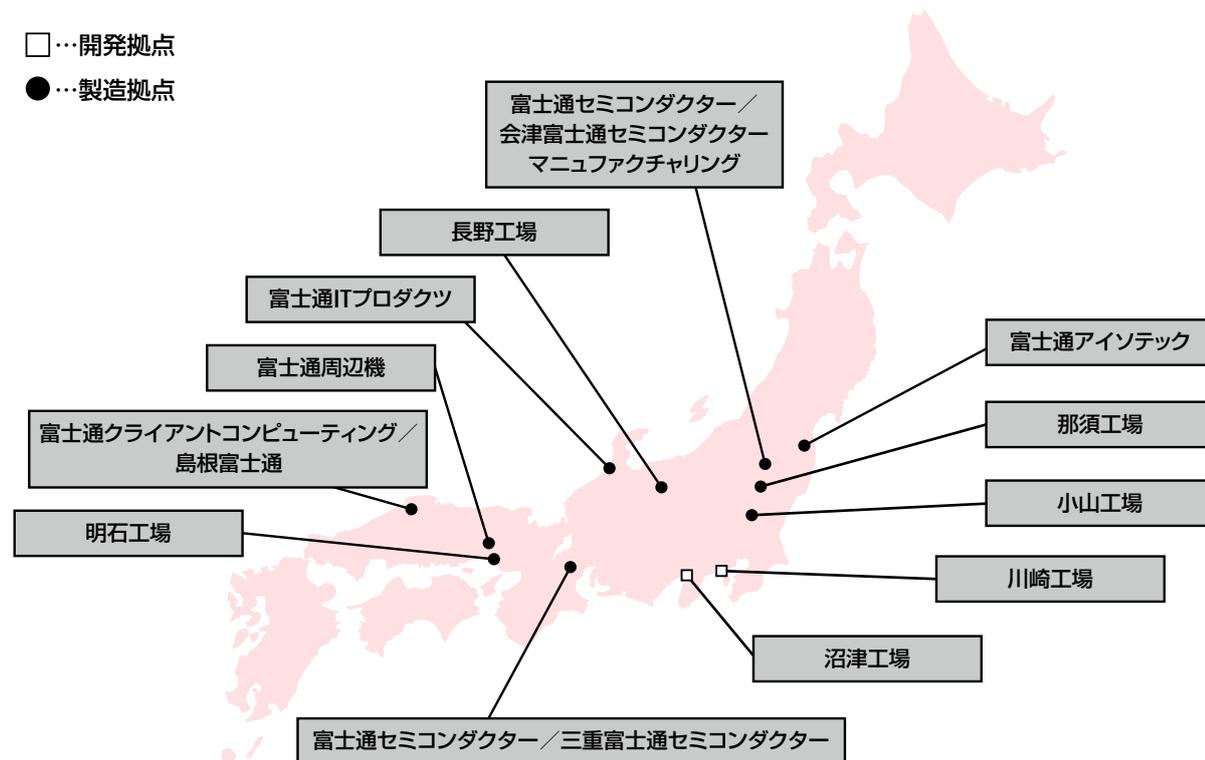
1998年度		1999年度		2000年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
52,429	1,322	52,551	1,499	54,844	2,440
6,918	156	7,842	171	8,657	325
21,020	940	18,842	388	17,624	324
20,928	1,663	20,530	1,349	20,847	1,207
6,098	-833	7,165	201	9,089	1,134

2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
47,668	1,503	47,627	1,601	47,914	1,814	51,001	1,820
29,283	1,390	29,344	1,420	29,839	1,530	31,570	1,636
7,288	127	7,340	451	7,176	245	7,037	75
4,244		3,801		3,542		3,553	
3,044		3,538		3,634		3,484	
21,994	1,262	22,004	968	22,662	1,284	24,532	1,561
10,290		10,026		10,204		10,910	
9,380		9,761		10,372		11,648	
2,323		2,215		2,085		1,973	
9,484	319	10,314	313	10,599	348	11,183	416
7,402		7,761		7,566		7,686	
1,901		2,355		2,854		3,298	
181		197		178		198	
8,046	275	7,947	325	7,075	295	7,626	190
4,277		4,682		4,601		4,735	
3,769		3,265		2,474		2,891	

(単位：億円)

2012年度		2013年度 (日本基準)		2013年度 (IFRS)		2014年度 (IFRS)		2015年度 (IFRS)	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
43,817	882	47,624	1,425	47,624	1,472	47,532	1,786	47,392	1,206
29,423	1,739	32,430	2,091	32,430	2,330	33,028	2,224	32,833	1,862
23,872	1,246	26,272	1,511	26,272	1,738	27,062	1,772	27,651	1,639
8,371		9,204		9,204		9,552		10,109	
15,500		17,067		17,067		17,539		17,542	
5,551	493	6,157	579	6,157	592	5,965	452	5,181	223
2,629		2,727		2,727		2,781		2,620	
2,922		3,430		3,430		3,184		2,560	
10,902	96	11,254	-221	11,254	-268	10,628	87	10,409	▲76
8,228		7,993		7,993		7,093		6,513	
2,674		3,260		3,260		3,535		3,895	
5,403	-142	6,002	283	6,002	115	5,956	369	6,039	303
2,896	-138	3,216	166	3,216	0	3,137	252	3,146	
2,525	-3	2,802	117	2,802	114	2,834	116	2,907	

主な開発・製造拠点



富士通の主な工場

拠点	所在地	開発内容	社員数*1	関連する決算セグメント
開発拠点				
川崎工場(本店)	神奈川県川崎市中原区	情報システム機器、通信システム機器、パソコン、携帯電話、およびそれらに関連するソフトウェアの開発	約8,800人	システムプロダクト、ネットワークプロダクト、パソコン/携帯電話 他
沼津工場	静岡県沼津市	各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)の開発、各種サーバ、ストレージシステム等の品質保証	約1,400人	システムプロダクト
製造拠点				
小山工場	栃木県小山市	情報通信機器(フォトリソ、アクセスネット、多重無線:富士通テレコムネットワークス製品)、光コンポーネント製品(富士通オプティカルコンポーネンツ製品)	約2,200人	ネットワークプロダクト
那須工場	栃木県大田原市	携帯電話電波応用装置、赤外線応用装置	約380人	パソコン/携帯電話、ソリューション/ SI
長野工場	長野県長野市	プリント基板、半導体パッケージ基板(富士通インターコネクトテクノロジー製品)	約1,300人	システムプロダクト
明石工場	兵庫県明石市	システムプリンタ(富士通周辺機製品)	約1,000人	システムプロダクト

*1 社員数は、グループ会社の人員を含めた正規・嘱託(派遣、請負を除く)の概数。(2016年3月現在)。

■ 子会社の主な製造工場

会社名	事業所名	所在地	製造品目	関連する決算セグメント
上場子会社				
FDK(株)	湖西工場	静岡県湖西市	トナー	電子部品
	山陽工場	山口県山陽小野田市	セラミックス部品、積層パワーインダクタ、コイルデバイス	
	高崎工場	群馬県高崎市	ニッケル水素電池、蓄電システム	
	FDK エナジー(株)	静岡県湖西市	アルカリ乾電池、円筒形リチウム一次電池	
	FDK 鳥取(株)	鳥取県岩美郡	円筒形リチウム一次電池、コイン形リチウム二次電池、薄形リチウム電池	
	(株)FDK エンジニアリング	静岡県浜松市	各種製造設備	
新光電気工業(株)	本社・更北工場	長野県長野市	リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、セラミック静電チャック、ヒートスプレッター、ICアセンブリ	電子部品
	若穂工場	長野県長野市		
	高丘工場	長野県中野市		
	新井工場	新潟県妙高市		
	京ヶ瀬工場	新潟県阿賀野市		
富士通コンポーネント(株)	(株)しなの富士通本社工場	長野県飯山市	タッチパネル、コネクタ、キーボード、サーバコンソールスイッチ、サーマルプリンタ、無線モジュール	電子部品
富士通フロンテック(株)	本社・東京工場	東京都稲城市	ATM、営業店端末、メカコンポーネント、ハンディターミナル、RFIDタグ関連機器、トータリゼータ機器、各種表示装置、手のひら静脈認証装置	ソリューション/ SI
	新潟工場	新潟県燕市		
その他の子会社				
富士通クライアントコンピューティング(株)	(株)島根富士通	島根県出雲市	ノート・タブレット型パソコン	パソコン/ 携帯電話
(株)PFU	本社	石川県かほく市	イメージスキャナ、情報KIOSK端末	インフラサービス
富士通アイソテック(株)	本社工場	福島県伊達市	デスクトップパソコン、PCサーバ、プリンタ	システムプロダクト、パソコン
(株)富士通ITプロダクツ	本社工場	石川県かほく市	サーバ、ストレージシステム	システムプロダクト
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	山梨工場	山梨県南アルプス市	IP-PBX、ルータ、スイッチ、スマートメータ	インフラサービス
富士通インターコネクテクトテクノロジーズ(株)	本社工場	長野県長野市	プリント基板	電子部品
	黒姫事業所	長野県上水内郡		
富士通オプティカルコンポーネンツ(株)	小山工場	栃木県小山市	光モジュール、光デバイス	電子部品
富士通周辺機(株)	本社工場	兵庫県加東市	ディスプレイ、携帯情報端末、システムプリンタ、各種産業用機器および部品	システムプロダクト、パソコン/ 携帯電話
	明石事業所	兵庫県明石市		
富士通セミコンダクター(株)	三重富士通セミコンダクター(株)	三重県桑名市	先端ロジックLSI	LSI
	会津富士通セミコンダクターウェハソリューション(株)	福島県会津若松市	基盤ロジックLSI、GaNパワーデバイス	
	会津富士通セミコンダクターマニユファクチャリング(株)	福島県会津若松市	基盤ロジックLSI	
富士通テレコムネットワークス(株)	小山工場	栃木県小山市	フォトニクスネットワーク機器、アクセスネットワーク機器、セキュリティ機器	ネットワークプロダクト
	関城工場	茨城県筑西市		
	(株)富士通テレコムネットワークス光和	茨城県筑西市		
	(株)富士通テレコムネットワークス福島	福島県石川郡		
富士通テン(株)	富士通テンマニユファクチュアリング(株)中津川工場	岐阜県中津川市	カーナビゲーションシステム、カーオーディオシステム、エンジン制御・エアバッグ・緊急通報・盗難警報など各種ECU(電子制御装置)、ミリ波レーダー	モバイルウェア
	富士通テンマニユファクチュアリング(株)小山工場	栃木県小山市		
	富士通テンテクノセブタ(株)	神戸市西区		
海外工場				
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.	アウグスブルグ工場	ドイツ バイエルン州	サーバ、パソコン	システムプロダクト、パソコン
Fujitsu Network Communications Inc.	リチャードソン工場	アメリカ テキサス州	光伝送システム	ネットワークプロダクト
Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.	ベトナム工場	ベトナム ドンナイ省	プリント板ユニット プリント基板	電子部品

主な関係会社

2016年4月1日時点の情報。ただし、議決権に対する所有割合は2016年3月末時点。

■ 日本

【上場子会社】

FDK(株) 【東証二部】 【FDK】	代表取締役社長氏名	望月 道正	所有割合 (%)	72.57
	住所	東京都港区港南1-6-41	資本金 (百万円)	28,301
	電話番号	03-5715-7400	設立年月日	1950年2月7日
	事業内容	各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売	社員数 (人)	1,951
新光電気工業(株) 【東証一部】	代表取締役社長氏名	清水 満晴	所有割合 (%)	50.06
	住所	長野県長野市小島田町80番地	資本金 (百万円)	24,223
	電話番号	026-283-1000	設立年月日	1946年9月12日
	事業内容	半導体パッケージ等の製造、販売	社員数 (人)	4,070
富士通コンポーネント(株) 【東証二部】 【FCL】	代表取締役社長氏名	石坂 宏一	所有割合 (%)	56.95
	住所	東京都品川区東品川4-12-4	資本金 (百万円)	6,764
	電話番号	03-3450-1601	設立年月日	2001年9月17日
	事業内容	リレー、タッチパネル、サーマルプリンタ、無線モジュール等の電気・電子部品およびその応用製品の製造販売	社員数 (人)	1,298
(株)富士通ビー・エス・シー 【東証JASDAQスタンダード】 【BSC】	代表取締役社長氏名	小島 基	所有割合 (%)	56.44
	住所	東京都港区台場2-3-1	資本金 (百万円)	1,970
	電話番号	03-3570-4111	設立年月日	1963年11月20日
	事業内容	ソフトウェア開発、ソリューションならびにサービスの提供	社員数 (人)	1,866
富士通フロンテック(株) 【東証二部】 【FTEC】	代表取締役社長氏名	下島 文明	所有割合 (%)	53.56
	住所	東京都稲城市矢野口1776番地	資本金 (百万円)	8,458
	電話番号	042-377-5111	設立年月日	1940年11月9日
	事業内容	金融関連機器 (ATM・営業店端末)、流通関連機器、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにATM・POS等の運用・監視サービスの提供	社員数 (人)	1,676

【その他の子会社】

(株)ITマネジメントパートナーズ 【ITMPS】	代表取締役社長氏名	上垣 泰洋	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	50
	電話番号	03-6252-2684	設立年月日	2012年11月1日
	事業内容	企業の情報システム部門の改革、改善に関するコンサルティング、アウトソーシング、ソフトウェア販売など	社員数 (人)	26
(株)ABシステムソリューション 【ABSS】	代表取締役社長氏名	西原 寛治	所有割合 (%)	85.10
	住所	東京都江東区豊洲5-6-52	資本金 (百万円)	95
	電話番号	03-6221-7010	設立年月日	2002年6月1日
	事業内容	物流システム、人事・給与システム、情報系システムの構築・運用支援	社員数 (人)	66
エコリティサービス(株)	代表取締役社長氏名	内田 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-281-2895	設立年月日	2004年1月21日
	事業内容	情報処理関連中古機器・中古部品の調達・診断・販売業務、および保守用部品の調達、試験、および販売	社員数 (人)	18
(株)川崎フロンターレ	代表取締役社長氏名	藤科 義弘	所有割合 (%)	84.53
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金 (百万円)	349
	電話番号	044-813-8618	設立年月日	1996年11月21日
	事業内容	サッカー等のスポーツ競技の興行、サッカー等のスポーツ競技の技術指導、宣伝広告およびテレビ放映等に関する事業、運動用具、衣料品、印刷物、ならびにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売	社員数 (人)	42
(株)ケアネット	代表取締役社長氏名	平 英志	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	30
	電話番号	044-754-2497	設立年月日	2000年1月4日
	事業内容	要介護認定申請の代行、居宅介護サービス計画の作成、デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、福祉用具の貸出・販売など	社員数 (人)	552 (非正規含む)
(株)ジー・サーチ 【GSH】	代表取締役社長氏名	渡瀬 博文	所有割合 (%)	83.45
	住所	東京都港区海岸3-9-15	資本金 (百万円)	480
	電話番号	03-5442-4390	設立年月日	1994年11月16日
	事業内容	データベースサービスの企画、構築、販売およびWebサービスの構築・販売	社員数 (人)	101
(株)滋賀富士通ソフトウェア 【SFL】	代表取締役社長氏名	田村 雅晴	所有割合 (%)	60.00
	住所	滋賀県大津市中央2-2-6	資本金 (百万円)	50
	電話番号	077-525-1127	設立年月日	1984年5月2日
	事業内容	システムインテグレーション (情報システムの設計 / 開発)、システムコンサルティング、パッケージソフトウェアの開発・販売	社員数 (人)	190
ジスイنفotech(株) 【ZIFTEC】	代表取締役社長氏名	野城 保夫	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都千代田区丸の内1-6-2	資本金 (百万円)	30
	電話番号	03-3216-6500	設立年月日	2005年1月4日
	事業内容	日本ゼオングループのシステム運用・開発・保守・構築支援・QAサポート・機器調達	社員数 (人)	40
(株)スマートアグリカルチャー 磐田 【SAI】	代表取締役社長氏名	須藤 毅	所有割合 (%)	51
	住所	静岡県磐田市中泉623	資本金 (百万円)	100
	電話番号		設立年月日	2016年4月1日
	事業内容	農作物の生産・加工・販売	社員数 (人)	15

(株) ツー・ワン	代表取締役社長氏名	宮澤 卓	所有割合 (%)	58.4
	住所	神奈川県小田原市米町 2-7-25	資本金 (百万円)	28
	電話番号	0465-22-2110	設立年月日	1987年4月1日
	事業内容	情報システム機器の販売およびサポート、保守、ソフトウェア受託開発	社員数 (人)	14
デジタルプロセス(株) [DIPRO]	代表取締役社長氏名	山田 龍一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県厚木市中町 2-9-6	資本金 (百万円)	350
	電話番号	046-225-3923	設立年月日	1987年2月20日
	事業内容	自動車を代表とする機械製品の設計・開発・生産に至るエンジニアリング分野のソフトウェアプロダクツなどの企画、開発、販売、サービスの提供	社員数 (人)	671
テックショップジャパン(株) [TSJ]	代表取締役社長氏名	有坂 庄一	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区赤坂 1丁目 12番 32号	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5797-7110	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	会員制のDIY (Do It Yourself) 工房として、教育、物販、イベント、会議室貸出など、商品の少量生産・販売、製造受託、事業化支援	社員数 (人)	24
(株) 富山富士通 [FTL]	代表取締役社長氏名	小神野 誠	所有割合 (%)	100
	住所	富山県富山市八尾町保内 2-2-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	076-455-3131	設立年月日	1988年4月20日
	事業内容	ICTインフラの企画～構築～運用・維持および富士通グループ内情報システムの企画～開発～運用・維持	社員数 (人)	444
(株) トランストロン [TTI]	代表取締役社長氏名	大岡 信一	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-15-16	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	045-476-4550	設立年月日	1990年4月2日
	事業内容	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売・サービス	社員数 (人)	341
バンキングチャンネル ソリューションズ(株) [BCSOL]	代表取締役社長氏名	森 亮太	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都目黒区上目黒 3-3-14	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3714-2612	設立年月日	2008年8月1日
	事業内容	銀行チャンネルに関する一元サービスの企画・開発・製品の提供・運用保守業務、ATMフルアウトソーシング業務の提供	社員数 (人)	73
(株) PFU [PFU]	代表取締役社長氏名	長谷川 清	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市宇野気 98-2	資本金 (百万円)	15,000
	電話番号	076-283-1212	設立年月日	1962年5月17日
	事業内容	イメージスキャナの開発・製造・販売、開発製造サービス、ソフトウェア・システム構築、システム・ネットワークの保守・工事	社員数 (人)	3,401
富士通 IS サービス(株) [FISS]	代表取締役社長氏名	吉村 浩平	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区虎ノ門 2-10-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	03-6441-0062	設立年月日	2013年2月1日
	事業内容	富士通グループにおける営業事務の支援業務および代行業務の受託など	社員数 (人)	570
富士通 アイソテック(株) [FIT]	代表取締役社長氏名	岩淵 敦	所有割合 (%)	100
	住所	福島県伊達市保原町字東野崎 135	資本金 (百万円)	100
	電話番号	024-575-2191	設立年月日	1957年2月1日
	事業内容	デスクトップパソコン・PCサーバの製造、プリンタの開発・製造・販売、パソコンなどの修理	社員数 (人)	728
(株) 富士通 IT プロダクツ [FIT]	代表取締役社長氏名	菅野 敏彦	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市笠島ト 1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	076-285-2331	設立年月日	2002年4月1日
	事業内容	サーバ、ストレージシステムの製造	社員数 (人)	507
富士通 IT マネジメントパート ナー(株) [FITPC]	代表取締役社長氏名	平松 敏朗	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市北区天満橋 1-8-30	資本金 (百万円)	100
	電話番号	06-6809-6650	設立年月日	2014年7月1日
	事業内容	情報システムの運用・保守・開発サービス	社員数 (人)	472
富士通 アイ・ネットワークシ ステムズ(株) [FI-NET]	代表取締役社長氏名	中村 裕登	所有割合 (%)	100
	住所	山梨県南アルプス市有野 3346	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-285-0311	設立年月日	1943年10月18日
	事業内容	ネットワーク関連機器の製造	社員数 (人)	380
富士通 アドバンス・アカウン ティングサービス(株) [FAA]	代表取締役社長氏名	広瀬 陽一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-874-0270	設立年月日	2001年8月21日
	事業内容	企業経営・経理のコンサルタント業務、経理業務の一括受託、経営活性化のための人材教育および研修業務	社員数 (人)	20
(株) 富士通 アドバンス エンジ ニアリング [FAE]	代表取締役社長氏名	豊島 雅博	所有割合 (%)	100
	住所	東京都新宿区西新宿 3-7-1	資本金 (百万円)	1,200
	電話番号	03-5324-1500	設立年月日	1977年12月20日
	事業内容	エンジニアリング・サービス事業、ソフトウェア開発およびサービス事業、ハードウェア開発およびサービス事業	社員数 (人)	1,014
(株) 富士通 クオリティ&ウィズ ダム [FJQW]	代表取締役社長氏名	坂田 英樹	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区新蒲田 1-17-25	資本金 (百万円)	50
	電話番号	03-6424-6991	設立年月日	2008年6月2日
	事業内容	SI プロジェクトの第三者品質検証システムの技術指導ならびにシステム構築のコンサルタント業務	社員数 (人)	156
富士通 アドバンス テクノロ ジ(株) [FATEC]	代表取締役社長氏名	宮澤 秋彦	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-2480	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	電子機器の設計、開発、製造、販売ならびに保守業務 開発環境、製造環境などを開発・提供および関連するコンサルティング業務	社員数 (人)	340
富士通 アプリケーションズ(株) [FAP]	代表取締役社長氏名	新垣 強二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区南蒲田 2-16-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5480-8640	設立年月日	2004年4月1日
	事業内容	Java 言語を中心としたアプリケーション開発、および開発技術適用支援	社員数 (人)	283
富士通 アプリコ(株)	代表取締役社長氏名	碓山 洋一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1	資本金 (百万円)	120
	電話番号	044-754-3030	設立年月日	1980年10月20日
	事業内容	ドキュメント制作の企画・デザイン・ライティング、印刷・複写・製本、インターネットサービス・サイトの構築・運用、ホームページ/コンテンツの制作、人材派遣	社員数 (人)	171

富士通インターコネクトテクノロジーズ(株) [FICT]	代表取締役社長氏名	板東 陽一	所有割合 (%)	100
	住所	長野県長野市大字北尾張部 36	資本金 (百万円)	1,860
	電話番号	026-263-2710	設立年月日	2002年10月1日
	事業内容	プリント配線板の開発・設計・製造・販売・コンサルティング ストレージ製品のデータ復旧等のテクニカルサービス	社員数 (人)	612
(株)富士通 HR プロフェッショナルズ [HRpro]	代表取締役社長氏名	平山 健二	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-754-2115	設立年月日	2001年8月1日
	事業内容	人事業務関連コンサルティング、給与計算関連業務および就業・旅費・福利厚生関連サービス	社員数 (人)	143
富士通エフ・アイ・ピー(株) [FIP]	代表取締役社長氏名	米倉 誠人	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区芝浦1-2-1	資本金 (百万円)	18,000
	電話番号	03-6722-0200	設立年月日	1977年11月28日
	事業内容	アウトソーシングサービス、Web サービス、システムインテグレーションサービス	社員数 (人)	3,981
富士通エフ・オー・エム(株) [FOM]	代表取締役社長氏名	大森 康文	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸1-16-1	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-5401-8470	設立年月日	1981年7月1日
	事業内容	業務システムをはじめとする操作研修、テキスト、eラーニング教材などの提供	社員数 (人)	334
(株)富士通エフサス [FSAS]	代表取締役社長氏名	高萩 弘	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2	資本金 (百万円)	9,417
	電話番号	044-874-6200	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	社員数 (人)	6,022
富士通エンジニアリングテクノロジーズ(株) [FETEC]	代表取締役社長氏名	延下 哲朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3	資本金 (百万円)	400
	電話番号	045-345-7000	設立年月日	1983年7月1日
	事業内容	システム開発、運用・保守サービス、パッケージ製品販売	社員数 (人)	313
富士通オプティカルコンポーネンツ(株) [FOC]	代表取締役社長氏名	國兼 達郎	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-3130	設立年月日	2009年4月1日
	事業内容	光コンポーネント製品の開発、製造、販売	社員数 (人)	598
(株)富士通鹿児島インフォネット [KFNI]	代表取締役社長氏名	松田 浩一	所有割合 (%)	65.00
	住所	鹿児島県鹿児島市鴨池新町5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	099-250-3511	設立年月日	1986年7月8日
	事業内容	システムインテグレーション、IDC関連サービス、パッケージソフトウェア開発・販売、コンピュータ関連機器販売	社員数 (人)	228
富士通化成(株) [FJK]	代表取締役社長氏名	松月 健一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市都筑区川和町654	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-933-2261	設立年月日	1953年4月1日
	事業内容	チクソモールド、プラスチック成形品の開発・製造・販売、部品販売業	社員数 (人)	190
富士通関西中部ネットテック(株) [KCN]	代表取締役社長氏名	野村 豊夫	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市中央区城見2-2-53	資本金 (百万円)	200
	電話番号	06-6949-0561	設立年月日	1983年4月21日
	事業内容	情報通信/オペレーションシステム、ユビキタスフロントデバイス、各種センシングシステムの設計開発、インフラ基盤/セキュリティシステムの設計構築、コンサルティング	社員数 (人)	699
富士通キャピタル(株) [FCAP]	代表取締役社長氏名	塚野 英博	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2146	設立年月日	1994年6月1日
	事業内容	国内グループ会社に対する金銭の貸付およびこれに付帯関連する一切の業務	社員数 (人)	5
(株)富士通九州システムズ [FJQS]	代表取締役社長氏名	松井 和男	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-5-13	資本金 (百万円)	300
	電話番号	092-260-6200	設立年月日	1981年7月20日
	事業内容	システム企画・コンサルティング、システム・インフラ構築サービス、業種業務パッケージ/クラウドサービス開発・販売、運用保守/運用支援サービス、ICT関連研修の企画・提供	社員数 (人)	1,493
富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株) [QNET]	代表取締役社長氏名	棚橋 勝彦	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市早良区百道浜2-2-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	092-852-3211	設立年月日	2005年7月1日
	事業内容	ネットワークシステムならびに関連するコンピュータシステムのソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの開発設計ならびにシステム構築業務	社員数 (人)	857
富士通クオリティ・ラボ(株) [FQL]	代表取締役社長氏名	八木 悟	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	499
	電話番号	044-874-2448	設立年月日	1994年4月1日
	事業内容	製品開発における品質ソリューションサービスである“商品品質”と、環境に関連したソリューションサービスである“環境品質”の改善サービスの提供	社員数 (人)	115
富士通クライアントコンピューティング(株) [FCCL]	代表取締役社長氏名	齋藤 邦彰	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	044-754-2868	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	ノートPC、デスクトップPC等の研究、開発、設計、製造販売、企画および保守・修理サポート	社員数 (人)	907
(株)富士通研究所	代表取締役社長氏名	佐々木 繁	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	5,000
	電話番号	044-754-2613	設立年月日	1968年11月1日
	事業内容	情報システム、通信システムおよび電子デバイスに関する研究開発	社員数 (人)	1,200
(株)富士通交通・道路データサービス [FTRD]	代表取締役社長氏名	島田 孝司	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2360	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	商用車プローブデータを活用した輸送事業者、および道路整備・管理事業者向け新規分析サービスの研究・開発	社員数 (人)	15

富士通コネクテッドテクノロジーズ(株) [FCNT]	代表取締役社長氏名	高田 克美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	400
	電話番号	044-754-3851	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	携帯端末の研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート	社員数(人)	498
富士通コミュニケーションサービス(株) [CSL]	代表取締役社長氏名	乙黒 淳	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金(百万円)	450
	電話番号	050-3163-8300	設立年月日	1994年12月5日
	事業内容	コンタクトセンターおよびITサポートのアウトソーシングサービス	社員数(人)	1,358
富士通ワーク(株) [CWC]	代表取締役社長氏名	中森 伸一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目5番地15	資本金(百万円)	450
	電話番号	045-479-0111	設立年月日	1982年10月1日
	事業内容	クラウド型間接材調達支援サービス、オフィス用品(コンピュータ関連用品、オフィスファニチャ、文具事務用品や生活用品、防災用品等)の企画・販売及びオフィスソリューションサービスの提供	社員数(人)	205
(株)富士通コンピュータテクノロジーズ [FCT]	代表取締役社長氏名	福元 芳朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	200
	電話番号	044-874-2020	設立年月日	1983年4月9日
	事業内容	組込みOS、ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア、検証/診断/開発環境ツールなど組込みシステム全般にわたる開発ならびにサービス	社員数(人)	510
富士通CIT(株) [FJCIT]	代表取締役社長氏名	小神野 誠	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金(百万円)	250
	電話番号	044-754-4181	設立年月日	1991年1月10日
	事業内容	SCMをコアとしたものづくり革新を支えるITソリューションに加え、CRM、経営情報、情報セキュリティまでを含めた基幹情報システム全般にわたる調査・企画・開発・運用	社員数(人)	520
(株)富士通システムズ・イースト [FEAST]	代表取締役社長氏名	石川 享	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南1-2-70	資本金(百万円)	500
	電話番号	03-6712-3700	設立年月日	1979年4月2日
	事業内容	システム企画・コンサルティング、システム構築サービス業種・業務別パッケージ開発、アウトソーシングサービス	社員数(人)	4,853
(株)富士通システムズ・ウエスト [FWEST]	代表取締役社長氏名	宮田 一雄	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府中央区城見2-2-6	資本金(百万円)	500
	電話番号	06-6920-4200	設立年月日	1981年6月20日
	事業内容	システムインテグレーション、コンサルティング、クラウド・アウトソーシングサービス、ソリューションプロダクトの開発・販売	社員数(人)	3,791
(株)富士通システム統合研究所 [FSI]	代表取締役社長氏名	吉田 幸広	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	044-740-8150	設立年月日	1981年1月20日
	事業内容	通信・電子機器およびそのソフトウェアの研究・開発	社員数(人)	48
富士通周辺機(株) [FPE]	代表取締役社長氏名	長原 明	所有割合 (%)	100
	住所	兵庫県東加東市佐保35	資本金(百万円)	100
	電話番号	0795-42-5611	設立年月日	1984年4月20日
	事業内容	コンピュータ周辺装置の開発・製造、携帯情報端末の開発・製造、産業用機械・工作機械および部品の開発・製造・販売	社員数(人)	809
富士通セミコンダクター(株) [FSL]	代表取締役社長氏名	曲淵 景昌	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-100-45	資本金(百万円)	60,000
	電話番号	045-755-7000	設立年月日	2008年3月21日
	事業内容	LSIに関する設計、開発、販売	社員数(人)	339
(株)富士通総研 [FRI]	代表取締役社長氏名	本庄 滋明	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸1-16-1	資本金(百万円)	200
	電話番号	03-5401-8391	設立年月日	1986年6月20日
	事業内容	コンサルティング、研究開発、経済研究、フィールド・イノベータ育成の事業	社員数(人)	340
(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ [SSL]	代表取締役社長氏名	林 恒雄	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403	資本金(百万円)	450
	電話番号	044-739-1511	設立年月日	1972年7月12日
	事業内容	情報システムの研究・開発、ソフトウェアの研究・開発、ソフトウェアの販売および輸出入業務、情報処理に関するコンサルテーション	社員数(人)	1,186
(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ [FST]	代表取締役社長氏名	新田 将人	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-19	資本金(百万円)	100
	電話番号	045-475-5600	設立年月日	2005年6月20日
	事業内容	情報利活用およびクラウドインフラのサービス開発・提供	社員数(人)	961
(株)富士通ディフェンスシステムエンジニアリング [DSE]	代表取締役社長氏名	石井 重夫	所有割合 (%)	100
	住所	東京都千代田区麹町5-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	03-6803-5750	設立年月日	1988年6月20日
	事業内容	防衛・防災分野を中心とした、SEサポートおよびシステム・インテグレーション	社員数(人)	161
富士通テクノリサーチ(株) [TRL]	代表取締役社長氏名	中村 三知男	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金(百万円)	10
	電話番号	044-813-8980	設立年月日	1978年4月1日
	事業内容	知的財産権に関する調査、分析、技術翻訳	社員数(人)	79
富士通デザイン(株) [FDL]	代表取締役社長氏名	上田 義弘	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金(百万円)	20
	電話番号	044-433-5490	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	プロダクトビジネス、ソリューションビジネス、サービスビジネスにおけるデザイン開発、調査・研究、およびデザインコンサルティング	社員数(人)	128
富士通テン(株) [FTL]	代表取締役社長氏名	山中 明	所有割合 (%)	55.00
	住所	兵庫県神戸市兵庫区御所通1-2-28	資本金(百万円)	5,300
	電話番号	078-671-5081	設立年月日	1972年10月25日
	事業内容	インフォテインメント機器、電子制御機器、衝突安全・予防安全機器、テレマティクス機器の製造、販売および関連サービスの提供	社員数(人)	4,274
富士通特機システム(株) [TSL]	代表取締役社長氏名	岩本 慎一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403	資本金(百万円)	100
	電話番号	044-739-1194	設立年月日	1985年2月20日
	事業内容	防衛電子機器・システムのメンテナンス、防衛電子機器・システムの設計・製造	社員数(人)	272

富士通ネットワークソリューションズ(株) [FNETS]	代表取締役社長氏名	岡平 司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区高島1-1-2	資本金 (百万円)	3,942
	電話番号	045-752-9800	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報通信ネットワークシステムの企画、コンサルティング、設計、施工、現地調整、運用、保守および機器販売	社員数 (人)	1,673
(株)富士通パーソナルズ [FJPP]	代表取締役社長氏名	大谷 信雄	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-2	資本金 (百万円)	940
	電話番号	03-5781-1111	設立年月日	1995年7月1日
	事業内容	情報処理機器、移動体情報通信機器の販売とこれらに関するサービスの提供	社員数 (人)	811
富士通ハーモニー(株) [FHM]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-874-2201	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	書類の発送・廃棄・PDF化、構内配送、リサイクル、会議・セミナー準備のサポートなど	社員数 (人)	42
(株)富士通バンキングインフォテックノ [FBIT]	代表取締役社長氏名	守屋 学	所有割合 (%)	95.00
	住所	東京都荒川区西日暮里2-26-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3802-9233	設立年月日	1977年12月6日
	事業内容	銀行向けのアウトソーシングサービスおよび金融機関向けのソリューションの提供	社員数 (人)	69
(株)富士通バンキングソリューションズ [FBSOL]	代表取締役社長氏名	鈴木 康夫	所有割合 (%)	90.00
	住所	神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-642-6340	設立年月日	2000年9月20日
	事業内容	地方銀行向けシステムのアウトソーシングサービス	社員数 (人)	134
富士通ファシリティーズ(株) [FFL]	代表取締役社長氏名	斜木 睦美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	90
	電話番号	044-754-2330	設立年月日	2002年1月21日
	事業内容	工場等の施設の保守・管理業務、廃棄物処理、省資源化等に関する環境コンサルティング、工場の環境衛生および公害防止に関する測定・分析業務、計測器の校正業務	社員数 (人)	278
富士通ホーム&オフィスサービス(株) [FHO]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	500
	電話番号	044-754-2398	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	不動産取引業、福利厚生施設の運営・管理および代行、建築・電気・配管・消防用設備・造園などの工事、警備・設備運転安全管理・清掃などのビルサービス、オフィスサービス業務、農産物の生産および販売・加工、食料品、飲料品、事務用品、日用品雑貨、書籍等の販売およびその斡旋、自動販売機の管理及び運営	社員数 (人)	309
(株)富士通北陸システムズ [FJH]	代表取締役社長氏名	寺田 満明	所有割合 (%)	100
	住所	石川県金沢市増泉3-4-30	資本金 (百万円)	120
	電話番号	076-241-4500	設立年月日	1983年9月20日
	事業内容	ソフトウェア研究、開発、システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーションソフトウェアの開発、販売	社員数 (人)	762
(株)富士通マーケティング [FJM]	代表取締役社長氏名	藤田 正美	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-3	資本金 (百万円)	12,220
	電話番号	03-6712-3111	設立年月日	1947年4月23日
	事業内容	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守サービスと民需市場向け商品企画、開発、および販売/パートナー支援	社員数 (人)	3,435
(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ [FMCS]	代表取締役社長氏名	濱場 正明	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4	資本金 (百万円)	500
	電話番号	045-438-2000	設立年月日	1982年8月20日
	事業内容	コンサルティング、システムインテグレーション、パッケージソフト、アウトソーシング、システム機器/ソフトプロダクト販売	社員数 (人)	2,345
富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株) [MCS]	代表取締役社長氏名	八田 昌弘	所有割合 (%)	100
	住所	静岡県沼津市宮本140番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-924-7410	設立年月日	2007年11月1日
	事業内容	メインフレームで稼動する基盤ソフトウェアを対象とした開発・保守	社員数 (人)	237
富士通ミドルウェア(株) [FMW]	代表取締役社長氏名	佐戸井 麻美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-475-9800	設立年月日	1993年5月20日
	事業内容	S/ベンダー・パッケージベンダー・サービスベンダーとのアライアンスによるソリューション開発、ならびに提案・販売サポート/クラウド・インターネットシステム・オープン系システムの構築、システム運用ソフトウェアの提案・販売・サポート	社員数 (人)	59
富士通モバイルコミュニケーションズ(株) [FMC]	代表取締役社長氏名	辻村 諭	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	450
	電話番号	044-874-0622	設立年月日	2010年10月1日
	事業内容	携帯電話端末の設計、開発、販売等	社員数 (人)	7
(株)富士通山形インフォテックノ [FYIT]	代表取締役社長氏名	山内 一也	所有割合 (%)	51.00
	住所	山形県山形市桜町7-35	資本金 (百万円)	60
	電話番号	023-633-0111	設立年月日	1974年10月31日
	事業内容	地域金融機関向け情報システムのアウトソーシング、金融機関向けアプリケーション開発	社員数 (人)	26
(株)FUJITSUユニバーシティ [FJU]	代表取締役社長氏名	三宅 龍哉	所有割合 (%)	100
	住所	川崎市中原区下小田中1-14-1	資本金 (百万円)	20
	電話番号	044-754-5501	設立年月日	1979年3月1日
	事業内容	富士通グループ社員向けの各種教育	社員数 (人)	123
(株)富士通ラーニングメディア [FLM]	代表取締役社長氏名	青山 昌裕	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-13-34	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6710-1500	設立年月日	1977年6月30日
	事業内容	人材育成コンサルティング、学習管理サービス、講習会/サテライト講習会/e講義動画/eラーニング、eラーニングコンテンツ受託開発/ドキュメント制作・活用/ Web サイト制作・運用サービス、個人のお客様向けパソコン教室	社員数 (人)	406

フューチャーシティソリューションズ(株) [FCTS]	代表取締役社長氏名	山岸 憲一	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋一丁目13番4号	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5501-9400	設立年月日	2012年12月12日
	事業内容	スマートコミュニティに関するサービス、およびエネルギー管理システムに関するサービスの提供	社員数 (人)	4
(株)ベストライフ・プロモーション [BLP]	代表取締役社長氏名	齋藤 稔	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-754-2060	設立年月日	2007年2月15日
	事業内容	インターネットなどのネットワークを利用した医療関連情報およびその他情報サービスの提供、インターネットなどのネットワークを利用した健康増進事業およびその委託事業	社員数 (人)	23
(株)モバイルテクノ [MTC]	代表取締役社長氏名	長谷川 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-228-8850	設立年月日	2000年1月19日
	事業内容	モバイル通信システム、多重無線システム、公共無線通信システム、近距離無線通信システム、放送/衛星システム、その他無線システムに関するシステムデザイン、ハードウェア・ファームウェア・ソフトウェア開発、およびモバイル通信システム評価サービス	社員数 (人)	262
(株)ユーコット・インフォテクノ [UCOT]	代表取締役社長氏名	村上 裕司	所有割合 (%)	51.00
	住所	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-2-17	資本金 (百万円)	160
	電話番号	078-242-0610	設立年月日	1990年9月28日
	事業内容	情報処理サービス業 (システム開発、保守、運用業務など)、アウトソーシング事業	社員数 (人)	47
富士通テレコムネットワークス(株) [FTN]	代表取締役社長氏名	久米 富幸	所有割合 (%)	100
	住所	栃木県小山市城東3-28-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	0285-26-6090	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの製造	社員数 (人)	1,373
ニフティ(株) [NIF]	代表取締役社長氏名	三竹 兼司	所有割合 (%)	100 (2016年7月末時点)
	住所	東京都新宿区北新宿2-21-1	資本金 (百万円)	3746
	電話番号	03-6807-4500	設立年月日	1986年2月4日
	事業内容	ISP事業、Webサービス事業、クラウド事業	社員数 (人)	848
富士通ネットワークサービスエンジニアリング(株) [FNSE]	代表取締役社長氏名	國本 康弘	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区坂戸1-17-3	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-822-2161	設立年月日	2011年6月21日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの開発・設計、保守、および関連サービスの提供	社員数 (人)	284
富士通ソーシャルライフシステムズ(株) [FSLS]	代表取締役社長氏名	松村 孝宏	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-814-9020	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	セキュリティ機器・装置・サービスの開発・製造・販売事業	社員数 (人)	33
(株)YJK Solutions [YJK]	代表取締役社長氏名	羽場 英明	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋3-23-5	資本金 (百万円)	80
	電話番号	03-5425-7200	設立年月日	1981年7月3日
	事業内容	システム開発に関するサービスの提供、コンピュータに関するサービスの提供、システム開発及びオペレーションに関する要員派遣、海運・港運、航空等物流業乃至システムならびに国内、国際経済・貿易に関する調査研究、ICT 関連機器接続のLAN 敷設、電気工事及び電気通信工事	社員数 (人)	151

[関連会社]

(株)富士通ゼネラル [FG]	代表取締役社長氏名	齋藤 悦郎	所有割合 (%)	44.08
	住所	神奈川県川崎市高津区末長3-3-17	資本金 (百万円)	18,089
	電話番号	044-866-1111	設立年月日	1936年1月15日
	事業内容	空調機および情報通信・電子デバイス製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	社員数 (人)	7,406
富士通リース(株) [FLC]	代表取締役社長氏名	春日井 昌生	所有割合 (%)	20.00
	住所	東京都千代田区神田練堀町3番地	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	03-5843-6301	設立年月日	1978年3月15日
	事業内容	情報処理機器、通信機器等の賃貸および販売	社員数 (人)	158

Americas

[子会社]

1 Fujitsu America, Inc. [FAI]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FNAH*が100%所有)
	電話番号	+1-800-831-3183	設立	2009年4月
	資本金	US\$664.0K	社員数 (人)	約 2,500
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 Fujitsu Canada, Inc. [FCI]	住所	6975 Creditview Road, Mississauga, ON, L5N 8E9, Canada	所有割合 (%)	100 (FAI が 100% 所有)
	電話番号	+1-905-286-9666	設立	1976年11月
	資本金	CAN\$1.9M	社員数 (人)	約 150
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
3 Fujitsu Computer Products of America, Inc. [FCPA]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085 USA	所有割合 (%)	100 (PFU が 100% 所有)
	電話番号	+1-408-746-6000	設立	1991年9月
	資本金	US\$10.8M	社員数 (人)	約 160
	事業内容	個人・企業向けドキュメントキャプチャーのハードウェア・ソフトウェアのソリューションの提供	セグメント	その他

4 Fujitsu do Brasil Ltda. [FBR]	住所	Rua Treze de Maio, 1633-1 Andar, Edifício Fujitsu, CEP 01327-905, Bela Vista, São Paulo-SP, Brazil	所有割合 (%)	100
	電話番号	+55-11-3265-0880	設立	1972年12月
	資本金	R\$60.1M	社員数 (人)	約320
	事業内容	PRIMEQUEST・ETERNUSの販売、保守、スキャナ・PALMSECUREの販売、ITサービスなど	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
5 Fujitsu Frontech North America, Inc. [FNAH]	住所	27121 Towne Centre Dr., Suite 100 Foothill Ranch, CA 92610 USA	所有割合 (%)	100 (富士通フロンテック株式会社が100%所有)
	電話番号	+1-949-855-5500	設立	2009年4月
	資本金	US\$17.1M	社員数 (人)	約80
	事業内容	セルフチェックアウトシステム、金融関連機器、生体認証PalmSecure及びRFIDのソリューション等の開発・製造	セグメント	その他
6 Fujitsu Laboratories of America, Inc. [FLA]	住所	1240 East Arques Avenue, M/S 345 Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (株式会社富士通研究所が100%所有)
	電話番号	+1-408-530-4500	設立	1993年6月
	資本金	US\$4.8M	社員数 (人)	約70
	事業内容	コンピュータアーキテクチャ、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、セキュリティ、IoT、ヒューマンマシンインタフェースに関する研究開発	セグメント	その他
7 Fujitsu Network Communications Inc. [FNC]	住所	2801 Telecom Parkway, Richardson, TX 75082, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-972-690-6000	設立	1991年10月
	資本金	US\$240.8M	社員数 (人)	約1,200
	事業内容	通信のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、販売、インテグレーション、保守	セグメント	システムプラットフォーム
8 Fujitsu Electronics America, Inc. [FEA]	住所	1250 East Arques Avenue, M/S 333, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FEI** が100%所有)
	電話番号	+1-408-737-5600	設立	1979年
	資本金	US\$20.0M	社員数 (人)	約30
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
9 FUJITSU GLOVIA, INC. [FGI]	住所	2250 East Imperial Highway, Suite 200, El Segundo, CA 90245, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-310-563-7000	設立	1997年7月
	資本金	US\$40.4M	社員数 (人)	
	事業内容	注文設計から大量生産までをカバーする、製造業のための拡張ERPソリューションの提供およびSaaS関連ビジネス	セグメント	サービス

* FNAH : Fujitsu North America Holdings, Inc.

** FEI : Fujitsu Electronics Inc.

EMEIA

[子会社]

1 Fujitsu Finland Oy	住所	Valimotie 16, 00380 Helsinki, Finland	所有割合 (%)	100 (FSH BV* が100%所有)
	電話番号	+358-45-7880-4000	設立	1960年9月
	資本金	€ 45.5M	社員数 (人)	約2,760
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 Fujitsu India Private Limited [FIPL]	住所	15th Floor, Bldg. No. 9A, Phase III, DLF Cyber City, Gurgaon, Haryana - 122002, India	所有割合 (%)	100 (FTS が100%所有)
	電話番号	+91-124-470-5100	設立	1997年3月
	資本金	Rs. 230.0M	社員数 (人)	約120
	事業内容	ITインフラの製品・ソリューション・サービスの販売	セグメント	その他
3 Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. [FLE]	住所	Hayes Park Central, Hayes End Road, Hayes, Middlesex UB4 8FE, UK	所有割合 (%)	100 (株式会社富士通研究所が100%所有)
	電話番号	+44-20-8573-4444	設立	2001年4月
	資本金	£670.0K	社員数 (人)	約50
	事業内容	無線ネットワーク、HPCアプリケーション、エンジニアリング・クラウド、ビッグデータアナリティクス	セグメント	その他
4 Fujitsu Electronics Europe GmbH [FEEU]	住所	Pittlerstrasse 47, 63225 Langen, Germany	所有割合 (%)	100 (FEI** が100%所有)
	電話番号	+49-6103-6900	設立	1980年6月
	資本金	€ 3.3M	社員数 (人)	約50
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI

5 Fujitsu Services Holdings PLC [FS]	住所	22 Baker Street, London, W1U 3BW, UK	所有割合 (%)	100
	電話番号	+44-87-354-5555	設立	1968年
	資本金	£1,598M	社員数 (人)	約 14,000
	事業内容	アウトソーシングを中心とする IT インフラサービスの提供	セグメント	サービス
6 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. [FTS]	住所	Highlight Towers, Mies-van-der-Rohe-Strasse 8, 80807 Munich, Germany (* Operating HQ 所在地)	所有割合 (%)	100
	電話番号	+49-89-62060-1210	設立	1999年10月
	資本金	€ 272.8M	社員数 (人)	約 12,000
	事業内容	IT インフラプロダクト、ソリューション、サービスの提供、販売	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

* FSH BV : Fujitsu Services Holding B.V.

* * FEI : Fujitsu Electronics Inc.

Oceania

[子会社]

1 Fujitsu Australia Limited [FAL]	住所	118 Talavera Road, Macquarie Park, NSW 2113, Australia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+61-2-9776-4357	設立	1972年6月
	資本金	A\$262.8M	社員数 (人)	約 3,400
	事業内容	情報通信技術に基づくソリューション・サービスの設計、構築、保守、運用	セグメント	サービス
2 Fujitsu New Zealand Limited [FNZ]	住所	Level 12, Fujitsu Tower 141, The Terrace, Wellington, New Zealand	所有割合 (%)	100 (FAL が 100% 所有)
	電話番号	+64-4-495-0700	設立	1981年3月
	資本金	NZ\$760.0K	社員数 (人)	約 770
	事業内容	情報通信技術に基づくソリューション・サービスの設計、構築、保守、運用	セグメント	サービス

Asia

[子会社]

1 Fujitsu Asia Pte. Ltd. [FAPL]	住所	Nexus @ one north, 1 Fusionopolis Link, #04-01, Singapore 138542	所有割合 (%)	100
	電話番号	+65-6512-7180	設立	1997年3月
	資本金	S\$29.4M	社員数 (人)	約 490
	事業内容	アセアン地域内の情報処理拠点統括、サービス提供、通信機器の国際調達の販売サポート	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. [FCV]	住所	No. 31, Street 3A Bien Hoa Industrial Zone II, Dong Nai Province, Vietnam	所有割合 (%)	100
	電話番号	+84-61-889-0273	設立	1995年9月
	資本金	US\$42.3M	社員数 (人)	約 1,900
	事業内容	プリント板ユニット、プリント基板の製造	セグメント	その他
3 Fujitsu Korea Ltd. [FKL]	住所	11-12F, Kyobo Life Insurance Bldg., 1, Jong-ro, Jongno-gu, Seoul, 110-714, Korea	所有割合 (%)	100
	電話番号	+82-2-3787-6000	設立	1974年2月
	資本金	Won 8.4B	社員数 (人)	約 320
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
4 Fujitsu (Malaysia) Sdn. Bhd. [FMS]	住所	Level 1 & 2, No. 3505 Jalan Teknokrat 5, 63000 Cyberjaya, Selangor, Malaysia	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+603-8318-3700	設立	1997年2月
	資本金	M\$7.3M	社員数 (人)	約 260
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
5 Fujitsu Philippines, Inc. [FPI]	住所	2nd Floor, United Life Building, 837 A. Arnaiz Ave., Legaspi Village, Makati City, 1229, Philippines	所有割合 (%)	100 (FAPL が 95.5% 所有)
	電話番号	+63-2-812-4001	設立	1975年4月
	資本金	Peso 156.0M	社員数 (人)	約 1,240
	事業内容	ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ソフトウェアの受託開発	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

6 Fujitsu Electronics Korea Ltd. [FEK]	住所	#902, 416, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Korea	所有割合 (%)	100 (FEI* が 100% 所有)
	電話番号	+82-2-3484-7100	設立	1999年8月
	資本金	Won 400.0M	社員数 (人)	約 15
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
7 Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. [FTH]	住所	22-23 Floor, Exchange Tower, 388 Sukhumvit Rd., Klongtoey, Bangkok, Thailand, 10110	所有割合 (%)	99.9(FAPLが99.9%所有)
	電話番号	+66-0-2302-1500	設立	2016年8月
	資本金	Baht 50.0M	社員数 (人)	約 440
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
8 Fujitsu Telecommunications Asia Sdn. Bhd. [FTA]	住所	Ground Floor, No. 3505, Jalan Teknokrat 5, 63000 Cyberjaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+60-3-8314-2020	設立	1995年10月
	資本金	M\$500.0K	社員数 (人)	約 30
	事業内容	通信事業におけるエンジニアリングサービス、サポートの提供	セグメント	システムプラットフォーム
9 Fujitsu Vietnam Limited [FVL]	住所	Unit 01-03, 17th Floor, Keangnam Hanoi Landmark Tower, Lot E6, Cau Giay New Urban Area, Me Tri Ward, Tu Liem District, Hanoi, Vietnam	所有割合 (%)	100(FAPLが100%所有)
	電話番号	+84-4-2220-3113	設立	1999年2月
	資本金	VND 9.7B	社員数 (人)	約 150
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
10 PT Fujitsu Indonesia [FID]	住所	Wisma Keiai 10th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3-4, Jakarta, Indonesia, 10220	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+62-21-570-9330	設立	1995年2月
	資本金	Rupiah 4.4B	社員数 (人)	約 220
	事業内容	コンピュータ・システムに関するサービス、通信、ソフト開発	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
11 富士通 (中国) 有限公司 Fujitsu (China) Co., Ltd. [FCC]	住所	〒 100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲 2 号盈科中心捌坊 6 号 3 階 308 单元. 308 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1995年5月
	資本金	US\$86.8M	社員数 (人)	約 30
	事業内容	電子通信領域の投資、投資先企業への業務支援、研究開発センターの設置、投資のコンサルティングサービス	セグメント	その他
12 富士通 (中国) 信息系統有限公司 Fujitsu (China) Holdings Co., Ltd. [FCH]	住所	〒 201204 上海市浦 新区 花路 333 号 333 世 大厦 5 楼、6 楼 5-6F Century 333, 333 Lanhua Road, Pudong New Area, Shanghai 201204	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-21-5887-1000	設立	1996年12月
	資本金	RMB 340.58M	社員数 (人)	約 600
	事業内容	サーバ、ストレージなどのプラットフォーム製品、流通・金融分野の端末、ソフト開発及びこれらに関するサービスの提供・通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの販売ならびにこれらに関するサービスの提供・通信設備、情報ネットワーク、情報処理設備等のリースサービスの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
13 富士通香港有限公司 Fujitsu Hong Kong Limited [FHK]	住所	香港港島東太古坊英皇道 979 号林肯大厦 10 楼 10/F, Lincoln House, 979 King's Road, Taikoo Place, Island East, Hong Kong	所有割合 (%)	100
	電話番号	+852-2827-5780	設立	1986年1月
	資本金	HK\$50M	社員数 (人)	約 210
	事業内容	香港マカオにおける ICT 機器/ソフトウェア販売及びソリューション/サービス/サポートの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
14 Fujitsu PC Asia Pacific Ltd. [FPCA]	住所	Unit 602-607, Bio-Informatics Centre, No. 2 Science Park West Avenue, HK Science Park, Shatin, Hong Kong	所有割合 (%)	100
	電話番号	+852-3910-8282	設立	1995年4月
	資本金	RMB 21M	社員数 (人)	約 90
	事業内容	パソコンの販売	セグメント	パソコン/携帯
15 富士通研究開発中心有限公司 Fujitsu Research and Development Center Co., Ltd. [FRDC]	住所	〒 100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲 2 号盈科中心捌坊 6 号 3 階 355 单元. 355 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1998年2月
	資本金	US\$4.4M	社員数 (人)	約 110
	事業内容	マルチメディアシステムにおける通信、情報、プラットフォーム技術の研究開発及び関連技術サービスの提供	セグメント	その他

16 富士通情報系統(深圳)有限公司 Fujitsu South China Limited [FJSC]	住所	〒 518026 中国・深圳市福田区益田路 6009 号新世界商务中心 28 楼 2809 室 Room 2809, 28F New World Center, No. 6009 Yitian Road, Futian District, Shenzhen, 518026, China	所有割合 (%)	100 (FHK が 100% 所有)
	電話番号	+86-755-2588-2589	設立	2009 年 5 月
	資本金	US\$1.5M	社員数 (人)	約 40
	事業内容	スキャナ開発業務	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
17 台湾富士通股份有限公司 Fujitsu Taiwan Ltd. [FTL]	住所	台湾・台北市中華路一段 39 号 19 楼 19F, No. 39, Section 1, Chung Hwa Road, Taipei, Taiwan	所有割合 (%)	100
	電話番号	+886-2-2311-2255	設立	1973 年 12 月
	資本金	NT\$153.6M	社員数 (人)	約 300
	事業内容	システムソリューションの販売・保守、コンピュータ周辺機器の販売、国際調達業務	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
18 富士通(西安)系統工程有限公司 Fujitsu (Xi'an) System Engineering Co., Ltd. [FXS]	住所	〒 710075 中国・西安市高新区科技二路 72 号(西安软件园)唐楽閣 A 座 4F 4/F, Suite A, TangYueGe Building, Xi'an Software Park, No. 72 Keji 2nd Road, Xi'an High-tech Industries Development Zone, Xi'an, 710075, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-29-8766-9766	設立	2001 年 9 月
	資本金	RMB 4.8M	社員数 (人)	約 330
	事業内容	日本向け業務アプリ開発、中国地場(西安)でのローカルビジネス	セグメント	サービス
19 江蘇富士通通信技術有限公司 Jiangsu Fujitsu Telecommunications Technology Co., Ltd. [JFTT]	住所	〒 215163 中国・江蘇省蘇州市高新区錦峰路 158 号 21 楼 21st Block, 158 Jin Feng Rd., New District, Suzhou, Jiangsu, 215163, China	所有割合 (%)	90.0(うち FCC が 45.0% 所有)
	電話番号	+86-512-6825-0097	設立	1994 年 5 月
	資本金	US\$7.5M	社員数 (人)	約 440
	事業内容	富士通向けソフト開発ビジネス、中国国内 SI/Solution ビジネス、IDC ビジネス、F150/ 伝送設備保守業務購買本向け BPO 業務委託	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
20 南京富士通南大軟件技術有限公司 Nanjing Fujitsu Nanda Software Technology Co., Ltd. [FNST]	住所	〒 210012 中国・南京市雨花台区文竹路 6 号 No. 6 Wenzhu Road, Software Avenue, Nanjing, Jiangsu, 210012, China	所有割合 (%)	78.9(FCC が 78.9% 所有)
	電話番号	+86-25-8663-0566	設立	1999 年 2 月
	資本金	RMB 10M	社員数 (人)	約 1,080
	事業内容	富士通グループからのサーバシステムソフトウェア、ミドルウェアと組込みソフトウェア等の研究開発業務の請負	セグメント	システムプラットフォーム

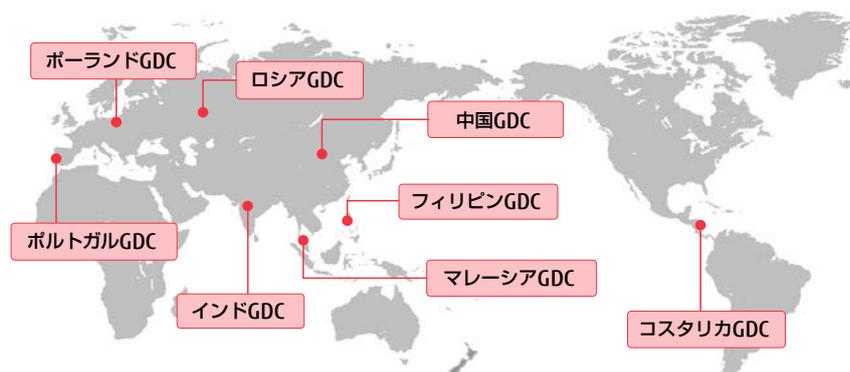
* FEI: Fujitsu Electronics Inc.

グローバル・デリバリーセンター

富士通は、世界中のお客様に標準化された高品質なサービスを提供するため、世界8カ国にグローバル・デリバリーセンター(以下、GDC)を展開しています。

■ GDCの役割

- ・富士通の技術やオファリング、業種ノウハウを有する COE (Center of Excellence)
- ・各拠点に対するアプリケーションの開発・運用、多言語対応サービスデスク、リモート・インフラ管理、ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

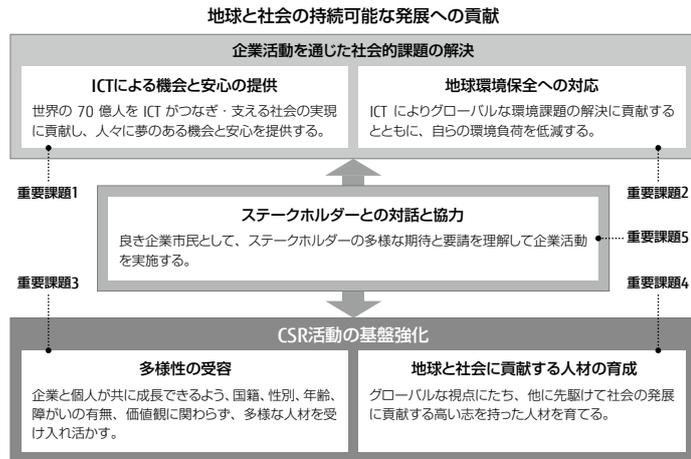


GDC要員数 約8,400人 (2016年4月時点)

CSR・環境活動

■ 富士通グループ CSR基本方針

富士通グループのCSRは、FUJITSU Wayの実践です。全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。CSRの実践にあたっては、右記の5つの課題に重点的に取り組みます。これらの課題への対応を通じて、グローバルICT企業として責任ある経営を推進します。



■ 環境活動への取り組み

富士通グループの環境経営

富士通グループは、地球環境保全を経営の最重要課題の1つと位置づけ、COP21パリ協定で合意された気候変動における気温上昇2度未満抑制に真摯に取り組み、長期的なゼロエミッションを目指して行動します。具体的な環境目標として2016年度から3カ年の「第8期富士通グループ環境行動計画」を定め、ICTサービス及び製品のエネルギー効率・資源効率の向上によりお客様・社会の持続可能性に貢献するとともに、バリューチェーン全体で自らの事業活動における温室効果ガスの削減・環境負荷の低減に取り組んでいます。

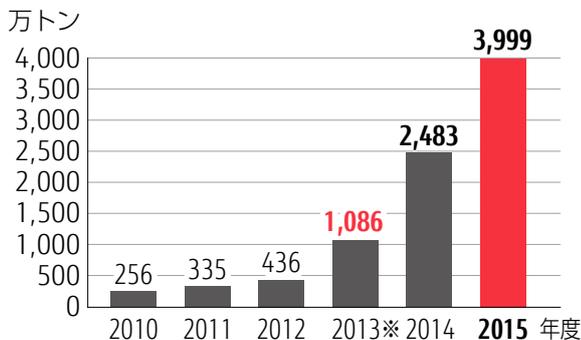
詳細は「富士通の環境活動 (<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/>)」をご覧ください。

2015年度の環境経営の実績

2013年度に定めた「第7期富士通グループ環境行動計画」について、「ICTの提供によりお客様・社会のGHG排出量の削減に3,800万トン以上貢献」という目標に対し、2013年度からの累計で3,999万トンの貢献を達成、また、「事業所におけるGHG排出量を1990年度比20%以上削減」という目標に対し、エネルギー消費に伴うCO₂排出量削減を推し進め、34.7%の削減を達成しました。

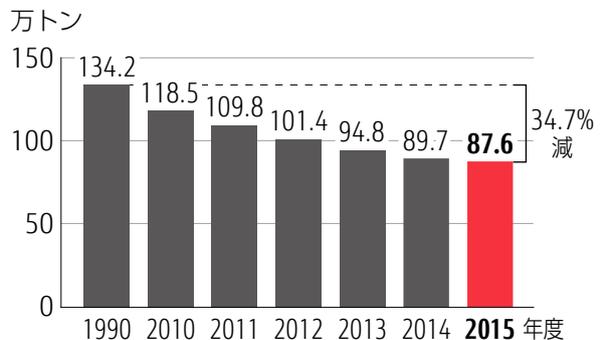
詳細は「富士通グループ第7期環境行動計画 (<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/approach/plan/stage7/index.html>)」をご覧ください。

ICTの提供による温室効果ガス排出量の削減（累計）



※2013年度から範囲をグローバルに拡大。

事業所における温室効果ガス総排出量の推移



社員の状況

■ 社員数・平均年齢の推移

	単独人員 (単位：人)	単独平均 年齢 (単位：歳)	連結人員 (単位：千人)
1935年6月	700	—	—
1945年3月	4,661	—	—
1955年3月	3,561	26.2	—
1965年3月	12,672	24.8	—
1975年3月	31,312	27.5	—
1985年3月	44,179	30.7	74
1995年3月	51,208	34.1	164
1996年3月	48,225	34.9	165
1997年3月	46,795	35.7	167
1998年3月	45,166	36.4	180
1999年3月	44,191	36.9	188
2000年3月	43,627	37.5	188
2001年3月	42,010	37.9	187
2002年3月	40,483	38.2	170
2003年3月	34,690	38.2	157
2004年3月	34,836	38.8	156
2005年3月	33,792	39.4	150
2006年3月	36,820	39.8	158
2007年3月	36,561	40.3	161
2008年3月	27,310	40.7	167
2009年3月	25,899	41.1	166
2010年3月	25,134	41.4	172
2011年3月	24,969	41.7	172
2012年3月	24,906	42.2	173
2013年3月	25,426	42.2	168
2014年3月	25,616	42.9	162
2015年3月	25,627	43.3	159
2016年3月	24,112	43.3	157

〈参考 社員数の内訳 (単独)〉 (単位：人)

	男性	女性
2016年3月	20,248	3,864

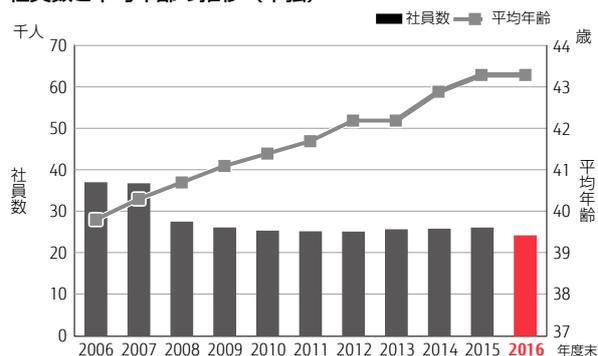
■ 入社数の推移 (単独)

新卒採用

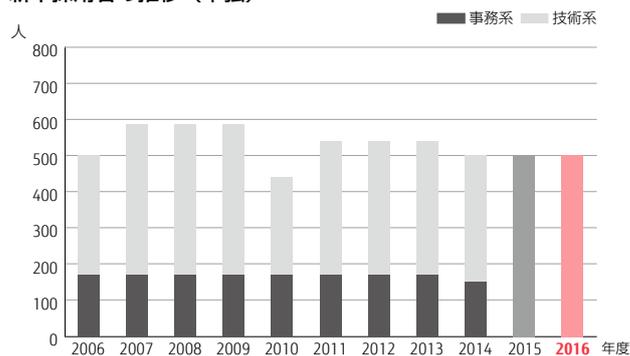
年 度	新卒採用 (単位：人)		
	事務	技術	
1998	200	545	745
1999	180	520	700
2000	200	500	700
2001	200	500	700
2002	200	500	700
2003	200	350	550
2004	120	260	380
2005	150	230	380
2006	170	330	500
2007	170	415	585
2008	170	415	585
2009	170	415	585
2010	170	270	440
2011	170	370	540
2012	170	370	540
2013	170	370	540
2014	150	350	500
2015			500(141)
2016			500(156)
2017 (予定)			500

※カッコ内の数字は女性採用数

社員数と平均年齢の推移 (単独)



新卒採用者の推移 (単独)



人事制度

■ 人事制度改革の流れ

グローバル競争の激化、競合他社の多様化など、ICT 業界におけるビジネス環境は大きく変化しています。富士通では、成果主義に基づく人事制度改革として、1993年の目標管理評価制度の導入以来、継続的に改革に取り組んできました。

年	内容
1993年	目標管理評価制度を導入
	社内募集制度を導入
1997年	幹部社員に対し等級制度を導入
1998年	一般社員に対し Function 区分/等級による人事制度を導入。これに伴い、幹部社員を含めて資格制度を廃止
	一般社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
1999年	年金・退職金制度の改訂
	幹部社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
2001年	目標管理評価制度を成果評価に改訂（プロセス重視によるチャレンジ支援）
2003年	FA 制度の新設
2004年	幹部社員に対し従来の等級制度を廃止し、能力を基軸とした区分制度を導入 組織評価を導入し、幹部社員の賞与へ反映（For the Team の重視）
2005年	年金制度の改訂
2006年	全社横断的なプロフェッショナル認定制度を導入
2007年	Function 区分および等級定義書の見直し
2010年	Function 区分/コンピテンシーグレード制度による人事制度の導入
2014年	年金・退職金制度の改訂

■ 働きやすい職場環境の提供

人事制度改革を進める一方で、富士通では、あらゆる社員が最大限に能力を発揮できるよう、仕事と育児・介護などの両立支援やグローバル人材・シニア層人材の活躍支援など、働きやすい職場環境の提供やダイバーシティの推進に取り組んでいます。

制度利用者数（2015年度）

（単位：人）

制度名	内容	人数
育児休暇制度	・ 子の誕生日から、子の満1歳の誕生日以降最初の4月20日または1歳6ヵ月までのいずれか長い期間を最長として取得可能 ・ 休職期間中は原則として無給。ただし1ヵ月以内の休職の場合は積立休暇の残日数の範囲で有給にできる	272 (うち男性23)
育児短時間勤務	・ 子が小学校6年生の3月31日となるまで取得可能	556 (うち男性10)
ベビーシッターサービス 利用補助制度	・ 就業のためにベビーシッターなどのサービスを利用する場合、月額10,000円を上限として、利用費用の50%を支給	24
妻の出産休暇	・ 配偶者の出産にあたり、産前産後8週間以内に5日取得可能（有給）	463
事業所内保育所	・ 2000年より運営。定員27名	27
介護休暇制度	・ 同一対象家族に対し、通算して1年を最長として取得可能 (通算1年となるまで何回でも取得できる) ・ 休職期間中は無給	13
介護短時間勤務	・ 3年を最長として取得可能	11
在宅勤務制度	・ テレワーク推進の一環として、サテライトオフィス、モバイルワーク、在宅勤務を実施	93

女性社員の活躍支援

女性幹部社員の確実な輩出に向け、2020年度に女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%という数値目標を設定しています。この目標を達成するため、女性社員の主任層から昇格候補を人選し、「女性リーダー育成プログラム」という女性社員の長期的なキャリア形成の支援プログラムを実施しています。また、中長期的なキャリア意識の醸成を目的とした「キャリア形成支援セミナー」という募集型セミナーを開催し、女性の活躍を支援しています。

なお、2015年度には、女性活躍推進に積極的に取り組む企業として、経済産業省と東京証券取引所より「なでこ銘柄」に選定されました。また、子育てをサポートする企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん認定」を受けています。

女性社員および女性幹部社員比率推移 (単位：%)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
女性社員比率	16	15	15	15	16
女性幹部社員比率	3.7	4.0	4.3	4.6	4.8

障がい者雇用の促進と活躍支援

障がい者の職域を限定することなく採用活動を行っており、営業、SE、開発、研究、事業スタッフなど、様々な職種で障がいのある方が活躍しています。2013年12月には障がい者雇用の促進に向けた特例子会社「富士通ハーモニー株式会社」を設立しています。

障がい者雇用率推移 (単位：%)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年
障がい者雇用率推移	2.05	2.00	1.96	1.94	2.04	2.00

グローバルな人材の採用

国内外の留学生向けキャリアイベントへの参加や自社セミナーの開催、海外の大学生のインターンシップ受け入れなどを通じて、外国人留学生や海外大学生を始めとするグローバルな人材を採用し、2016年3月末時点で248名の外国籍社員が富士通で働いています。

構造改革・M&A・スピンオフベンチャー

■ 海外における主な構造改革とM&A

実施年月	実施内容
2005年 3月	Fujitsu Consulting*がアメリカのITサービス企業「Cendera Technologies」を買収
2005年 3月	Fujitsu Consulting がカナダのヘルスケアシステム企業「MOXXI Medical」に出資
2005年 6月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「BORN Information Services」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「Greenbrier & Russel」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「GIM Risk Management」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「Rapidigm」を買収
2006年 5月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「M3K」を買収
2006年 12月	Fujitsu ServicesがドイツのITサービス企業「TDS」を買収
2007年 9月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「OKERE」を買収
2007年 10月	Fujitsu New Zealand Limited がニュージーランドのITサービス企業「Infinity Solutions」を買収
2007年 10月	Fujitsu Services がスウェーデンのITサービス企業「Mandator」を買収
2007年 10月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Promaintech Novaxa」を買収
2008年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Intelec Geomatics」を買収
2009年 3月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITサービス企業「KAZ」を買収
2009年 4月	富士通が「Fujitsu Siemens Computers」(現：Fujitsu Technology Solutions)を完全子会社化 (所有割合：50%→100%)
2009年 4月	Fujitsu Consulting、Fujitsu Computer SystemsおよびFujitsu Transaction Solutionsの北米3社を統合し、 Fujitsu America, Inc.を設立
2009年 4月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITコンサルティング企業「Supply Chain Consulting」を買収
2012年 2月	Fujitsu Canada, Inc. がカナダのITサービス企業「Technology Management Corporation」を買収
2013年 4月	富士通がフランスのクラウドサービス企業「RunMyProcess」を買収
2014年 5月	Fujitsu ServicesがアメリカのITサービス企業「Globe Ranger」を買収
2015年 8月	Fujitsu ServicesがイギリスのITサービス企業「Applied Card Technologies」を買収
2015年 10月	富士通がフランスのソフトウェア開発企業「UShare Soft」を買収

* Fujitsu Consulting：現 Fujitsu America, Inc.

■ 国内における主な構造改革とM&A

実施時期	実施内容
2003年 2月	システム向けプリンター事業を富士ゼロックス(株)に譲渡
2003年 7月	フラッシュメモリ製造事業を米のAdvanced Micro Devices, Inc.に譲渡し、持分法適用会社化 (所有割合：60%→40%)
2003年 9月	富士通リース(株)の株式を東京リース(株)(現：東京センチュリーリース(株))に譲渡し、持分法適用会社化 (所有割合：60%→20%)
2005年 4月	富士通日立プラズマディスプレイ(株)の株式を(株)日立製作所に譲渡
2005年 4月	液晶デバイス事業をシャープ(株)に譲渡
2007年 4月	ジャパンケーブルネットホールディングス(株)の株式をKDDI(株)に譲渡
2008年 3月	LSI事業を分社化し、富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現：富士通セミコンダクター(株))を設立
2008年 12月	富士通オートメーション(株)の株式をミヤチテクノス(株)に譲渡
2009年 3月	HDD用ヘッド事業を終息
2009年 4月	ユーディナデバイス(株)の株式を住友電工(株)に譲渡
2009年 4月	富士通メディアデバイス(株)のコンデンサ事業をニチコン(株)に譲渡

2009年 7月	(株)山形富士通のHDDメディア事業を昭和電工(株)に譲渡
2009年 8月	(株)富士通ビジネスシステム(現:(株)富士通マーケティング)を完全子会社化
2009年 10月	HDDドライブ事業を(株)東芝に譲渡
2010年 1月	FDK(株)が三洋エナジートワイセル(株)および三洋エナジー鳥取(株)の全株式を取得
2010年 3月	富士通メディアデバイス(株)の通信デバイス事業を太陽誘電(株)に譲渡
2010年 4月	(株)PFUを完全子会社化
2010年 10月	(株)東芝の携帯電話事業を取得
2012年 4月	地域SE会社を統合・再編し、(株)富士通システムズ・イーストと(株)富士通システムズ・ウエストを設立
2012年 8月	通信プラットフォーム事業を分社化し、アクセスネットワークテクノロジー(株)を設立
2012年 10月	富士通セミコンダクター(株)の岩手工場を(株)デンソーに譲渡
2012年 12月	富士通セミコンダクター(株)のLSI後工程製造拠点を(株)ジェイデバイスに譲渡
2013年 8月	富士通セミコンダクター(株)のマイコン・アナログ事業をSpansion Inc.へ譲渡
2013年 10月	社会インフラ系SE会社を再編・統合し、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズを設立
2014年 4月	富士通モバイルフォンプロダクツ(株)を富士通周辺機(株)に統合
2014年 7月	パナソニックITソリューションズ(株)の株式を譲受し、富士通ITマネジメントパートナー(株)に商号変更
2014年 7月	富士通セミコンダクターとオン・セミコンダクターが戦略的パートナーシップを締結
2014年 8月	横河医療ソリューションズに少数株主として資本参加
2014年 12月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社(会津若松地区の200mm製造ライン)にオン・セミコンダクターが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社(三重地区の300mm製造ライン)にUMCが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターとパナソニックのシステムLSI事業の統合が完了し、ソシオネクストとして事業を開始
2015年 10月	富士通テレコムネットワークス、富士通ワイヤレスシステムズを富士通に吸収合併 新設する富士通テレコムネットワークスにネットワーク製品全般の製造を集約
2016年 2月	ノートPC、デスクトップPC事業を分社化し、富士通クライアントコンピューティング(株)を設立
2016年 2月	携帯端末事業を分社化し、富士通コネクテッドテクノロジーズ(株)を設立

■ 主な富士通発ベンチャー企業

会社名	設立	取扱製品・サービス
(株)アニモ	1994年 8月	音声技術を活かした音声認証・音声合成ソフト、携帯電話向けコンテンツの開発・販売
(株)パピレス*	1995年 3月	電子書店「パピレス」の運営、コンテンツ開発、販売
(株)ネットビジョン	1995年 3月	ネットワーク関連パッケージソフトウェアの自社開発・自社開発品の販売
彼方(株)	2001年 1月	Webソリューション&サービス(コンサルティング、マーケティング、コンテンツ企画制作など)
アクセラテクノロジー(株)	2001年 7月	ビジネス検索サーバAccela(アクセラ)シリーズの開発・販売、プロフェッショナル・サービスの提供
(株)アジアインフォネット	2001年 8月	太陽光発電関連設備、製品の製造、輸入および販売、日中間の製造業向け調達情報サイト「アジアプロキュア」の運営および調達サポート
(株)QDレーザ	2006年 4月	高性能量子ドットレーザ等、光デバイスの開発・製造・販売
Dynamic Biosensors GmbH	2012年 2月	高性能バイオセンサー装置の開発・販売(ミュンヘン工科大とのスピンオフ)
Apta Biosciences Limited	2013年 4月	人工抗体技術による新規診断薬・治療薬の開発支援ならびに製造
(株)エヴァアビエーション	2015年 2月	航空機部品情報の共有サービス
ライフラボラトリ(株)	2015年 8月	位置情報に基づく作業、動線分析システム

* (株)パピレスは、2010年6月にJASDAQ市場に上場しました。

スポーツへの取り組み

「富士通とスポーツ」：<http://jad.fujitsu.com/sports/>

陸上競技部、アメリカンフットボール部、女子バスケットボール部をはじめとする富士通のスポーツ活動では、日本を代表するトップアスリートが活躍しています。

スポーツを通じて感動を共有し、より豊かな社会の創造と、人々の「心」と「身体」の健康増進に貢献します。

また、活動拠点を置く川崎市や千葉市を中心に各地で小学生を対象にしたスポーツクリニックへの参加、美化活動への参加等を通じ、地域との共生に努めています。

このほか、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟への協賛、富士通レディースでの日本障がい者スポーツ協会への寄付等、スポーツの振興にも貢献し活動しています。

1. 陸上競技部

1990年3月にオール富士通チームとして発足。1992年バルセロナオリンピックから7大会連続で日本代表選手を輩出。2008年北京オリンピック男子4×100mリレーでは、塚原選手と高平選手が銅メダルを獲得。2015年3月には男子20km競歩にて鈴木雄介選手が世界記録を樹立。「ニューイヤー駅伝」では2000年、2009年に優勝。2008年にはJOCスポーツ賞「トップアスリートサポート賞」で優秀団体賞、2016年「第1回実業団陸上 of The Year」表彰式にて最優秀チーム賞「経団連会長杯」を受賞する等、名実ともに日本陸上競技界をリードするチームです。

2. アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」

1985年創部。2003年、2006年、2010年と東日本社会人選手権「パールボウル」優勝。2014年、創部30年にして社会人選手権「JAPAN X BOWL」初優勝、同シーズン日本選手権「RICEBOWL」にて勝利し、日本一の栄冠を勝ち取りました。

3. 女子バスケットボール部「レッドウェーブ」

1985年創部。2005年度から2007年度まで全日本総合選手権3連覇を達成。2007年度はWリーグでも初優勝を果たし2冠を達成。2014年度、2015年度と2年連続でWリーグファイナルに進出し準優勝を果たしています。

4. 川崎フロンターレへの協賛

1997年、富士通サッカー部を母体としたプロサッカークラブ「川崎フロンターレ」を設立。地元川崎市に根付いた地域密着型のクラブとしての活動を支援しています。

[ご参考] リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック日本代表選手9人

ーオリンピック代表選手8人

陸上：森岡 紘一郎 (男子50km競歩)、高橋 英輝 (男子20km競歩)、高瀬 慧 (男子短距離)、澤野 大地 (男子棒高跳)

バスケットボール女子：町田 瑠唯、長岡 萌映子、サッカー男子：大島 僚太、原川 力

ーパラリンピック代表選手1人

車椅子バスケットボール (男子)：藤井 新悟

富士通は東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています

富士通は国内最高水準のゴールドパートナー（データセンター）として、オリンピック・ムーブメント、パラリンピック・ムーブメントの促進に貢献し、東京2020大会をサポートしていきます。



東京2020ゴールドパートナー（データセンター）

富士通のあゆみ

	事業展開	製品展開
<p>1935 ~</p>  <p>(1935~1961)</p> <p>当時親会社であった富士電機製造(株)のマークを使用。富士電機製造(株)の社名の由来である、古河の「F」とドイツのシーメンス社の「S」を組み合わせたものである。</p> <p><「富士電機製造(株)」の社名の由来>古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社が、発電機・電動機国産化のため、1923年に富士電機製造(株)を設立。社名の由来は、「古河」の「F」と、「シーメンス」(ドイツ語読み)の「S」を取った「Fジ(富士)」から、(日本の富士山をイメージ)</p>	<p>1935年 6月20日 ● 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))の電話部所管業務を分離し、富士通信機製造(株)設立。(資本金300万円、社員700人。初代社長に富士電機吉村萬治郎社長が就任)</p>  <p>'38年 9月 ● 川崎市中原に新工場竣工(現在の川崎工場所在地)</p>  <p>'42年 4月 ● 須坂工場開設(電話機の量産工場として開設)</p> <p>'44年 11月 ● (株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株))がグループ会社となる</p> <p>'46年 7月 ● 販売機関として東京出張所を開設</p> <p>'47年 5月 ● 河津無線電機(株)(現 富士通テレコムネットワークス(株))がグループ会社となる</p> <p>'49年 5月 ● 新株式を東京証券取引所再開と同時に上場</p> <p>'52年 4月 ● 独シーメンス社との技術提携復活</p> <p>'57年 6月 ● 新光電気工業(株)がグループ会社となる</p> <p>'59年 11月 ● 小山工場開設(無線通信機器の量産工場として開設)</p>	<p>1937年 8月 ● 逓信省の搬送装置指定製造所となる ● 搬送装置第1号製品を南満州鉄道(株)に納入</p> <p>'40年 ● 日本初の国産自動交換方式T形交換機を奈良局に納入</p> <p>'45年 12月 ● 富士形電話機、逓信院より正式採用電話機製造業者に指定される</p>  <p>'50年 8月 ● 電話機月産5,000台目標を達成</p> <p>'51年 5月 ● 電気計算機の製造開始。東京都庁に統計分類集計機を納入</p> <p>'53年 8月 ● 無線通信機器の製造開始(川崎工場)</p>  <p>'54年 4月 ● 回路部品の製造開始(川崎工場)</p> <p>'54年 10月 ● 日本初のリレー式自動計算機「FACOM100」完成</p> <p>'56年 12月 ● 六甲局にクロスバ交換機第1号機を納入 ● 日本初の工作機械自動制御装置を完成</p> <p>'57年 10月 ● パラメトロンを素子とする電子計算機の製作開始</p> <p>'58年 9月 ● パラメトロン式電子計算機試作第1号機「FACOM200」完成</p> <p>'58年 10月 ● 日比谷の朝日生命館に日本初の電算機センター開設</p> <p>'59年 4月 ● パラメトロン式電子計算機「FACOM212」第1号機を日本電子工業振興協会へ納入</p> 
	<p>1960 ~</p>  <p>(1962~1971)</p> <p>現社名である「富士通」という名称を用いたマークを制定。コンピュータの製造が本格的にはじまり、社内機構を改革。「通信工業部」と「電子工業部」の二部制から、「通信と電子の」というキャッチフレーズをマークの上に記載。</p>	<p>'60年 2月 ● 川崎にトランジスタ工場竣工、量産に入る</p> <p>'60年 12月 ● 大阪証券取引所に上場</p> <p>'61年 3月 ● 工業部制を採用、通信工業部、電子工業部を設置(通信機器の需要増加と電子工業の急速な発展に対応するため従来の機構を刷新)</p> <p>'61年 10月 ● 名古屋証券取引所に上場</p> <p>'62年 5月 ● 富士通研究所を社内組織として設置</p> <p>'62年 11月 ● 正式英文社名を“FUJITSU LIMITED”に決定</p> <p>'66年 3月 ● 長野工場開設(電子計算機の専用量産工場として開設)</p> <p>'66年 8月 ● 川崎にIC工場完成、量産開始</p> <p>'67年 3月 ● 初の海外駐在員事務所となるニューヨーク駐在員事務所を開設</p> <p>'67年 6月 ● 富士通株式会社社名変更</p> <p>'67年 9月 ● 会津工場開設(音響機器と半導体部品の量産工場として開設)</p> <p>'68年 7月 ● 平山電機商事(株)(現 富士通エレクトロニクス(株))がグループ会社となる ● 当社初の海外現地法人「富士通カリフォルニア(Fujitsu California Inc.)」(現 富士通アメリカ(Fujitsu America, Inc.))設立</p> <p>'68年 8月 ● 神戸工業(株)(現 富士通テン(株))を合併 ● 明石工場開設(神戸工業(株)より承継)</p> <p>'68年 9月 ● 石井通信工業(株)(現 (株)富士通マーケティング)がグループ会社となる</p> <p>'68年 10月 ● 南多摩工場開設(データ通信用端末量産工場として開設)</p> <p>'68年 11月 ● (株)富士通研究所設立(株式会社として分離独立)</p>

	事業展開	製品展開
<p>1970 ~</p> <p>富士通 (1972~1988)</p> <p>青色の「平和」、赤色の「情熱」、白色の「純潔」というコンセプトのもとマークを制定。</p>	<p>'71年</p> <p>10月 ● (株)日立製作所と電算機分野で業務提携。3.5世代以降の新機種開発で協調</p> <p>12月 ● 米アマダール社 (AMDAHL CORPORATION) に資本参加</p> <p>'72年</p> <p>4月 ● 富士電気化学(株) (現 FDK(株)) がグループ会社となる</p> <p>5月 ● 富士通ファナック(株) (現 ファナック(株)) 設立 (計算制御部門を分離独立)</p> <p>10月 ● 富士通テン(株)設立 (ラジオ部門を分離独立)</p> <p>'73年</p> <p>7月 ● 富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) が松下グループ3社とともに、パナファコム(株)設立</p> <p>'74年</p> <p>7月 ● 機構改革、事業部制を導入</p> <p>● 熊谷工場開設 (熊谷電子(株)より承継)</p> <p>'75年</p> <p>6月 ● 日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる</p> <p>'76年</p> <p>1月 ● タケダ理研工業(株) (現 (株)アドバンテスト) に資本参加</p> <p>4月 ● フランクフルト証券取引所に上場</p> <p>8月 ● 沼津工場開設 (大型コンピュータの製造工場)</p> <p>'77年</p> <p>11月 ● 富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立</p> <p>'78年</p> <p>4月 ● 独シーメンス社と電算機分野での協力関係確立に合意</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● (株)富士通第一システムエンジニアリング (現 (株)富士通システムズ・イースト) 設立 (以降SE会社を各地に展開)</p>	<p>'72年</p> <p>9月 ● 日本最大規模の公害監視システムが川崎市で稼働</p> <p>'73年</p> <p>8月 ● 仮想記憶方式採用「FACOM230 "8" シリーズ」発表</p> <p>'74年</p> <p>8月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V0」発表。当社初のソフトウェアのアンバンドリング (ソフトとハードの価格分離) を実施</p> <p>11月 ● (株)日立製作所と共同で汎用コンピュータ「FACOM Mシリーズ」発表 (大型コンピュータの新シリーズ。「M-190」はLSIで構成された世界最大・最高速のコンピュータ)</p> <p>'77年</p> <p>1月 ● オフィスコンピュータ「FACOM Vシリーズ」発表</p> <p>5月 ● オンライントランザクション処理基盤「AIM (Advanced Information Manager)」発売</p> <p>● FNA (富士通ネットワークアーキテクチャ) 発表</p> <p>8月 ● 日本初のスーパーコンピュータ「FACOM230-75APU」完成</p> <p>'78年</p> <p>2月 ● 64KビットRAMを世界で初めて製品化</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● 富士通日本語情報システム「JEF」発表</p>



	事業展開	製品展開
<p>1980 ~</p> <p>FUJITSU (1989~)</p> <p>国際化に伴い、現在の英字表記のシンボルマークとなる。「FUJITSU」の中央に位置する「j」i」の上部のマーク (インフィニティマーク) は、「地球」と「太陽」をシンボライズし、宇宙への広がりや無限の可能性を表現。FUJITSU レッド (赤色) による、チャレンジ、人間的、エキサイティングな企業を象徴。</p>	<p>'80年</p> <p>3月 ● 1979年度の電算機部門の売上上で日本IBMを抜き、業界トップに</p> <p>8月 ● 岩手工場開設 (会津工場より量産メモリの製造を移管)</p> <p>'81年</p> <p>6月 ● ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設</p> <p>● 通信、電子の工業部制を廃止。営業部門を一体化</p> <p>● 米カリフォルニア州にサンディエゴ工場開設 (半導体の現地生産を開始)</p> <p>10月 ● ロンドン証券取引所に上場</p> <p>12月 ● 英ICL社と電子計算機の技術援助で提携</p> <p>'83年</p> <p>9月 ● チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所 (現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合) に上場</p> <p>'84年</p> <p>9月 ● 三重工場開設 (大容量メモリ、大規模ゲートアレイなどの開発試作、量産工場)</p> <p>10月 ● 若松工場開設 (カスタムLSIの量産試作工場) (株)ゼネラル (現 (株)富士通ゼネラル) に資本参加</p> <p>'86年</p> <p>2月 ● 日商岩井(株)と共同出資でパソコン通信会社(株)エヌ・アイ・エフ (現 ニフティ(株)) 設立</p> <p>'87年</p> <p>4月 ● ユーザック電子工業(株)とパナファコム(株)を合併し(株)PFU設立</p> <p>'89年</p> <p>3月 ● 保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング(株) (現 (株)富士通エフサス) 設立</p> <p>6月 ● シンボルマークとロゴタイプを一新</p>	<p>'80年</p> <p>5月 ● 日本語ワードプロセッサ「OASYS-100」発表</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所が超高速半導体素子HEMTの開発に成功</p> <p>8月 ● 110番通信指令システムの1号機を警視庁に納入</p> <p>'81年</p> <p>5月 ● 超大型コンピュータ「FACOM M-380/382」発表 (LSIコンピュータの第2世代機)</p> <p>● パーソナルコンピュータ「FM-8」(世界初64キロビットLSIメモリ搭載) 発表</p> <p>10月 ● ビジネス用パーソナルコンピュータ「FACOM9450」発表</p> <p>'82年</p> <p>7月 ● スーパーコンピュータ「FACOM VP-200/100」発表</p> <p>'83年</p> <p>3月 ● 世界初のCMOS256KビットEPROM開発</p> <p>5月 ● 国産初のSQLベースのデータベースをサポートした商用製品「AIM/RDB」発売</p> <p>'84年</p> <p>5月 ● オフィスコンピュータ「FACOM Kシリーズ」発表</p> <p>9月 ● 企業情報通信ネットワークシステム「COINS」発表</p> <p>● 英日・日英自動翻訳システム「ATLAS」発表</p> <p>'85年</p> <p>2月 ● JEFとOASYSを結合し、国語COBOLを開発、発表</p> <p>● 1MビットDRAMを開発</p> <p>4月 ● 富士通VANサービス「FENICS」提供開始</p> <p>11月 ● ECL LSIを採用した世界最高速の超大型汎用コンピュータ「FACOM M-780 モデルグループ」発表</p> <p>'87年</p> <p>1月 ● ビジネスパソコン「FM Rシリーズ」発売</p> <p>5月 ● 「SDAS (エスタス) 総合開発システム」確立</p> <p>7月 ● 人工知能の新体系「KSA知識情報システム」確立</p> <p>'88年</p> <p>3月 ● 富士通ISDNシステムを提供開始</p> <p>8月 ● エンジニアリングワークステーション「Sファミリー」発表</p> <p>12月 ● スーパーコンピュータ「VP2000シリーズ」発表</p> <p>● デジタル電子交換機「FETEX-150」がシンガポールで稼働 (世界初のISDN商用サービス開始)</p> <p>'89年</p> <p>2月 ● 32ビット・ハイパーメディア・パソコン「FM TOWNS」発表</p>



	事業展開	製品展開
<p>1990～</p> <p>'90年 11月 ● 英ICL社へ80%資本参加</p> <p>'93年 4月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ製造の合併会社富士通エィ・エム・ディ・セミコンダクタ(株) (2003年7月にFASL LLC, 現 米サイプレスセミコンダクタ社) 設立</p> <p>'95年 12月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通館林システムセンター (現 館林データセンター) 開設</p> <p>'96年 2月 ● 米向けパソコンビジネス会社富士通PCコーポレーション (Fujitsu PC Corporation) (のち Fujitsu Computer Systems Corp.) 設立</p> <p>'97年 3月 ● アジアでのソリューションビジネス強化に向け、統括会社富士通アジア (Fujitsu Asia Pte. Ltd.) 設立 5月 ● IBMと富士通、米国仲裁協会 (AAA) における仲裁終了に合意 9月 ● 米アムダール社 (AMDAHL CORPORATION) を100%子会社化 10月 ● 化合物半導体事業の開発・製造・販売を富士通カンタムデバイス(株)に集約 11月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通明石システムセンター開設 (現 明石データセンター) (東西2大センターによる体制を確立)</p> <p>'98年 10月 ● 英ICL社を100%子会社化</p> <p>'99年 2月 ● FCRAMの共同開発で(株)東芝と提携 3月 ● ニフティ(株)を100%子会社化 4月 ● (株)日立製作所とプラズマ・ディスプレイ・パネル事業の合併会社富士通日立プラズマディスプレイ(株)設立 6月 ● 国内初、環境会計に対する第三者機関の認証取得 7月 ● 事業戦略“Everything on the Internet”を発表 10月 ● 独シーメンス社との合併により富士通・シーメンス・コンピュータース (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.) 設立 (現 Fujitsu Technology Solutions B.V.)</p>	<p>'90年 8月 ● 世界初のUNIX System V Release 4準拠のメインフレームOS「UXP/M」発表 9月 ● 世界最高速の超大型汎用コンピュータ「M-1800モデルグループ」発表</p> <p>'91年 4月 ● 当社初の携帯電話「ムーバF」発売 5月 ● UNIXコンピュータ「DS/90 7000シリーズ」発表 ● 1990年代の情報システム構築新コンセプト「MESSAGE 90s」発表</p> <p>'92年 6月 ● 情報・通信システムの総合サービス体系「PROPOSE」発表 9月 ● 世界最高速のベクトルパラレル型スーパーコンピュータ「VPP500シリーズ」発表</p> <p>'93年 1月 ● 米国の電話会社よりB-ISDN用交換機のサプライヤとして選定され、世界で初めて商用ATM交換機「FETEX-150」を受注 10月 ● Windows時代に対応する国際標準準パソコン「FMVシリーズ」発表</p> <p>'94年 6月 ● 商用インターネットサービス「InfoWeb」提供開始 (1999年10月に@niftyに統合) 10月 ● ソフトを満載したオールインワンデスクトップパソコン「FMV-DESKPOWER」発売</p> <p>'95年 2月 ● 世界最高速のデータ転送を実現した「アレイディスクサブシステム (F6495)」発表 ● B5ファイルサイズの高性能オールインワンノートブックパソコン「FMV-BIBLO」発売 3月 ● 新サービス体系「C/S (クライアントサーバ) デスクトップサービス」発表 5月 ● 世界最高速のCMOS汎用プロセッサと並列処理技術を採用した新グローバルサーバ「GS8000シリーズ」発表 10月 ● マルチメディア時代に対応した新データベース「SymfoWARE」発表</p> <p>'96年 1月 ● グローバルサーバ「GS8600シリーズ」発表 12月 ● パソコンサーバシリーズ「GRANPOWER5000シリーズ」発表</p> <p>'97年 5月 ● ネットワークコンピューティング対応の新ビジネスサーバ「GRANPOWER6000シリーズ」発表 7月 ● 世界最小・最軽量の携帯電話「デジタル・ムーバF203 HYPER」発売 11月 ● ネットワークコンピューティング体系「SOLUTIONVISION」確立</p> <p>'98年 1月 ● 世界最高速CMOS大型汎用機「GS8800モデルグループ」発表 6月 ● 分散システムの統合運用管理ソフトウェア「Systemwalker」発表 7月 ● NAND型フラッシュメモリ開発 11月 ● 基本ソフトウェアにSolarisを採用した自社製チップ搭載UNIXサーバ「GP7000Fファミリー」発表 ● ソニー(株)と1.3GBの3.5型光磁気ディスクシステム「GIGAMO」の共同開発を発表</p> <p>'99年 2月 ● iモードサービス対応1号携帯電話「デジタルムーバF501i HYPER」発売 10月 ● 世界初、1テラビット光波長多重の1万キロメートル伝送実験に成功 ● 銅配線CMOS汎用プロセッサ搭載の大型汎用機「GS8900モデルグループ」発表 12月 ● 日本初、カラー液晶搭載携帯電話「デジタルムーバF502i HYPER」発売</p>	
<p>2000～</p> <p>'00年 9月 ● 日産デジタルプロセス(株) (現 デジタルプロセス(株)) を100%子会社化 12月 ● 国内初の電子行政モデルルーム「netCommunity」開設</p> <p>'02年 3月 ● 取締役会改革、執行役制およびビジネスグループ制の導入を表明 ● あきる野テクノロジーセンターにて、世界で初めて90ナノメートルLSI量産試作を開始</p>	<p>'00年 5月 ● グローバルビジネスの展開に向けたサーバ戦略を発表「PRIMERGY」、「PRIMEPOWER」にブランドを全世界で統一 9月 ● 世界初の高速64kbpsワイヤレスデータ通信機能を標準内蔵したモバイルパソコン「FMV-BIBLO LOOX (ルークス)」発売</p> <p>'01年 11月 ● ユニバーサルデザイン採用の携帯電話「ムーバF671i (らくらくホンII)」発売</p> <p>'02年 2月 ● ストレージシステム製品群の名称をグローバルブランドとして「ETERNUS」に統一 ● 世界最高速の大型汎用コンピュータ「GS21 600モデルグループ」発売 ● プラットフォームコンセプトである「TRIOLE」確立</p>	

事業展開		製品展開	
	<p>4月 ● (株)富士通ITプロダクツ設立 ● 英ICL社を富士通サービス (Fujitsu Services Holdings PLC)、米DMR社を富士通コンサルティング (Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.))、米アムダール社を富士通ITホールディングスへ社名変更</p> <p>6月 ● 米マイクロソフト社とグローバル提携を強化 ● SoCソリューションを核とした半導体事業分野について(株)東芝と提携</p> <p>10月 ● 大規模基幹システムへの適用を目指したLinuxによる事業展開を開始</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 米インテル社とミッションクリティカル領域向け新サーバの開発で協業 ● 液晶ディスプレイ分野で台湾AUO社と提携</p> <p>5月 ● 米レッドハット社とミッションクリティカルなLinuxソリューション分野でグローバル提携</p> <p>7月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ事業の合併会社FASL LLC (現 米サイプレス セミコンダクタ社)設立</p> <p>10月 ● 富士通ITホールディングスなどの北米の子会社を統合し、富士通コンピュータシステムズ (Fujitsu Computer Systems Corporation) 設立</p> <p>11月 ● ソリューションビジネスの戦略拠点として富士通ソリューションスクエアを開設</p> <p>'04年</p> <p>4月 ● 全社一括で環境認証ISO14001を取得 ● 住友電気工業(株)と富士通カンタムデバイス(株)を統合し、ユーティリティデバイス(株)を設立</p> <p>5月 ● 富士通サポートアンドサービス(株) (現 (株)富士通エフサス)を100%子会社化</p> <p>6月 ● マーケット別のビジネスグループ体制に組織再編。営業とSEの一体化 ● 米マイクロソフト社とミッションクリティカル領域のオープンスタンダードプラットフォーム確立に向けてグローバル提携 ● 米サン・マイクロシステムズ社と提携関係を拡大。次期SPARC/Solarisサーバの開発で協業</p> <p>7月 ● TDK(株)と磁気ディスク装置ヘッド分野で提携、合併会社設立</p> <p>8月 ● 最先端SoC設計環境構築に向け、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社とグローバルなパートナー契約を締結</p> <p>12月 ● 米シスコ社とルータ・スイッチ分野で戦略提携</p>		<p>6月 ● ミドルウェア商品のブランドイメージ統一 Interstage Symfaware Systemwalker ● 世界初、環境負荷の少ない植物系素材プラスチック部品をノートパソコン「FMV-BIBLO」に採用</p> <p>8月 ● スカラ型スパコン「PRIMEPOWER HPC2500」発売</p> <p>11月 ● ペン入力のタブレットPC「FMV-STYLISTIC」発売 ● 自社回収したパソコンの筐体樹脂をノートパソコンに再生利用</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 第3世代携帯電話端末市場本格参入「FOMA F2051」発売</p> <p>5月 ● グローバルサーバ「GS21」ラインナップ完成</p> <p>6月 ● ストラクチャードASIC「AccelArray」発売</p> <p>7月 ● 90ナノCMOSテクノロジーのLSI発売 ● 日本初、指紋センサー搭載の携帯電話「ムーバ F505i」発売</p> <p>11月 ● 超並列シミュレーションサーバ「BioServer」の実証実験開始 ● デジタルAV機器向け「FR-Vソリューション・パッケージ」提供開始</p> <p>12月 ● 「オンデマンドアウトソーシングサービス」提供開始 ● 総合システム開発体系「SDAS (エスダス)」刷新</p> <p>'04年</p> <p>1月 ● 大画面22型ワイド液晶を採用したシリアスタイルPC「FMV-DESKPOWER Tシリーズ」発売</p> <p>3月 ● 米ラティス社から最先端半導体製品の製造を受託</p> <p>6月 ● 世界初UNIXサーバに90ナノメートル半導体技術を採用した「PRIMEPOWER」発売</p> <p>8月 ● 世界初のiモードFeliCa対応携帯電話「FOMA F900iC」発売</p> <p>9月 ● 大画面17型液晶を搭載したエンターテインメントノートブックPC「FMV-BIBLO NXシリーズ」発売</p> <p>10月 ● 世界最大容量の1メガビットFRAM発売</p>
	<p>2005～</p> <p>'05年</p> <p>3月 ● 富士通日立プラズマディスプレイ(株)株式を(株)日立製作所へ一部譲渡する契約を締結</p> <p>4月 ● 液晶デバイス事業をシャープ(株)へ譲渡する契約を締結 ● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場を稼働</p> <p>5月 ● 国内連結子会社でISO14001の一括認証を取得</p> <p>'06年</p> <p>8月 ● 品質保証部門の一部と、富士通分析ラボ(株)を再編し富士通クオリティ・ラボ(株)を設立</p> <p>9月 ● アウトソーシングサービスでITサービスマネジメントシステム国際認証規格「ISO20000」取得</p> <p>10月 ● 独SAP AGとサービス分野でグローバル協業強化</p> <p>'07年</p> <p>3月 ● コンサルティング事業本部と(株)富士通総研を統合、コンサルティング機能強化</p> <p>4月 ● LSI前工程製造会社、富士通セミコンダクターテクノロジー(株)事業開始 ● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場第2棟稼働 [三重工場 300mm 第2棟]</p> <p>5月 ● 独SAP AGとグローバル・テクノロジー・パートナー契約グローバル・サービス・パートナー契約に続き、グローバル・ホスティング・パートナー契約を締結</p> <p>6月 ● (株)富士通ミッションクリティカルシステムズ設立 ● 流通業SEを(株)富士通システムソリューションズ (現</p>		<p>'05年</p> <p>1月 ● 世界初、植物系素材の大型プラスチック筐体をノートパソコンに採用</p> <p>4月 ● 基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」発売 ● PC「FMVシンククライアント」発売 ● 世界初、WiMAX対応の基地局、端末双方で使える高集積化LSI開発</p> <p>5月 ● 米シスコ社との戦略提携に基づき、次世代ハイエンドルータ「Fujitsu and Cisco CRS-1」発売</p> <p>6月 ● 非接触型手のひら静脈認証装置「Palm Secure」の世界展開を開始 ● 日本初次世代車載ネットワーク「FlexRay スターキット」発売</p> <p>7月 ● 日本初UHF帯RFID関連商品を発売</p> <p>11月 ● 最新映像圧縮方式H.264に対応したプロセッサを発売</p> <p>'06年</p> <p>4月 ● パソコンで初めて「Blu-ray Disc ドライブ」を搭載した「FMV-DESKPOWER シリーズ」発売</p> <p>5月 ● 中堅企業向け統合ERPソリューション「GLOVIA smart」提供開始</p> <p>10月 ● インフラ最適化システムモデルの確立</p> <p>12月 ● ひまし油を原料とした植物性プラスチックを開発 ● 世界初、300ギガバイトのシリアルATA対応2.5型HDD発売 ● 世界最小の設置面積を実現したコンパクトPCサーバ「PRIMERGY TX120」発売</p> <p>'07年</p> <p>1月 ● 高密度HDD向けアルミナナノホール列の形成に成功 ● 世界最薄防水携帯電話「FOMA F703i」発売</p> <p>4月 ● 米サン・マイクロシステムズ社との共同開発UNIXサーバ「SPARC Enterprise」発売</p> <p>5月 ● 世界最小の超小型軽量コンパクト型PC「FMV-LIFEBOOK U シリーズ」発売 ● マルチキャリアネットワークサービス「FENICS II」提供開始 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数が1,000万台を突破 ● SOAをベースとした新世代ERP体系「ビジネス統合基盤」を確立</p>



事業展開	製品展開
<p>8月 ● 独シーメンス社と手のひら静脈認証ビジネスで協業</p> <p>9月 ● 富士通コンサルティング (Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)) が米国SaaSビジネス企業OKERE社を買収</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代スーパーコンピュータシステム (文部科学省が進める次世代スーパーコンピュータ・プロジェクトの一環) において、日本電気(株)、(株)日立製作所との共同開発が決定 <p>10月 ● 富士通アドバンステクノロジー(株)と富士通デザイン(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通ニュージーランド (Fujitsu New Zealand Limited) がニュージーランドのITサービス企業Infinity Solutions社の買収を発表 ● 電子デバイス事業の営業部門と富士通デバイス(株)の営業部門を統合し、富士通エレクトロニクス(株)設立 ● 富士通コンサルティング (Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)) がカナダのITコンサル企業Promaintech Novaxa社を買収 <p>11月 ● メインフレーム系基盤ソフトウェアの開発・保守部門を会社分割し、富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株)設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通サービス (Fujitsu Services Holdings PLC) がスウェーデンのITサービス企業Mandator社の株式公開買付けを実施 <p>12月 ● 沖電気工業(株)と次世代ATMのソフトウェア開発提携を発表</p>	<p>8月 ● 富士通サービス (Fujitsu Services Holdings PLC) が英Reuters社より大型アウトソーシングを獲得</p> <p>9月 ● 世界初、マウス型手のひら静脈認証装置を発売</p>  <p>11月 ● 世界初、IDB-1394規格準拠したLSIにマルチメディア機能を内蔵し発売</p>
<p>'08年</p> <p>1月 ● 携帯電話ビジネスの製造・修理部門を会社分割により分社し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株) (現 富士通周辺機(株)) 設立</p> <p>2月 ● 富士通コンサルティング (Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.)) がカナダの地理情報科学を専門とするITコンサル企業Intelec Geomatics社を買収</p> <p>3月 ● LSI事業を会社分割により分社し、富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) を設立</p> <p>4月 ● 富士通グループの保守サービス事業が国内で初めて事業継続マネジメントシステム規格「BS25999」の認証を取得</p> <p>6月 ● SIプロジェクトの第三者品質検証を行う(株)富士通アドバンステクノロジー(株)設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PLMソリューションの開発・販売・サポート体制を強化。CAD製品開発をデジタルプロセス(株)に集結 <p>7月 ● フォトニクスネットワーク事業の製造部門および国内向け開発部門を富士通アクセス(株)と統合し、富士通テレコムネットワークス(株)を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定 <p>10月 ● (株)FFCを完全子会社化し、(株)富士通アドバンスエンジニアリングに社名変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドコモ、ルネサス、シャープとの4者でHSUPA対応携帯電話プラットフォームを共同開発 	<p>'08年</p> <p>1月 ● 世界初、航空分野向け64キロバイトの大容量FRAMを搭載したRFIDタグを開発</p> <p>2月 ● 世界最小サイズの一体型モバイルWiMAX基地局装置「BroadOne WX300」を世界で発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SaaSサービスを本格的に提供開始 <p>3月 ● 世界初、カーボンナノチューブとグラフェンの自己組織形成に成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Windowsケータイ FOMA「F1100」発売 <p>4月 ● 海外でそのまま使える「らくらくホン プレミアム」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、暗号化方式AES 256ビットに対応した320ギガバイト2.5型HDD発売 <p>5月 ● 安心安全ソリューション「SafetyValue」提供開始</p> <p>7月 ● 富士通サービス (Fujitsu Services Holdings PLC) がアステラス製薬欧州子会社 (Astellas Pharma Europe Ltd.) から5年間のITアウトソーシング契約を獲得</p> <p>10月 ● 世界初、車両全周囲の見たい所を見やすくリアルタイムで表示する映像処理技術を開発</p> <p>11月 ● シニアやパソコン初心者向けの「FMVらくらくパソコン」発売</p>
<p>'09年</p> <p>1月 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) の前工程工場の製造体制を再編</p> <p>3月 ● FALがオーストラリアのITサービス企業KAZ社を買収、オーストラリアIT市場で売上第3位に</p> <p>4月 ● 独シーメンス社から富士通シーメンスコンピュータズ (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.) の株式を取得し完全子会社化。富士通テクノロジーソリューションズ (Fujitsu Technology Solutions B.V.) 設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北米三社を統合し、Fujitsu America, Inc. 設立 ● フロントテクノロジー事業を富士通フロントテック(株)へ一元化 ● オーストラリアのSAPコンサルティング会社Supply Chain Consulting社を買収 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) が台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー (TSMC) 社に40nm世代のロジックIC製造を委託 <p>5月 ● 持分法適用関連会社FDK(株)を連結子会社化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● セールスフォース・ドットコムとCRM分野のSaaS事業で販売提携 <p>7月 ● (株)山形富士通のHDDメディア事業を昭和電工(株)に譲渡</p> <p>8月 ● (株)富士通ビジネスシステム (現 (株)富士通マーケティング) を完全子会社化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) がTSMCと28nm世代のロジックICの製造および開発で協力 <p>10月 ● HDDドライブ事業を(株)東芝に譲渡</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通情報系統 (深圳) 有限公司を設立 <p>11月 ● 次世代サービスの新たな拠点、館林システムセンター (現 館林データセンター) 新棟をオープン</p>	<p>'09年</p> <p>1月 ● 「環境経営ソリューション」提供開始</p> <p>4月 ● クラウドサービス基盤「Trusted-Service Platform」提供開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メインフレーム「GS21」の「1600/1400モデルグループ」発売 <p>5月 ● 業界最高クラスとなる18枚搭載の大規模ブレードサーバ「PRIMERGY BX900」発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界最速のCPU「SPARC64 VIIIfx」(128ギガフロップス) を公開 <p>6月 ● 「ETERNUS」のグローバル展開本格化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、電源装置向け窒化ガリウムHEMTを開発 ● Fujitsu America, Inc. が北米初の本格的アウトソーシング商談Alliance Data社のインフラサービスを受注 <p>7月 ● 次世代スーパーコンピュータの新システム構成を決定</p> <p>10月 ● LTE端末向けベースバンドチップと通信カードを開発</p> <p>11月 ● 世界初、大基板全面にグラフェントランジスタを低温で直接形成する技術を開発</p> <p>12月 ● クラウドサービス基盤を活用し、エンドユーザーのICT機器を支援する「ワークプレイス-LCMサービス」提供開始</p>

	事業展開	製品展開
2010～	<p>10年</p> <p>1月 ● 富士通とシンガポール科学技術庁がペタスケールコンピューティングで共同研究</p> <p>3月 ● スマートグリッド関連事業について富士通と富士電機㈱で業務提携に向けた覚書を締結 ● ブランドプロミス「shaping tomorrow with you」を制定</p> <p>4月 ● 富士通マイクロエレクトロニクス㈱を富士通セミコンダクター㈱に商号変更 ● ㈱PFUの株式交換による完全子会社化</p> <p>5月 ● 富士通とセールスフォース・ドットコムがグローバルで包括的協業</p> <p>10月 ● ㈱富士通ビジネスシステムを、㈱富士通マーケティングに商号変更 ● 携帯電話事業を㈱東芝と統合</p> <p>12月 ● ネットワーク製品の製造部門を再編・統合によりネットワーク事業の体質強化 ● ㈱東芝による東芝ストレージデバイス㈱の完全子会社化</p> <p>11年</p> <p>5月 ● 京都大学と富士通が共同でスマートコンセントを利用した省エネの研究によるエネルギーマネジメントの実証実験を開始</p> <p>6月 ● 京速コンピュータ「京」が8.162ペタフロップスの性能を達成し世界一に </p> <p>● 東京大学 先端科学技術研究センターと世界に先駆けて実用化を目指す新しいIT創薬技術の共同研究開始 ● 富士通とSAS Institute Japan㈱、情報分析の分野で協業</p> <p>10月 ● ㈱富士通マーケティングの民需向けビジネス強化</p> <p>11月 ● 京速コンピュータ「京」※が世界初の10ペタフロップス超えを達成、2期連続世界1位に ※理化学研究所と富士通が共同で開発</p> <p>12年</p> <p>1月 ● AT&T様のネットワーク装置のドメインサプライヤーに選定される</p> <p>2月 ● カナダのITサービスプロバイダー Technology Management Corporationを買収 ● インフォテリアとともに、法人向けスマートデバイスを活用したサービス分野で協業を開始</p> <p>4月 ● 地域SE新会社㈱富士通システムズ・イースト、㈱富士通システムズ・ウエストを発足 ● 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ㈱(現 富士通モバイルコミュニケーションズ㈱)を完全子会社化 ● 中国広東省管轄政府系企業と共同で、富士通中国華南データセンターを開設 ● 会津若松市、東北電力㈱との3者で、会津若松地域におけるスマートコミュニティの実現に向けた事業計画策定を開始</p>	<p>10年</p> <p>1月 ● 超軽量約495gのReal Pocket size PC「LOOX Uシリーズ」を発売 ● ㈱東京証券取引所様の次世代株式売買システム「arrowhead」稼働</p> <p>2月 ● 富士通サービスが英国労働年金省様より英国最大規模のデスクトップアウトソーシングサービスを受注</p> <p>3月 ● クラウドコンピューティング向け新サーバプラットフォーム「PRIMERGY CX1000」発売 ● 世界初のセパレートケータイ「docomo PRIME series™ F-04B」発売 </p> <p>4月 ● プライベートクラウド対応製品群を発売</p> <p>5月 ● お客様システムをクラウド環境に移行するサービスを提供</p> <p>6月 ● 世界初、「見る」「変える」「作る」の「3つの3D体験」がデキル、3Dパソコン発売</p> <p>9月 ● 次世代スーパーコンピュータ「京」出荷開始</p> <p>10月 ● データセンターのICTインフラをネットワーク経由で利用できるパブリック型クラウドサービス「オンデマンド仮想システムサービス」提供</p> <p>12月 ● docomo向けスマートフォン「REGZA Phone T-01C」発売</p> <p>11年</p> <p>2月 ● 初のau向けスマートフォン「REGZA Phone IS04」発売 ● タッチ入力式スレート型PC「STYLISTIC Q550シリーズ」発売</p> <p>3月 ● 「PRIMERGYシリーズ」の累計販売台数100万台を達成</p> <p>5月 ● 富士通オーストラリアが、オーストラリア全土光ブロードバンド網展開プロジェクトを受注</p> <p>6月 ● ㈱東京証券取引所様に採用されたインメモリデータ管理ソフトウェア「Primesoft Server」発売 ● パブリック型クラウドサービス「FGCP/S5」を6カ国で展開 ● プライベートクラウド統合製品「Cloud Ready Blocks」発売 ● 位置情報を活用した新しいサービス「SPATIOWL」提供開始 ● 電子書籍サービス「BooksV」提供開始</p> <p>7月 ● 手のひらサイズの世界最小パソコン「Windows® 7ケータイ F-07C」発売 </p> <p>8月 ● 日本初、Windows® Phone 7.5搭載「Windows® Phone IS12T」発売 ● 世界で初めてビッグデータ活用のためのクラウド基盤データ活用基盤サービスを開発</p> <p>9月 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数2,000万台達成</p> <p>10月 ● 次世代ものづくり環境「エンジニアリングクラウド」提供開始 ● docomo向けタブレット端末「ARROWS Tab LTE F-01D」発売 </p> <p>11月 ● スーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」発売 </p> <p>● 東京大学情報基盤センター様よりスーパーコンピュータシステムを受注 ● イオン直営農場に富士通のクラウドを活用したICTシステムを導入し、実証実験を開始</p> <p>12月 ● Fujitsu America Inc.が米国保険会社Blue Cross and Blue Shield of North Carolina様よりICTインフラサービスを受注</p> <p>12年</p> <p>1月 ● ビッグデータ活用のためのクラウドサービス「データ活用基盤サービス」提供開始 ● 個人向けタブレット端末「ARROWS Tab Wi-Fi」発売</p> <p>2月 ● 新グローバルブランド国内第1弾、デスクトップ型シンクライアント「FUTRO S900」発売 ● 東北大学と高精度三次元津波シミュレーションの共同研究を開始</p> <p>3月 ● 世界初、声の高さと大きさを基に過信状態を検出する技術を開発(振り込め詐欺対策への応用可)</p> <p>5月 ● ビッグデータ活用を支援するソフトウェア群を体系化し発売 ● 製造で培った富士通グループにおける長年のノウハウ、ツールを提供するコンセプト「ものづくり革新隊」発表 ● 個人ユーザ向け富士通パソコン活用の新コンセプト「マイクラウド」発表</p> <p>6月 ● クラウドを活用したエネルギーマネジメントシステム「Enetune」提供開始 ● 次世代暗号であるペアリング暗号で、278桁長の暗号解読に成功し、世界記録を達成 ● 台湾中央気象局様よりスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>7月 ● 初のソフトバンク向けスマートフォン「ARROWS A SoftBank101F」発売</p>

事業展開	製品展開
<p>8月 ● (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電気(株)、富士通セミコンダクター(株)との4社で、アクセスネットワークテクノロジー株式会社において、通信プラットフォーム製品等の開発・販売の合併事業を開始</p> <p>● 業界初、自社回収したCD/DVDをノートパソコンに再生利用開始</p> <p>● 富士通グループが世界で最初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」の第三者認証を取得</p> <p>10月 ● 富士通セミコンダクター(株)の岩手工場を(株)デンソーへ譲渡</p> <p>11月 ● 複数企業の情報システム部門に、ITマネジメントのアウトソーシングサービスを提供する(株)ITマネジメントパートナーズ設立</p> <p>12月 ● 三井物産(株)とスマートコミュニティ事業で合併会社フューチャーシティソリューションズ(株)設立</p>	<p>8月 ● 「らくらくスマートフォン」発売</p> <p>● キーボード着脱可能なハイブリッドタブレット「STYLISTIC Q702/F」発売</p> <p>10月 ● 食・農クラウド「Akisai」提供開始</p> <p>11月 ● 女性向けパソコン「Floral Kiss」発売</p> <p>● 愛犬歩数計「わんだん」を活用したクラウドサービス提供開始</p> <p>● カナダ中西部にデータセンター新設</p> <p>12月 ● ビッグデータサービスにおいてセールスフォース・ドットコム「Force.com」と連携</p> <p>● 垂直統合プラットフォーム「Dynamic Integrated Systems」の第一弾としてデータベースシステム「FUJITSU Integrated System HA Database Ready」発売</p> <p>● 大和総研、KDDIとミャンマー中央銀行へクラウド型コンピュータ環境を導入</p>
<p>'13年</p> <p>2月 ● インサイドセールス部門を分社化し、富士通ISサービス(株)設立</p> <p>● システムLSI事業でのファブレス新会社設立や三重工場300mmラインの新ファウンドリ会社への移管などを含む半導体事業の再編と方針を発表</p> <p>4月 ● フランスのクラウドサービス事業者RunMyProcess社を買収</p> <p>● 富士通セミコンダクター(株)のマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡</p> <p>10月 ● 社会インフラ系SE会社を再編・統合し、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ設立</p>	<p>'13年</p> <p>1月 ● UNIXサーバ「SPARC M10」発売</p> <p>● 高齢者ケアクラウドの第一弾として、在宅医療・介護サービス「Fujitsu Intelligent Society Solution 往診先生」提供開始</p> <p>● ソーシャルメディアデータを分析支援するサービス「FUJITSU DataPlaza ソーシャルメディア分析ツール」提供開始</p> <p>3月 ● サウジアラビア工業用地公園と環境管理システムの構築と運用に関する契約締結</p> <p>● 大型電波望遠鏡「アルマ」のスーパーコンピュータが稼働</p> <p>4月 ● 全社ビジョン「Fujitsu Technology and Service Vision」策定</p> <p>● パナソニックとスマート家電とクラウド技術を使った共同実証実験を開始</p> <p>5月 ● 会津若松地域におけるスマートコミュニティの事業化に着手</p> <p>● SDNのアーキテクチャー「FUJITSU Intelligent Networking and Computing Architecture」確立</p> <p>● 沼津工場内に「Akisai農場」開設</p> <p>● クラウド製品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として体系化</p> <p>● (株)電通とビッグデータを活用したマーケティング領域の事業で協業</p> <p>6月 ● フランステレコム (Orange) と欧州シニア市場に富士通製スマートフォンを販売</p> <p>● ビッグデータ製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として体系化</p> <p>8月 ● モバイル製品・サービス群を「FUJITSU Mobile Initiative」として体系化</p> <p>10月 ● 位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL」をパッケージ化し、海外で提供</p> <p>● 日本の製造業を支援する「ものづくりソリューション」を体系化</p> <p>● お客様に最適なビッグデータ活用を提案する、10種のオフリングを提供</p> <p>11月 ● 世界初、スマートメーター向け通信技術が国際標準化推進団体の承認を取得</p> <p>● 「明石システムセンター」に新棟を開設</p> <p>12月 ● カナダ フリディッシュ・コロンビア州教育省様より、児童・生徒情報システム「ConnectEdBC」の構築・運用管理を受注</p>
<p>'14年</p> <p>2月 ● 川崎市とICT環境の充実や次世代育成などの分野における連携・協力を通じた持続的なまちづくりを目指し包括協定を締結</p> <p>3月 ● EMEA、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー体制を確立</p> <p>● 富士通国内グループ200社、11万人のコミュニケーション基盤構築を完了</p> <p>4月 ● モバイルフォン端末の製造を富士通周辺機(株)に統合</p>	<p>'14年</p> <p>1月 ● 従来比3倍3,000原子規模のナノデバイス・シミュレーションに成功</p> <p>● 暗号化したまま検索可能な秘匿検索技術を開発</p> <p>● お客様・社会の安心安全を支える情報セキュリティ製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として新たに体系化</p> <p>2月 ● 大人世代向けパソコン「GRANNOTE」新発売</p> <p>● タッチとジェスチャーで作業現場を支援するグローブ型ウェアラブルデバイスを開発</p> <p>● 感触が得られるタッチパネル搭載のタブレットを試作</p> <p>3月 ● 「デジタルマーケティングソリューション」の製品・サービスを強化</p> <p>● 次世代のエクサスケールスパコンに向けたプログラム高速化をビッグデータ分析で実現する技術を九州先端科学技術研究所と開発</p> <p>4月 ● 新プロセッサ搭載「GS21シリーズ」の新モデル発売</p> <p>● JAXA様がスーパーコンピュータシステムを刷新</p> <p>● 処理性能を最大2.5倍に向上した基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」新シリーズを販売開始</p> <p>● スマートフォン史上最高レベルの日本語入力システム「Super ATOK ULTIAS」を(株)ジャストシステムと共同開発</p>



	事業展開	製品展開
	<p>5月 ● 会津若松 Akisai やさい工場産「キレイヤサイ」を販売開始 ● スーパーコンピュータの高次元接続技術が「恩賜発明賞」受賞</p> <p>7月 ● システム LSI 事業の統合会社の設立に関する正式契約を締結 ● 富士通セミコンダクター(株)とオン・セミコンダクター社が戦略的パートナーシップを締結 ● 高知県と観光分野や地産外商分野などの産業活性化を通じ新たな市場形成を目指しパートナーズ協定を締結 ● パナソニックITソリューションズ(株)の株式譲受およびパナソニックグループ向け情報システム関連業務のアウトソーシング開始</p> <p>8月 ● 富士通セミコンダクター(株)のファウンドリ新会社に UMC 社が資本参加</p> <p>9月 ● ワーク・ライフスタイルを創出する場 HAB-YU platform を開設 ● インドに Fujitsu HPC Competency Center を開設 ● 九州大学と数理工術に基づく社会システムデザインに関する共同研究部門を開設</p> <p>10月 ● ミドクラ社とグローバルでのクラウド事業の共同展開を視野に業務提携を強化 ● シンガポール科学技術庁、Singapore Management University の3者で先端研究組織を設立</p> <p>12月 ● 三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンダクターウェアソリューション(株)、会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株)、会津富士通セミコンダクター(株)が事業開始 ● 米国 TechShop とメイカームーブメントの推進に向けて協業 ● 健康長寿社会の実現に向け、高度医療研究機関との共同研究に関する協定を締結</p>	<p>5月 ● 会津若松 Akisai やさい工場産「キレイヤサイ」を販売開始 ● SDN による広域ネットワーク向け仮想化製品を提供 ● エアバス様の航空機部品の正確なトレーサビリティを、富士通の RFID 技術で実現する「RFID Integrated Label」商談を獲得 ● OpenStack に対応したプライベートクラウド基盤製品群を強化</p> <p>7月 ● 詳細な走行挙動がわかる商車用プローブデータ・サービスを提供</p> <p>8月 ● 東京大学先端科学技術研究センター・興和(株)と共同で、IT 創薬により、がんを標的とする新規活性化化合物の創出に成功</p> <p>9月 ● キング・アブドゥルアズィズ大学にハイパフォーマンス・コンピューティングシステムとサービス・ソリューションを導入</p> <p>10月 ● 児童生徒1人1台情報端末時代に向け、明日の学びプロジェクト開始 ● 「ETERNUS CD10000」を販売開始</p> <p>11月 ● ヒューマンセントリック IoT の取り組み推進 IoT プラットフォームを提供開始 ● 電通とビッグデータを活用し最適なマーケティング施策を立案するフレームワークを開発 ● モノに情報を付与できる LED 照明技術の開発に成功 ● SIM フリーに対応したスマートフォン「ARROWS M01」を提供開始</p> <p>12月 ● 地域金融機関向け勘定系システムアウトソーシング「FSPS」を販売開始 ● 燃料電池自動車の普及を支援する水素ステーション情報管理サービスの運用を開始</p>
'15年	<p>2月 ● 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーに決定</p> <p>3月 ● システム LSI 事業の統合新会社 (株)ソシオネクスト 事業開始 ● いすゞと次世代自動車システムの共同研究について合意 ● シンガポールのデータセンター拠点を拡張 ● 富士通と富士通 FIP がデータセンター事業の効率化と品質向上を目指し組織を統合・再編 ● 長野県と人材育成に関するパートナーズ協定を締結</p> <p>4月 ● コーポレートベンチャーファンドを設立 ● 独立役員会議を設置</p> <p>6月 ● サンフランシスコ ベイエリアに Open Innovation Gateway を開設</p> <p>7月 ● 商車用プローブデータの分析と道路補修支援のサービスを提供する(株)富士通交通・道路データサービス設立</p>	<p>1月 ● 指輪型ウェアラブルデバイスを開発 ● ウェアラブルセンサー「FEELythem」を販売開始 ● マイナンバー制度対応ソリューションを体系化し提供開始</p> <p>2月 ● タイ チュラロンコン大学附属模範小中高等学校様がタブレット端末による教育支援システムを導入 ● グループ国内外の社内システムを次世代クラウド基盤へ移行開始</p> <p>3月 ● 人とロボットが協調する次世代ものづくりの取り組みを開始 ● ベトナム フェ省で住民参加型防災システムの有効性調査を開始 ● インドネシア ジャカルタ特別州でスマートフォンによる市民参加型災害情報共有システムの運用を開始 ● 静岡県磐田市でスマートアグリカルチャー事業の立上げ検討で基本合意</p> <p>4月 ● データセンターのライフサイクルを支援する「データセンターマネジメントソリューション」を提供開始 ● 聴覚障がい者参加型コミュニケーションツール「LiveTalk」を発表</p> <p>5月 ● ソーシャルメディア活用ソリューション「FUJITSU Intelligent Data Service Socialive」を提供開始 ● 企業向けウェアラブル端末「FUJITSU IoT Solution UBIQUITOUSWARE ヘッドマウントディスプレイ」販売開始 ● インテグレーションコンセプト「FUJITSU Knowledge Integration」を提唱 デジタルビジネス・プラットフォームを順次提供開始 ● 虹彩認証機能などを搭載した「ARROWS NX F-04G」を発売 ● IoT データ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud IoT Platform」を提供開始</p> <p>6月 ● パナソニックと高齢者の居住空間向け見守りサービスの共同実証を開始 ● 北海道大学と個々の学生に最適な学びを実現する共同研究を開始</p> <p>7月 ● 大規模医療機関向け Web 型電子カルテシステム「HOPE LifeMark-HX」を販売開始 ● 郡山市と下水道氾濫の兆候を検知する実証実験を開始</p>

事業展開	製品展開
<p>8月 ● 交通・道路分野におけるデータ分析サービスの研究・開発会社(株)富士通TR・REC研究所を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Fintechでオープンイノベーションを加速「Financial Innovation For Japan」始動 ● 京都大学と学習エビデンスデータを活用した教育・学習実現のための共同研究を開始 ● FSが英国ACT社を買収、交通業界向けビジネス強化 <p>9月 ● 米Domo社とビジネス管理プラットフォームで協業</p> <p>10月 ● 会員制オープンアクセス型DIY工房「テックショップジャパン」を設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ユビキタスビジネスの体制強化 <p>11月 ● シンガポールで人・交通の混雑を緩和する実証実験を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通とVMware、クラウド分野でのグローバル協業を拡大 ● クラウドビジネス強化のためUShareSoft社を買収 ● 2期連続でスーパーコンピュータ「京」がGraph500で世界第1位を獲得 ● 高度な分析を行う「FUJITSU Advanced Artifact Analysis Laboratory」を東京と横浜に開設 <p>12月 ● 富士通とFPT、「食・農クラウド Akisai」を活用した日本の最新農法を紹介するショールームをハノイに開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PC事業を担う富士通クライアントコンピューティング(株)と携帯端末事業を担う富士通コネクテッドテクノロジーズ(株)を設立 	<p>8月 ● 光伝送システムの新シリーズ「1FINITY」を開発</p> <p>9月 ● IoTソリューションモデルを米インダストリアル・インターネット・コンソーシアムがテストヘッドとして承認</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京証券取引所様の株式売買システム「arrowhead」をリニューアル ● デジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」を提供 <p>10月 ● JCB様、カードレス決済に手のひら静脈認証技術を採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 豪、大手ファイナンシャルサービス企業 Link Group様より、マネージド・インフラストラクチャー・サービスを受注 <p>11月 ● AI技術を「Human Centric AI Zinrai」として体系化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生産ラインの画像検査プログラムを短時間で自動生成する技術を開発 ● 仏シュナイダーエレクトリック様よりマネージド・インフラストラクチャー・サービスを受注 <p>12月 ● 「arrows NX F-02H」を発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界初、バッテリーレス・フレキシブルビーコン ucodeタグ認定を取得 ● 世界最小・最高効率の12ワット出力ACアダプターを開発
<p>'16年</p> <p>1月 ● 特別支援教育でのICT利活用の共同研究「ともに学ぶプロジェクト」を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム、ハナム省でICTを活用した農業実証事業を開始 <p>2月 ● 富士通HRプロフェッショナルズの株式をトランスコスモスへ一部譲渡</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界の代表的なSRI格付会社RobecoSAM社のCSR格付において「ゴールドクラス」を初めて獲得 ● 日揮情報システム株式会社株式の取得 <p>3月 ● みずほ銀行と国境を越えた証券取引の決済プロセス効率化に向けた実証実験を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インドネシア、マナド市でスマートフォンとAR技術を活用した河川水位測定の実証開始 <p>4月 ● 館林データセンターに新棟を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 静岡県磐田市でのスマートアグリカルチャー事業を開始 ● 新たな環境行動計画を通じてお客様と社会への貢献を拡大 <p>5月 ● ニフティ株式会社株式に対する公開買付けの開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米国 BAE Systems, Inc.と、サイバー脅威インテリジェンス (CTI) 活用システムを共同開発 <p>6月 ● 富士通とBox、コンテンツマネジメント分野における戦略的パートナーシップに関するMOUを締結</p>	<p>'16年</p> <p>1月 ● 世界最大規模の磁化反転シミュレーターを開発し、ジスプロシウム不要のネオジム磁石開発の指針を初めて提示</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界最高出力性能を有するW帯向け窒化ガリウム送信用パワーアンプの開発に成功 <p>2月 ● 世界最高速、毎秒56ギガビットの無線伝送に成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界最小電力、サーバ間の光通信向け次世代56Gbps送受信回路を開発 ● Deep Learning 適用で「データキュレーションサービス」を強化 ● 世界初、複数組織のデータを異なる鍵で暗号化したまま照合可能な暗号技術を開発 ● 時系列データを高精度に分析する新たなDeep Learning技術を開発 <p>3月 ● ゲノム情報の解析処理を高速化する技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 単眼カメラで遠隔現場の全景が把握できる作業支援技術を開発 ● 英国環境庁様、洪水警報システム刷新で富士通のクラウドサービスを導入 ● 金融業界のデジタル革新の加速に向け、金融ソリューションを「Finplex」として新たに体系化 <p>4月 ● 呼吸センサーデバイスの開発に成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 豪、ゴールドコースト市様からマネージドサービスを受注 <p>5月 ● 運航データを活用して船舶の燃費性能を高精度に推定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 都市の警備配置問題を高速に解くAI数値技術を開発 ● 東京大学・筑波大学が共同運営する最先端共同HPC基盤施設の新スーパーコンピュータシステムを受注 ● 新たな事業の創出を支援する、共創サービスを体系化 ● サイバー攻撃による事業被害の極小化に向け、グローバルマネージドセキュリティサービスを強化 ● サイバー攻撃の全貌をひと目で把握する高速フォレンジック技術を開発 ● AIを活用した業務指向の対話技術を開発 ● 基幹システムのスムーズなクラウド移行と、新規ビジネスの迅速な立ち上げを実現するサービスを強化 ● インテルとのIoT分野での協業により、島根富士通の製造工程の効率化を実現 ● IoTサービスの迅速な提供を実現するフィールドエンジニアリング技術を開発 ● 毎秒数十ギガビットの伝送速度を有する300 GHz帯を用いたテラヘルツ無線用小型送受信機を世界で初めて開発し、高速データ伝送実験に成功 <p>6月 ● ものづくりに特化したAI活用基盤を開発し、コンサルティングサービスを提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京大学がパブリッククラウドを活用し、全学生・教職員5万人が利用する全学事務システム基盤と認証基盤を統一 ● 従来比約2.5倍の性能を実現するPCサーバ「PRIMERGY」の新モデルをグローバルで販売開始 ● SIMフリーのスマートフォン「arrows M03」を発売 ● ミャンマー中央銀行様向けに国際会計基準に適合した会計システムを構築 ● スマートフォン「arrows SV F-03H」を発売

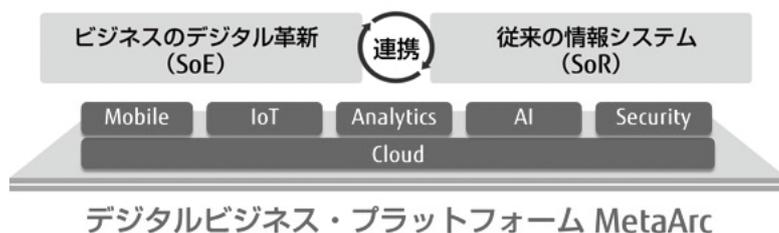
全体イメージ図

テクノロジーソリューションソリューション

サービス

(ソリューション/サービス、インフラサービス)

お客様のデジタル革新を実現するデジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc (メタアーク)」



- MetaArc **P.56**
- IoT **P.58**
- 共創サービス **P.59**
- AI **P.62**
- データセンター **P.56**
- ユビキタスIoT **P.58**
- セキュリティ **P.60**
- クラウド **P.57**
- モビリティ IoT **P.59**
- フィンテック **P.61**

システムプラットフォーム

システムプロダクト

■ **HPC P.66**



FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX100

■ **ストレージ P.64**



FUJITSU Storage ETERNUS DX series

■ **サーバ P.64**



FUJITSU Server GS21



SPARC M10



FUJITSU Server PRIMEQUEST



FUJITSU Server PRIMERGY

ソユビキタスソリューション

パソコン・タブレット

■ **P.70**



ESPRIMO FH53/YD



ARROWS Tab Q506/MB



LIFEBOOK AH90/X

デバイスソリューション

LSI 電子部品



館林データセンター

■ 主な提供サービス一覧 P.52

- 小売・流通
- 交通・車
- ものづくり
- 環境
- 教育
- エネルギー（電力・ガス）
- 農業
- 宇宙
- ヘルスケア
- 防災
- ライフサイエンス
- 官公方・自治体
- 金融
- スポーツ

ネットワークプロダクト

■ ミドルウェア

P.65

FUJITSU Software Interstage

FUJITSU Software Symfaware

FUJITSU Software Systemwalker

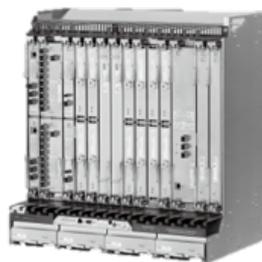
FUJITSU Software ServerView

FUJITSU Storage ETERNUS SF

P.68



FUJITSU Network SR-Xシリーズ



FUJITSU Network FLASHWAVE 9500



Fujitsu and Cisco CRS-3

携帯電話

P.70



らくらくスマートフォン3



arrows NX F-02H



arrows M03

モバイルウェア

P.71



業務用ドライブレコーダー G500



カーナビゲーション「ECLIPSE」

研究開発

P.72

主な提供サービス一覧

小売・流通



POS、マーチャндаイジング、顧客分析、デジタルマーケティング、物流最適化

ヘルスケア



地域医療連携、電子カルテ、病院経営、ストレスチェック、高齢者介護、医療データ活用

ものづくり



製造受託サービス、ものづくり支援、設計・製造シミュレーション、知的財産管理、AI活用コンサル、Virtual Reality (仮想現実)

ライフサイエンス



IT創薬、国際標準対応支援 (CDISC)、臨床開発業務支援、育薬支援、ゲノム解析

教育



次世代学習、事務支援、学術情報管理、eラーニング、デジタルアーカイブ

金融



フィンテック、ブロックチェーン、手のひら静脈認証、ATM、金融情報システムセンター(FISC)安全対策基準

農業



生産管理、ハウス環境制御、栽培暦作成、牛の繁殖支援

クラウド・ビッグデータ・IoT

PC・スマートフォン・

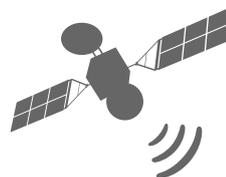
サーバ・ストレージ

交通・車



水素ステーション管理、マルチモーダル交通、急ブレーキ多発地点解析、モビリティ IoT、車両全周囲検知、眠気検知

宇宙



人工衛星軌道決定、観測データ処理

環境



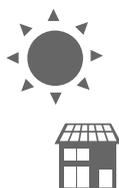
生物多様性保全、森林調査、環境経営分析、温室効果ガス排出量見える化、都市環境評価

防災



広域環境管理、津波／浸水解析、SNS 分析災害検知、消防指令、緊急速報メール

エネルギー (電力・ガス)



スマートグリッド、エネルギーデータ管理、電力見える化、太陽光発電障害検知

官公庁・自治体



住民情報管理、各種証明書交付、地域包括ケア、道路保全、橋梁点検、マイナンバー

スポーツ

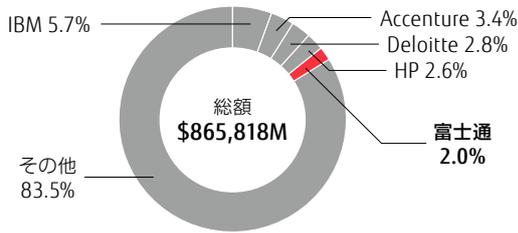


競技採点支援、スポーツ映像検索

・セキュリティ・AI・SDN
ウェアラブル・センサー
ジ・ネットワーク

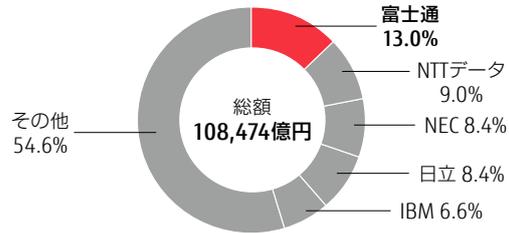
各種ベンダーシェア

■ITサービス (WW 2015年) 全体



出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2015" 6 April 2016 Vendor revenue based
ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ITサービス (日本 2015年) 全体



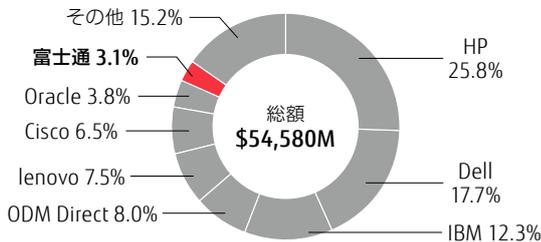
出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2015" 6 April 2016 Vendor revenue based
ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ITサービス (日本 2015年) 業種別

	金融 (銀行・証券・保険)	製造	流通 (小売・卸・運輸)	通信/メディア/サービス	公共 (電力・ガス・医療・教育)	官公庁
1	NTTデータ 14.9%	富士通 8.3%	富士通 13.0%	富士通 11.2%	富士通 17.1%	富士通 23.9%
2	IBM 10.8%	NEC 7.4%	NEC 9.5%	日立 7.1%	日立 11.1%	NEC 17.4%
3	富士通 10.6%	IBM 6.9%	IBM 5.3%	NEC 6.5%	NTTデータ 9.0%	NTTデータ 13.8%
4	日立 9.5%	日立 5.9%	日立 4.9%	NTTデータ 6.1%	IBM 6.8%	日立 13.0%
5	野村総合研究所 8.3%	NTTデータ 4.6%	野村総合研究所 3.3%	伊藤忠テクノソリューションズ 5.5%	NEC 6.7%	IBM 3.0%
6	その他 45.8%	その他 67.0%	その他 63.9%	その他 63.5%	その他 49.3%	その他 28.9%
総額	29,182億円	27,841億円	15,610億円	17,847億円	5,292億円	14,836億円

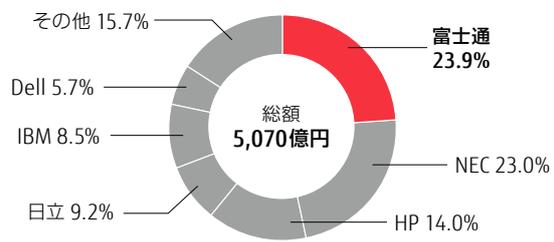
出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2015" 6 April 2016 Vendor revenue based
ガートナーのデータを基に富士通にて表を作成

■サーバ全体 (WW 2015年)



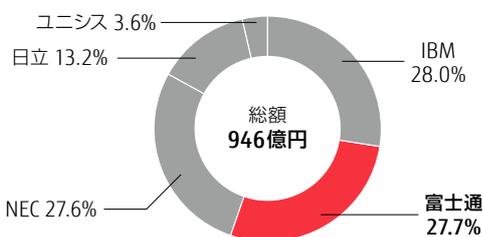
出典: IDC Worldwide Quarterly Server Tracker-2016Q1

■サーバ全体 (日本 2015年)



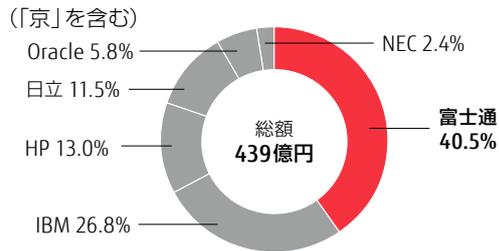
出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY16Q1

①メインフレーム (日本 2015年)



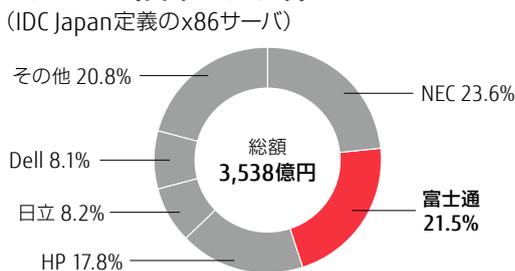
出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY16Q1

②RISC & IA64サーバ (日本 2015年)



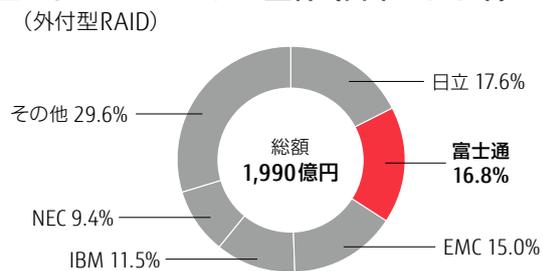
出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY16Q1

③PCサーバ (日本 2015年)



出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY16Q1

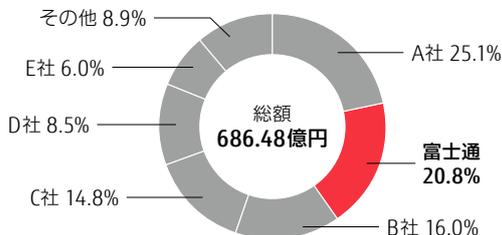
■ストレージシステム全体 (日本 2015年)



出典: IDC Japan, Japan Quarterly Enterprise Storage Systems Tracker CY2016Q1

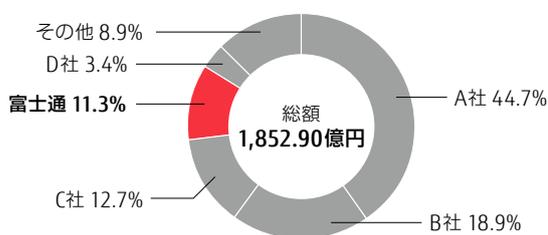
■ミドルウェア

① デプロイメントセントリックアプリケーションプラットフォーム市場 (日本 2014年)



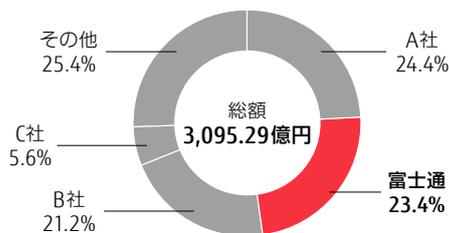
出典: IDC Japan, 2015年8月, 「国内アプリケーションデプロイメント/構造化データ管理ソフトウェア市場 2014年の分析と2015～2019年の予測」 #J15380106

② リレーショナルデータベース管理システム市場 (日本 2014年)



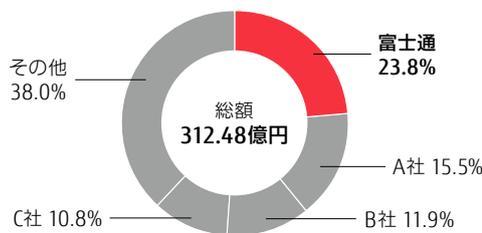
出典: IDC Japan, 2015年8月, 「国内アプリケーションデプロイメント/構造化データ管理ソフトウェア市場 2014年の分析と2015～2019年の予測」 #J15380106

③-1 システム管理ソフトウェア市場 (日本 2015年)



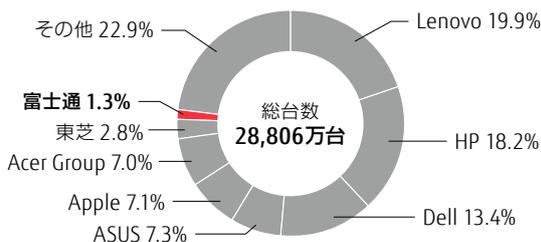
出典: IDC Japan, 2016年6月, 「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場シェア, 2015年: 仮想化ベンダーのシェア拡大」 #PJ40607016

③-2 ネットワークソフトウェア市場 (日本 2015年)



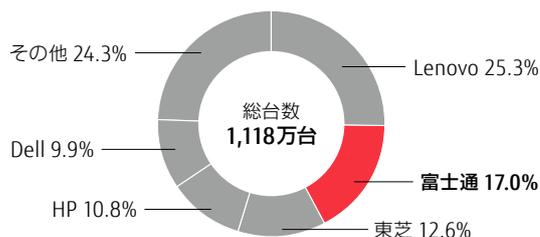
出典: IDC Japan, 2016年6月, 「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場シェア, 2015年: 仮想化ベンダーのシェア拡大」 #PJ40607016

■ パソコン全体 (WW 2015年、出荷台数)



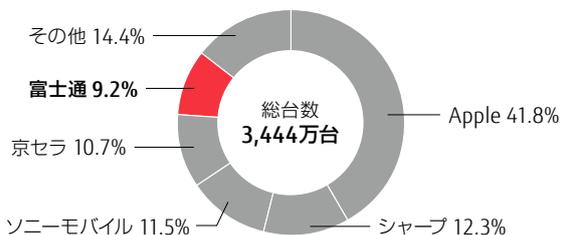
出典: Gartner "Market Share: Final PCs, Ultramobiles and Mobile Phones, All Countries, 1Q16" 13 May 2016 (Deskbased + Notebook + Ultramobile Premium) ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ パソコン全体 (日本 2015年、出荷台数)



出典: Gartner "Market Share: Final PCs, Ultramobiles and Mobile Phones, All Countries, 1Q16" 13 May 2016 (Deskbased + Notebook + Ultramobile Premium) ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ 携帯電話全体 (日本 2015年、台数)



出典: IDC, Worldwide Quarterly Mobile Phone Tracker 2015Q4

ここに述べられたガートナーのレポート (以下「ガートナーのレポート」) は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

※端数四捨五入のため、合計は100%でない場合があります。

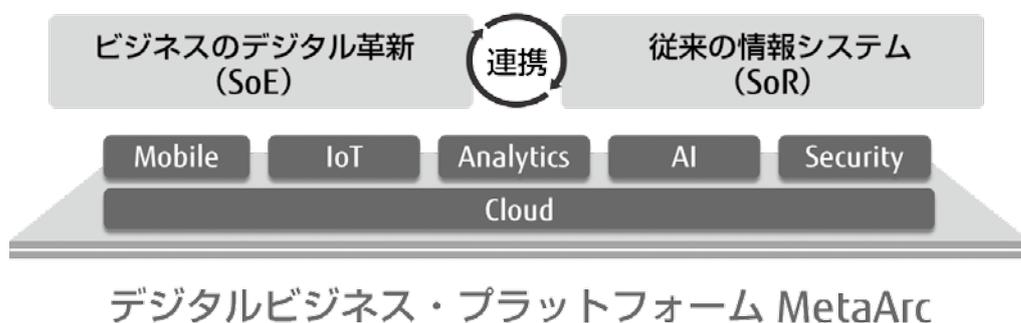
FUJITSU Digital Business Platform MetaArc

富士通は、クラウドをはじめ、モバイル、IoT、アナリティクス、AI（人工知能）、セキュリティなどの最先端ICTと、富士通SEの知見やノウハウを融合し、お客様のデジタル革新を実現するためのプラットフォームとして、「FUJITSU Digital Business Platform MetaArc（以下、MetaArc）」を2015年9月より提供しています。

「MetaArc」は、ビジネスプロセス改革や新ビジネス創造などのデジタル革新を実現するシステム（SoE）や、企業内のデータを記録し業務処理を行う従来型の業務システム（SoR）を構築・運用し、さらにそれらのシームレスな連携を行う製品・サービスの総称です。

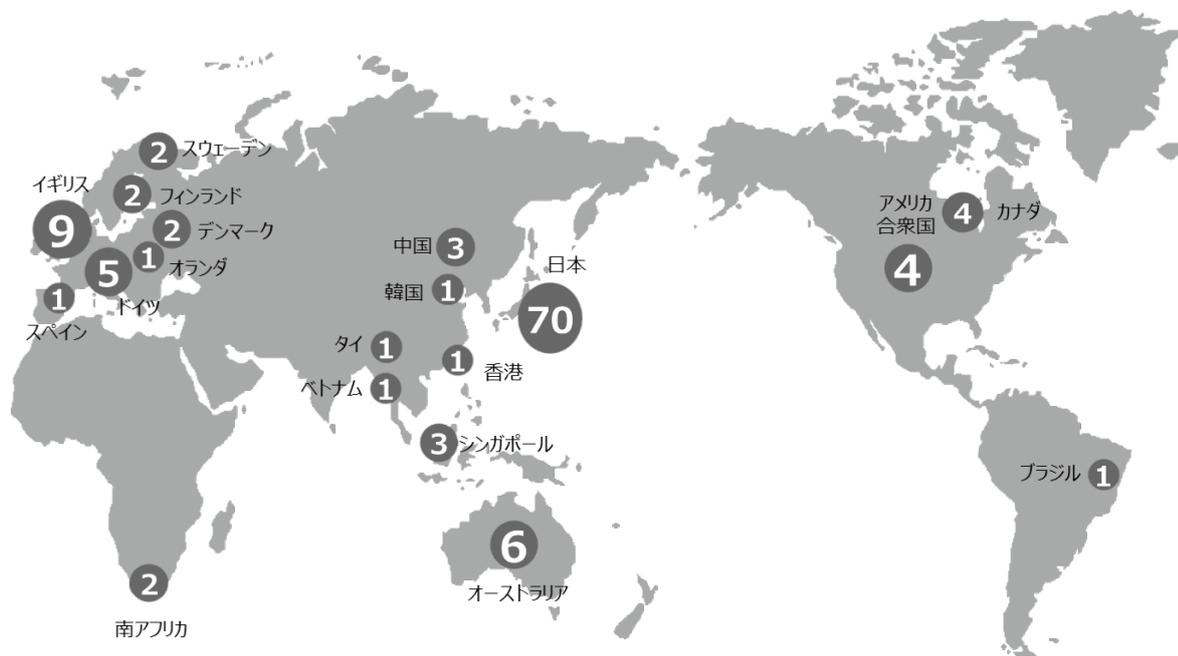
2016年5月17日には、デジタル革新の検討・検証プロセスの短期化と、既存システムのスムーズなクラウド移行を支援する新たなサービスの提供を開始しました。

富士通は、今後もお客様のデジタル革新実現に向け、継続的に「MetaArc」の新サービスを提供し、これまで蓄積してきたシステム構築の知見やノウハウとともに、企業や業界の枠を超え、人・情報・インフラをつなぐことを支援し、お客様の新たな価値創造と企業競争力強化に貢献していきます。



データセンター

国内にある主要16センターを中心に、国内、海外合わせて100拠点以上のデータセンターを展開し、アウトソーシングやクラウドサービスを提供しています。高度なネットワークテクノロジーと信頼性の高いセキュリティ、あらゆる災害に備えた堅牢なファシリティと、お客様システムをフルサポートする24時間365日ノンストップの運用管理体制を提供します。また、主要センター間は高速ネットワークで接続されており、センターをまたがるシステム連携や相互バックアップなど、お客様のBCPを実現します。2016年4月には館林、7月には明石のデータセンターに新棟を開設し、増加するクラウド需要やデータセンター活用のニーズに対応します。



クラウド

富士通は、新たなデジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」を提供し、技術・ノウハウ・サービスのすべてを結集してお客様のデジタル革新をワンストップで実現します。また、クラウドファーストニーズに対して商品・サービスを拡充し、お客様のイノベーションを支援していきます。

	お客様先	データセンター
運用導入	New MetaArc Hybrid IT Services » (グランドデザイン » / インテグレーション » / サービスマネジメント »)	
SaaS	各種 SaaS (約100種) »	
PaaS »	FUJITSU Software マルチクラウド統合管理 (ソフトウェア) » Cloud Services Management	マルチクラウド統合管理 (サービス) » Cloud Services Management
	ビジネスアプリケーション基盤 Interstage » データベース Symfaware » 統合運用管理 Systemwalker » クラウドマネジメントソフトウェア	IoTデータ活用基盤 IoT Platform » モバイルアプリ開発実行基盤 MobileSUITE » クラウド連携・統合サービス RunMyProcess » O2Oサービス統合基盤 Smart Biz Connect »
		K5 »
IaaS »	FUJITSU Integrated System 垂直統合型クラウド商品 PRIMEFLEX for Cloud »	Private Hosted » A5 for Microsoft Azure » S5 » New U5 » オフコンサービス » HyConnect/オープンパブリック » ニアティクラウド »
データセンター/セキュリティ	データセンター » / FUJITSU Security Solution »	
ネットワーク	FUJITSU Managed Infrastructure Service FENICS » / クラウド接続サービス »	
デバイス	PC » / タブレット » / スマートフォン »	

■ 主なトピックス

クラウドサービス「FUJITSU Cloud Service K5」

最新のオープン技術と富士通SEの知見やノウハウを融合した新たなクラウドサービスです。システム自動構築機能をはじめ、SoEとSoRの連携を容易に実現するアプリケーション基盤機能など、お客様の開発・運用の効率性を向上する様々な機能を提供しています。また、日本での提供に続いて、2016年7月の英国での提供を皮切りに海外へも順次展開します。

最適なICT基盤をデザインする「MetaArc グランドデザインサービス」

富士通の専門チームがお客様と共に、マルチクラウドやハイブリッドクラウド環境も含めた最適なシステムの全体設計と移行計画の立案、実際の構築までをトータルで実施します。複雑化したシステム基盤を全体最適化した上で、迅速にモダナイゼーションすることが可能です。

SPARC/Solarisクラウド「FUJITSU Cloud Service U5」

長年のUNIXサーバ開発で培ったノウハウをベースに、Oracle Solaris環境をIaaSとして提供するサービスです。本サービスを利用することで、お客様はOracle Solarisをベースとした既存システムのスムーズなクラウド環境への移行や、富士通のUNIXサーバと連携したハイブリッドクラウド環境の構築が容易に実現可能です。

■ 体制

クラウドスペシャリスト 100人…クラウドサービスの技術や製品に精通し、お客様に最適なサービスを提案
クラウドインテグレータ 2,000人…お客様システムに最適なクラウドサービスの組み合わせから稼働まで実施

■ 実績／販売目標

2015年度(実績) 2,900億円
2016年度(目標) 3,500億円

IoT (Internet of Things)

近年のデジタルビジネスの拡大に伴い、既存のICTシステムとのバランスを取りつつ、IoTのような新たなデジタル技術を活用したイノベーションを実現することを目指すお客様が増加しています。富士通は、クラウドやワークプレイス・ソリューション、様々なウェアラブルデバイス、センサーなどの技術を組み合わせることによって、人をエンパワーし、人の活動を自然に支えていく、ヒューマンセントリックなIoTの実現を目指しています。



その実現に向けて核となるのが、「MetaArc」の一部として提供されるIoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud Service IoT Platform」です。本サービスは、IoTデータの統合と管理、アプリケーション開発やデバイス管理の機能を提供します。

富士通は、一社単独の技術だけでなく、広範なパートナーとのエコシステムを構築することによって、お客様のニーズに合わせたトータル・ソリューションを提供しています。その一環として、システムズやマイクロソフト、インテルといった戦略的なパートナーと、IoTに特化した新たな協業を強化しています。また、アジアに本社を持つ企業で唯一、産業分野におけるIoT活用のデファクトスタンダードを推進する国際的な団体であるIndustrial Internet Consortium (IIC) のステアリングコミティにも参加しています。

ユビキタスIoT

ユビキタスウェア ■ FUJITSU IoT Solution UBIQUITOUSWARE

本ソリューションは、人を中心とした様々なデータを高度なセンシング技術で収集、解析・分析し、お客様が求める価値の高いデータに変換して提供できるため、すぐに現場



で活用することが可能です。また、IoT導入に向けて事前に検証ができるデバイスやアプリケーションなどをセットにした「ユビキタスウェアパイロットパック」も提供し、お客様の実証実験をトータルに支援します。

ユビキタスウェアの高精度な センサーアルゴリズム

高精度なセンサーアルゴリズムにより、活動量や健康状態をはじめ、転倒や位置情報など、人を中心とした、多くの行動や状態を検知することが可能です。



※1 パルス・温湿度センサーを組み合わせることで検知可
※2 立入禁止区域や高所などの指定エリアへの進入検知

モビリティ IoT

■ モビリティ IoT 事業の取り組み

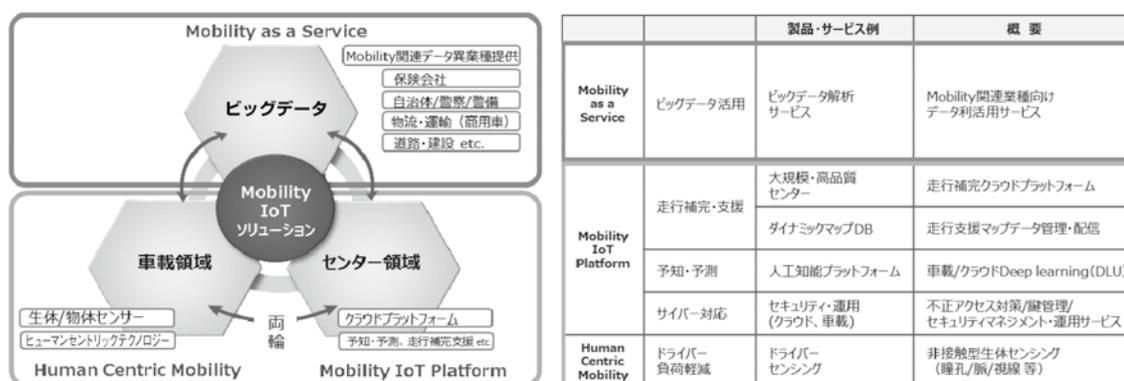
モビリティの世界は、コネクテッドカーが2020年に2億5千万台規模に増加するなど、ここ数年で大きな変革が訪れます。これを契機に富士通は、交通事故の低減・渋滞緩和・CO₂排出削減などの解決と社会生活の改善に向けて、モビリティプラットフォームや各種サービスを提供し、自動車・関係業界の共創の場を提供します。

コンセプト：Mobility as a Service (MaaS) + Mobility IoT Platform

自動車を中心としたあらゆる移動手段を取り巻くビジネスの変革・自動化に向けて、富士通はIoTからクラウドまで高機能・高性能な統合プラットフォームを提供することにより、Mobility分野のグローバルサービスを目指します。

コンセプト：Human Centric Mobility

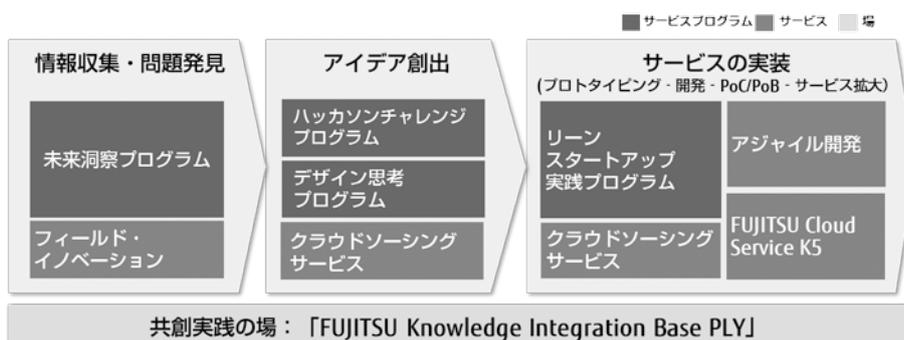
「ヒト」中心の高度なセンサー・AI技術などにより、様々な人の移動シーンを安全・安心・快適にサポートします。



共創サービス

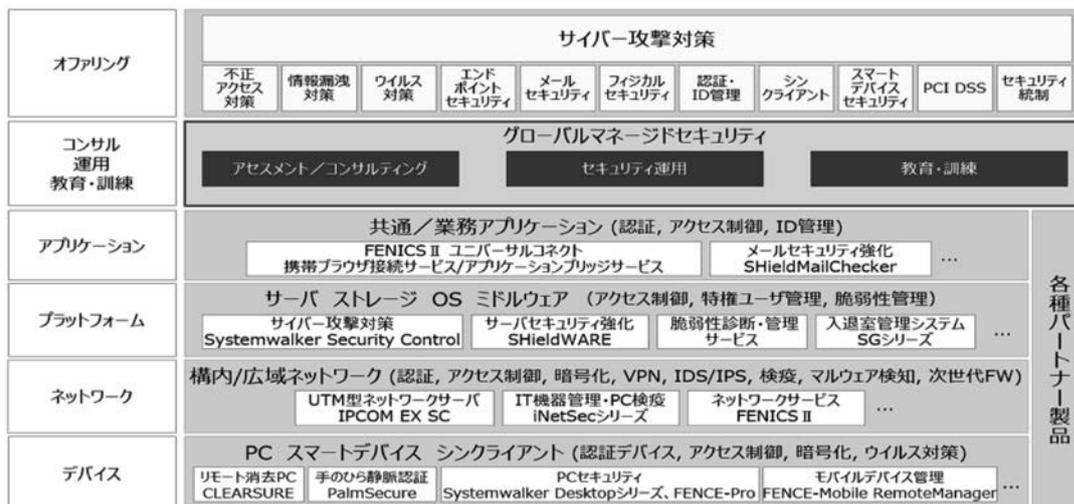
富士通は、スマートデバイス、IoT、ビッグデータなどの先進的なICT活用を始めとした、お客様の新たな事業やサービスの創出を支援する共創サービスを2016年5月に体系化しました。本サービス体系は、富士通のインテグレーションコンセプト「FUJITSU Knowledge Integration」を具現化するものです。これまでに実施してきたサービスインテグレーションやハッカソン、アジャイル開発などの豊富な実績を活かし、ハッカソン、デザイン思考などのアイデア創出を支援する共創プログラムやリーンスタートアップ実践プログラム、およびクラウドソーシングサービスを通じて、新しい事業アイデアの実装も含めた一連のプロセスを富士通SEを通じてワンストップで提供します。

また、富士通ソリューションスクエア（東京都大田区）内に、富士通SEとお客様とのハッカソン、アイデアソン、ワークショップなどを実践する共創の場、「FUJITSU Knowledge Integration Base PLY（プライ）」を2016年5月に開設しました。



セキュリティ

お客様・社会のイノベーションの実現に向けて、ICTの安心安全を支えるための製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として2014年1月に体系化しました。富士通のセキュリティ製品・サービスに加え、世界中から最先端のソリューションを集め、お客様に最適な製品・サービスの組み合わせとその運用を総合的に提供しています。



■ 主なトピックス

多様化するお客様のICT環境をトータルに守る「グローバルマネージドセキュリティサービス」

従来から提供してきたセキュリティ運用サービスをより多くのお客様へ提供するために標準化し、サイバー攻撃の検知・防御だけでなく、インシデント発生時の被害最小化や組織全体の耐性強化まで、自社実践で得たナレッジに基づくトータルなセキュリティ運用サービスを提供しています。世界中に展開される富士通のデジタルビジネスプラットフォーム「MetaArc」を活用することで、お客様のグローバルビジネスへの対応を支援します。

経営視点から最適なセキュリティ対策を実現する「セキュリティレジリエンス強化支援サービス」

1,000社を超える事業継続コンサルティングで培ったノウハウ・手法に基づき、企業の経営視点でセキュリティ課題を整理し、ICTだけでなく人・組織・プロセスまで含めた実効性の高いセキュリティ対策計画を策定するサービスを提供しています。お客様の業種・業態に応じた模擬演習や業務停止時の事業損害リスクの明確化、業種・規模を基準としたセキュリティ対策レベルの可視化・評価を行うことにより、現状のセキュリティ対策の課題を明確にするとともに最適なセキュリティ対策の策定を支援します。

標的型サイバー攻撃の影響範囲を短時間で分析・可視化するフォレンジック技術を開発

標的型サイバー攻撃を受けた際に被害の状況を迅速に分析し、被害が拡大する前に適切な対策を講じることが可能となる技術を開発しました。従来、専門家が数週間かけていた被害・影響調査を、攻撃者の操作ログに分析対象を絞り込むことで数十分に短縮するとともに、保存データ量を1万分の1に削減でき長期間のログ保存が可能になりました。

■ 体制

高度なセキュリティスキルを保有し、お客様の安心安全なICT運用を支える技術者「セキュリティマイスター」の育成 937人 (2016年3月末現在)

■ 実績／販売目標

- 2015年度 (実績) 1,000億円
- 2016年度 (目標) 1,300億円

フィンテック

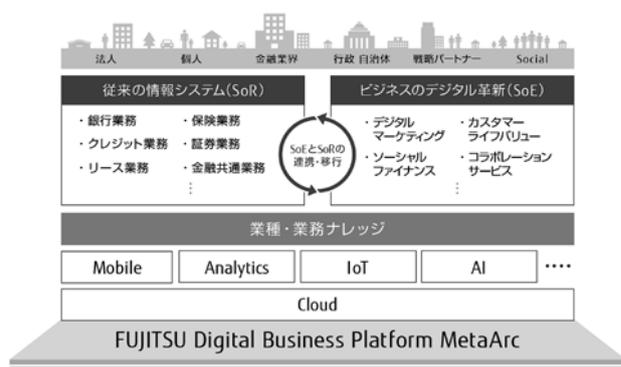
「フィンテック (Fintech)」とは、金融を意味する「ファイナンス (Finance)」と、技術を意味する「テクノロジー (Technology)」を組み合わせた造語です。「フィンテック」の登場によって、これまで金融機関がある種独占的に提供し、変化に乏しかった金融商品・サービスを、ICTを活用することによって、利用者の目線から「安く、早く、便利」に変えていこうとする動きが活発化しています。

* 出展 株式会社富士通総研のWebサイトから一部を引用

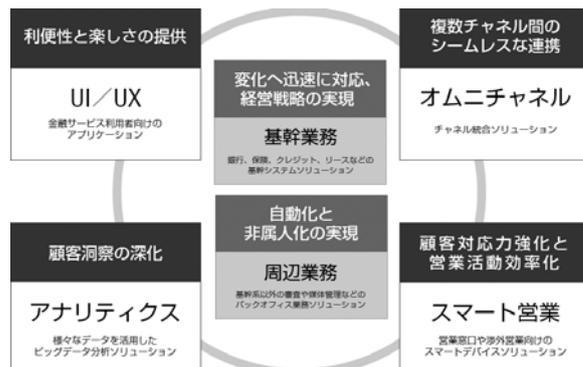
■ Fintech時代の新しい金融ソリューション体系「Finplex (フィンプレックス)」

富士通はこれまで、金融サービスを提供する金融機関のニーズに主眼を置き、SoR領域を中心にソリューションを提供してきました。今後は、従来と同様の高い信頼性でSoR領域を支えながら、金融サービスの利用者のニーズに基づいて、SoE領域のソリューションの提供にも注力し、業種・業態の枠を超えた「FUJITSU Knowledge Integration」によるビジネス連携によって、金融機関の新たな価値の創出に貢献していきます。

富士通は、金融機関のデジタル革新を加速し、未来の共創を目指す金融ソリューションを「Finplex」として体系化しました。富士通の持つ金融機関、および金融サービスに関わるSaaS、PaaS、ソリューションパッケージを体系化し、クラウドやビッグデータをはじめ、IoT、モバイル、AIなどの最先端技術を融合させた富士通のデジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」上から提供します。



<「Finplex」全体像>

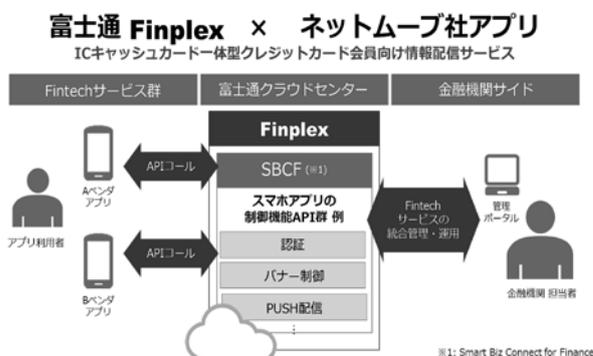


<提供価値>

■ Fintech企業との共創事例

南都銀行様スマートフォンアプリケーションサービス

南都銀行様は、複数ベンダーによるスマートフォンアプリケーションサービスを実現する富士通の「Smart Biz Connect for Finance」(以下、SBCF)とネットムーブ株式会社のアプリケーションを連携させ、ICキャッシュカード一体型クレジットカード会員向けに情報を配信します。SBCFを利用することでサービス構築の短期化やコスト削減、複数ベンダーのスマートフォンアプリケーションの統合運用が可能となります。



■ ブロックチェーンへの取り組み

みずほ銀行と富士通、国境を越えた証券取引の決済プロセス効率化に向けた実証実験を実施

2016年3月、みずほ銀行と、富士通、富士通研究所は、取引履歴の改ざんが事実上不可能なブロックチェーン技術を応用し、国境を越えた証券クロスボーダー取引の決済業務に要する期間を、従来の3日間から即日効率化するための実証実験を共同で実施しました。

AI (人工知能)

富士通は、人工知能 (AI) に関する知見・技術を2015年11月に「Human Centric AI Zinrai (ジンライ)」(以下、Zinrai)として体系化し、お客様の業務変革やイノベーションの創出に取り組んでいます。「Zinrai」は、人のように五感を駆使して人の気持ちを理解する「感性メディア技術」、人が理解する知識だけでなく機械で処理できる知識を創り出す「知識技術」、スーパーコンピュータなどを活用して社会やビジネス上の課題を数理的に解決する「数理技術」という3つのコア技術を有しています。さらに、日々学習し有益な知識やパターンを導き出す「学習技術」により、継続的に成長していきます。富士通は「Zinrai」により、お客様の経営課題やニーズに対して最適な人工知能の活用シナリオを立案し、お客様と共に価値を創出します。

富士通が保有するAI技術を体系化



Zinraiの特長



■ 主なトピックス

人工知能との協調対話による課題解決

利用者がシステムとの対話を通してサービスなどを利用できる対話技術を開発しました。利用者の発話を高い精度で理解する発話理解技術と、対話履歴などから対話方式を自動的に学習する知識型対話生成技術により、自然な対話処理を実現し、対話を利用した新しいユーザ・エクスペリエンスを創出します。

複雑な時系列データを学習する Deep Learning 技術

これまで画像や音声の領域に限られていた Deep Learning 技術の適用領域を拡大し、既存技術では分類が困難だった IoT / センサーなどが生成する変動の激しい時系列データから、対象の状態や種類を高精度かつ自動的に判断します。これにより、IoT / センサーデータを利用したサービスの安定運用を実現します。

多種多様なデータを統合・知識化し横断的に分析

Web 上の財務情報やソーシャルメディアなどの多種多様なデータを知識化技術により統合します。類似性や異常性を検知する動的グラフネットワーク解析技術を活用して、株価・製品・評判などの企業活動におけるさまざまな情報を横断的に分析し、企業活動の全体像を把握することができます。

■ 体制

お客様の人工知能活用を支援する部門として、2015年11月に「AI 活用コンサルティング部」を設置しました。AI 専任技術コンサルタントが、AI 研究者や技術者、キュレータと共にお客様との PoC (Proof of Concept) や PoB (Proof of Business) を通じて「Zinrai」のテクノロジーをもとに最適な AI 活用シナリオを提案しています。また2016年4月には、富士通研究所内に最先端の AI 技術の研究開発センターとして「人工知能研究センター」を設置しました。富士通では、これらを含め約200名体制で AI 関連事業を推進しています。

■ 販売目標

2018年度までに「Zinrai」関連ソリューションで累計500億円

導入事例

ポルトガル

ポルトガル鉄道様

ポルトガル鉄道様の全国的なオンラインのチケット発券や、他の交通機関との相互利用を容易にする、新しいスマートカードシステムのハブとなるソフトウェアプラットフォームを開発しました。



日本

クオール株式会社様

クオール様の調剤薬局で計測・検査した体重、血圧、体組成、簡易血液検査、骨密度、口腔内細菌数などを一元管理し、薬剤師の個別アドバイスに活用できる健康情報管理基盤を構築しました。



ロシア

ズベルバンク様

ロシア最大の商業銀行、ズベルバンク様は、学校向けの食堂決済システムに、手のひら静脈認証「FUJITSU 生体認証 PalmSecure」を導入。決済端末のPalmSecureセンサーに生徒が手をかざすだけで、支払が完了します。



英国

英国環境庁様

2004年から英国環境庁様、および天然資源ウェールズ様とともに取り組んできた、イングランドとウェールズの住民や企業に洪水警報を提供する洪水警報システムを、富士通のクラウドサービスを活用して刷新します。



ミャンマー

ミャンマー中央銀行様

独立行政法人国際協力機構との業務実施契約に基づき、ミャンマー中央銀行様向けに、国際会計基準に適合した会計システムを構築し、2016年4月に運用を開始しました。



米国

リチャードソン警察署様

GlobeRangerのRFIDタグとソフトウェアにより、厳重管理が必要な、緊急車両、パトカー、武器、特別機動隊の装備、レーダー機器などをシームレスに追跡・記録でき、一元管理可能なシステムを構築しました。



オーストラリア

ゴールドコースト市様

オーストラリア第二の行政区域、ゴールドコースト市様のICTシステム基盤、およびアプリケーションのマネージドサービスを受注しました。ICTシステム基盤の刷新と、クラウドサービスへの移行、ICTシステム環境の管理・運用支援を行います。



ベトナム

ハナム省様

スマートフォンアプリと富士通の情報集約基盤を利用し、農作業履歴、生育状況、栽培環境情報を収集して農業に活用する実証事業を開始しました。



フランス

シュナイダーエレクトリック様

エネルギーの管理および自動化の分野における世界的なリーディングカンパニーであるシュナイダーエレクトリック様より、欧州や中東、アフリカ、南米など80カ国以上、ユーザー数50,000人以上を対象とするマネージド・インフラストラクチャー・サービス商談を受注しました。



インドネシア

北スラウェシ州マナド市様

JICAインドネシア事務所様の委託を受け、AR技術を導入した河川情報システムを構築しました。スマートフォンの水位計測アプリを使って計測した水位と写真、観測者が入力した周辺の状況情報をデータセンター内に集約・蓄積し、各観測地点の水位変化を可視化できます。



システムプロダクト

■ サーバ

カテゴリ	メインフレーム	UNIX サーバ	基幹 IA サーバ
製品名	FUJITSU Server GS21 (ジーエス 21)	SPARC M10 (スパーク エムテン)	FUJITSU Server PRIMEQUEST (プライムクエスト)
製品写真	 GS21 2600モデルグループ	 SPARC M10-4S	 エンタープライズモデル PRIMEQUEST 2800E3
主な OS	OSIV/MSP, OSIV / XSP (専用OS)	Oracle Solaris	オープンプラットフォーム Windows Server, Linux, OSIV/XSP
主な CPU	専用CPU (富士通製)	SPARC64 X/X+ (富士通製)	インテル Xeon プロセッサ
開発拠点	川崎工場	川崎工場	川崎工場
製造拠点	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)
特長	社会インフラや企業の基幹システムを支える大規模・高信頼プラットフォーム	富士通とOracleの技術が融合した高信頼プラットフォーム	メインフレームの信頼性とオープンサーバの柔軟性を融合したオープン・ミッションクリティカルサーバ

■ ストレージ

カテゴリ	オンラインストレージ		
	ディスクアレイ	オールフラッシュアレイ	NAS 製品
製品名	FUJITSU Storage ETERNUS DX series (エターナス ディーエックス シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS DX200F (エターナス ディーエックス 200 エフ)	FUJITSU Storage ETERNUS NR1 000 series (エターナス エヌアール 1000 シリーズ)
製品写真	 DX8900 S3	 DX200F	 F8060
開発拠点	川崎工場	川崎工場	NetApp, Inc.のOEM商品
製造拠点	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)	
特長	社会インフラや企業の基幹システムを支える大規模・高信頼プラットフォーム	I/Oボトルネックを解消し、迅速かつ安定した処理を実現するフラッシュメモリ搭載ストレージ	ネットワーク処理とファイルシステム処理を一体化し、高速化を実現したファイルサーバ

カテゴリ	仮想化環境	アーカイブストレージ	バックアップストレージ
	仮想化環境専用ストレージ	光ディスクライブラリ	テープライブラリ
製品名	FUJITSU Storage ETERNUS TR series (エターナス ティーアール シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS DA700 (エターナス ディーイー 700)	FUJITSU Storage ETERNUS LT series (エターナス エルティー シリーズ)
製品写真	 TR880	 DA700	 LT270 S2
開発拠点	Tintri, Inc.のOEM商品	Panasonic社のOEM商品	川崎工場
製造拠点			富士通ITプロダクツ (石川県)
特長	仮想化環境における高い処理性能、容易な導入、管理のシンプル化を実現するストレージ	増大するコールドデータのアーカイブ格納庫として、媒体・電力・スペースのコストを抑えた、安心安全な長期保管を実現するストレージ	大容量・高性能なLTO Ultriumテープドライブを搭載したバックアップストレージ

PC サーバ		オフコン
FUJITSU Server PRIMERGY (プライマジー)    		FUJITSU Server PRIMERGY 6000 (プライマジー 6000) 
ラック型サーバ PRIMERGY RX4770 ブレードサーバ PRIMERGY BX900 タワー型サーバ PRIMERGY TX1320 マルチノードサーバ PRIMERGY CX400		マルチノードサーバ PRIMERGY CX600 PRIMERGY 6900
インテル アーキテクチャー		Linux
Linux, Windows Server インテル Xeon プロセッサ 他		Linux インテル Xeon Phi プロセッサ
川崎工場 富士通アイソテック (福島県)		ASP (専用OS) インテル Xeon プロセッサ 川崎工場 富士通ITプロダクツ (石川県)
サーバ規模や用途、設置環境などのニーズに合わせて、ラック型サーバ、タワー型サーバ、ブレードサーバ、マルチノードサーバなどの幅広いラインナップを用意		企業の基幹システムを支える高信頼プラットフォーム

■ ミドルウェア

ブランド名	製品名
FUJITSU Software Interstage (インターステージ)	システム全体を最適化することで、ビジネスの成長を加速するビジネスアプリケーション基盤ソフトウェア (Interstage Application Server, Interstage AR Processing Server, Interstage Business Operations Platform, Interstage Information Integrator, Interstage Big Data Parallel Processing Server, Interstage List Creator, Interstage Charset Manager など)
FUJITSU Software Symfoware (シンフォウェア)	ビジネスの継続性を追求する富士通の高信頼・高性能データベース (Symfoware Server, Symfoware Analytics Server など)
FUJITSU Software Systemwalker (システムウォーカー)	ビジネスの発展と企業コンプライアンスを支える統合運用管理ソフトウェア (Systemwalker Centric Manager, Systemwalker Operation Manager, Systemwalker Service Quality Coordinator, Systemwalker Runbook Automation, Systemwalker Security Control, Systemwalker Desktop Keeper, Systemwalker Desktop Patrol など)
FUJITSU Software ServerView (サーバービュー)	ICT リソースの有効活用と運用・管理の効率化を実現するプライベートクラウドの基盤ソフトウェア (ServerView Resource Orchestrator)
FUJITSU Storage ETERNUS SF (エターナス エスエフ)	ストレージシステム「ETERNUS」の導入・運用コスト、消費電力を削減し、ストレージの利用効率を向上させることで、ICTコストの削減に貢献するストレージ基盤ソフトウェア (ETERNUS SF Express, ETERNUS SF Storage Cruiser, ETERNUS SF AdvancedCopy Manager など)

その他の代表的な製品

FUJITSU Software Cloud Services Management	(クラウド サービスズ マネジメント：マルチクラウド環境の統合管理)
FUJITSU Software Enterprise Service Catalog Manager	(エンタープライズ サービス カタログ マネージャー：企業内クラウド向けマーケットプレイス管理)
FUJITSU Software Primesoft Server	(プライムソフトサーバ：高速インメモリデータ管理ソフトウェア)
FUJITSU Software PRIMECLUSTER	(プライムクラスタ：クラスタリング・ソフトウェア)
FUJITSU Software NetCOBOL	(ネットコボル：オープンプラットフォームCOBOL開発環境)

ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC : High Performance Computing)

コンピュータ上での計算によって様々な現象を再現するコンピュータシミュレーションは、理論、実験に並び第3の科学といわれ、今や基礎研究からものづくりまであらゆる領域において必須のツールとなっています。

そこで必要となる膨大な計算を高速に処理するのがスーパーコンピュータに代表される、ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC) です。

HPCは、ものづくり、ナノテク・材料、防災、ライフサイエンス、宇宙、情報通信、環境、エネルギーなどあらゆる分野での活用が期待されています。

富士通はHPCの提供を通じ、人類の課題解決に貢献しています。

■ 富士通が提供する HPC プラットフォーム

富士通はハードウェアプラットフォームに加え、インターコネクト、OS、ミドルウェア、コンパイラなど、HPCシステムに必要なすべてを自社でサポートし、提供しています。そして、約40年の実績の中で培った高度なサポートノウハウにより、システムの利点を最大限に引き出します。

カテゴリ	PC クラスタ*1				スーパーコンピュータ
製品	FUJITSU Server PRIMERGY RX2530 PRIMERGY RX2540 	FUJITSU Server PRIMERGY BX900 	FUJITSU Server PRIMERGY CX400 	FUJITSU Server PRIMERGY CX600 	FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX100 
特長	Xeonプロセッサを最大2個搭載可能なラックマウント型薄型 (1U / 2U) サーバ	10Uサイズのシャーシに最大18枚のXeonサーバブレードを搭載可能な高密度大規模ブレードサーバ	2Uサイズのシャーシに、最大で4台のXeonサーバノードを搭載し、GPGPUにも対応する高密度マルチノードサーバ	2Uサイズのシャーシに、最大で8台のXeon Phiサーバノードを搭載する高密度マルチノードサーバ	スーパーコンピュータ「京」に適用したスパコン技術をさらに向上させたスーパーコンピュータ。最大構成100PFLOPSを超える高いスケーラビリティを実現。
主な OS	Linux、Windows Server			Linux	Linux
主な CPU	インテルXeonプロセッサ			インテル Xeon Phiプロセッサ	SPARC64 XIfx
開発拠点	富士通				富士通
製造拠点	富士通アイソテック (福島県)				富士通ITプロダクツ (石川県)

*1 : PC クラスタ

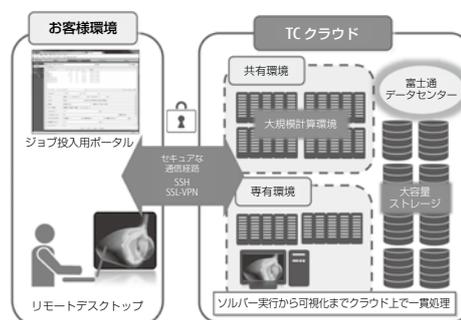
コストパフォーマンスに優れた標準のPCサーバを複数台高速ネットワークで接続し、高速並列処理と優れた価格性能比を実現したシステム。

■ HPCクラウドサービス「FUJITSU Technical Computing Solution TCクラウド」

「TCクラウド」は、様々な解析シミュレーションの実行環境をインターネット経由で利用できる解析シミュレーション向けのクラウドサービスです。

特長

- 解析業務向けに特化した高性能な計算リソースをオンデマンドで利用可能。
- 使いやすいポータル画面やリモートデスクトップにより、直感的な操作を実現。
- 60種類以上のアプリケーションをクラウド上で利用可能。衝撃解析のLS-DYNA、流体解析のSTREAM、SCRYU / Tetra、電磁波解析のPoynting、量子化学計算のGaussian、計算化学統合プラットフォーム SCIGRESSは日額従量料金でも提供。



価格

- 1時間1ノードあたり
300円～ (20コア/ノード)

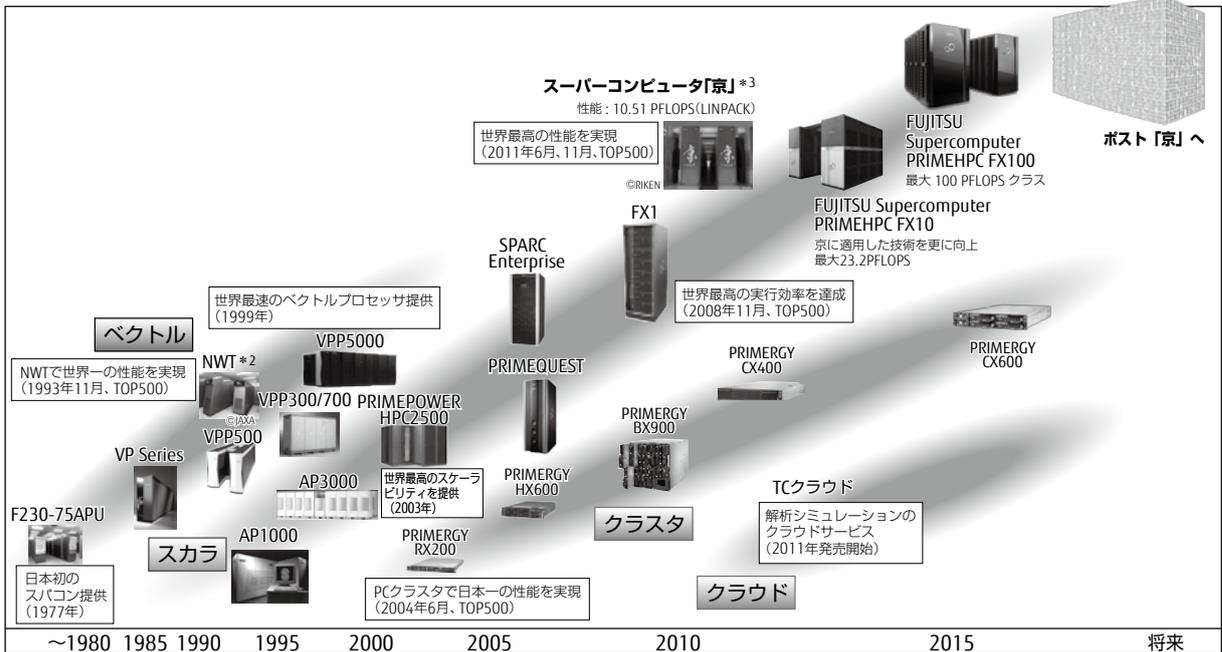
導入事例

- 東京大学先端技術研究センター様
スペースや電力の制限を受けることなくIT創薬研究のシミュレーションを本格的に利用できる大規模計算環境を実現。将来的には産学が連携した共同研究の場として利用可能。

富士通のHPCの歴史〈約40年の実績 ～常にHPC分野で業界をリード～〉

富士通は、1977年に日本初のスーパーコンピュータを提供しました。

その後も研究開発、製品の提供を約40年にわたって続けています。



*2: 旧航空宇宙技術研究所 (現JAXA) と共同開発
*3: 理化学研究所と共同開発

ポスト「京」の開発

スーパーコンピュータは科学技術や産業競争力強化の基盤として、世界各国で国を挙げての激しい開発競争が続いています。日本においても、2011年度に計算速度世界一を獲得したスーパーコンピュータ「京」の後継として、2020年頃をめどに、世界トップレベルのスーパーコンピュータ「ポスト『京』」の実現を目指しています。

富士通は、ポスト「京」の詳細設計に参画し、単に計算速度だけでなく、低消費電力や使い易さにも配慮した、総合力で世界最高レベルのスーパーコンピュータの実現を目指し、開発を続けていきます。

スーパーコンピュータの導入事例

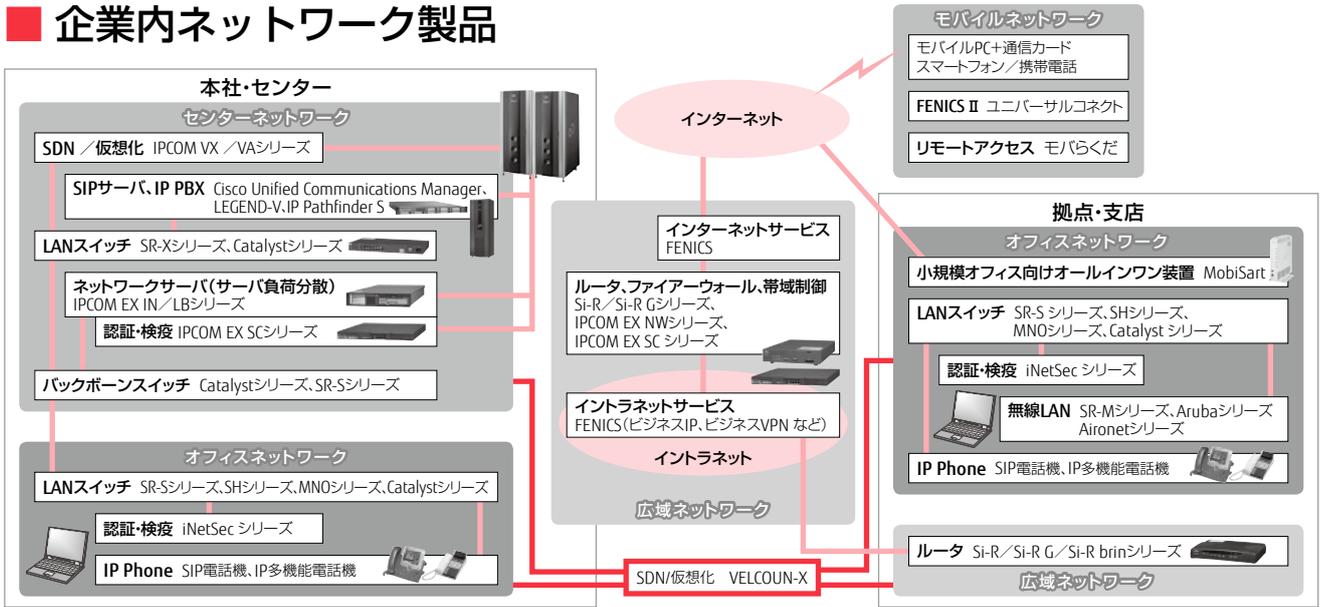
顧客名	導入機種	ピーク性能
最先端共同HPC基盤施設 *4	PCクラスタ (PRIMERGY CX600)	25 PFLOPS *5
理化学研究所 計算科学研究機構 様	スーパーコンピュータ「京」	11.28 PFLOPS
名古屋大学 情報基盤センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.92 PFLOPS
宇宙航空研究開発機構 様	PCクラスタ (PRIMERGY RX350) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.49 PFLOPS
核融合科学研究所 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	2.62 PFLOPS
台湾中央気象局 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10、PRIMEHPC FX100)	1.39 PFLOPS
シンガポールナショナルスパコンセンター様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	1.28 PFLOPS
東京大学 情報基盤センター 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	1.27 PFLOPS
気象庁 気象研究所 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	1.27 PFLOPS
豪州 NCI (National Computational Infrastructure) 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	1.22 PFLOPS
理化学研究所 情報基盤センター 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	1 PFLOPS
九州大学 情報基盤研究開発センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400+GPGPU) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	993.6 TFLOPS
東京大学 先端科学技術研究センター 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400+GPGPU)	480 TFLOPS 超
英国 HPC Wales プロジェクト 様	PCクラスタ (PRIMERGY BX900)	300 TFLOPS 超
キング・アブドゥルアズィーズ大学 様	PCクラスタ (PRIMERGY CX400)	230 TFLOPS

*4: 東京大学様と筑波大学様が共同運営

*5: 導入予定のピーク性能。

ネットワークプロダクト

■ 企業内ネットワーク製品



カテゴリ	ルータ	スイッチ	統合ネットワークアプライアンス	統合コミュニケーション	IP-PBX	小規模オフィス向けオールインワン装置
製品名	FUJITSU Network Si-R シリーズ (エスアイアール シリーズ)	FUJITSU Network SR-X シリーズ (エスアールエックス シリーズ)	FUJITSU Network IPCOM EX シリーズ (アイビコムイーエックス シリーズ)	統合コミュニケーション	FUJITSU Network LEGEND-V (レジェンド V)	FUJITSU Network MobiSart (モビサート)
製品写真	 Si-R G110	 SR-X526R1	 IPCOM EX2700 IN	 Cisco Unified IP Phone Tele Presence Video	 LEGEND-V 本体装置架	 MobiSart スマートフォン (内線プラス) SIP 固定電話機
開発拠点	武蔵小杉タワープレイス	武蔵小杉タワープレイス	武蔵小杉タワープレイス	富士通とCiscoが製品ブランドに従って各々の開発拠点で開発	武蔵小杉タワープレイス	武蔵小杉タワープレイス
製造拠点	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)	富士通とCiscoが製品ブランドに従って各々の製造拠点で製造	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)	富士通アイネットワークシステムズ(山梨県)
特長	企業でのデータ通信時に必要となる高性能・高機能ルータ。高度なVPN機能やQoS機能、セキュリティ機能、IPv6機能、高速無線WANサポート機能などを提供。更に小型ONUIに業界で初めて対応した機種 (Si-R G110) も提供。	サーバと同方向のエアフロー (前面吸気・後面排気) を採用し、ラック内の効率的な冷却を実現。監視や冗長構成などのサーバ収容に求められる機能をサポート。	多層防御 (次世代ファイアーウォールやUTM機能) による、巧妙化する脅威からのセキュリティ保護や、サーバやネットワークの効率的な利用など、高信頼なICTシステムを1台で実現する製品。	音声・テキスト・ビデオを統合した効率的なコミュニケーション環境を提供。スマートフォンやPHSを内線電話機として利用する機能等をシステムシステム社との戦略提携を元に富士通が開発・提供。	冗長構成など高信頼性を実現するための様々な機能を備え、万一の停電時や障害時の業務影響を最小化。1モデルで最大1万6,000内線まで対応し、お客様のビジネス成長に合わせた柔軟な拡張が可能。	小規模オフィス開設に必要なインフラ機能 (SIPサーバ/ルータ/無線LANアクセスポイント/スイッチ/ PSTN-GW) をA4サイズでコンパクトに集約。各種キャリアサービス対応も随時拡充。 ・KDDI: auひかりビジネス、ビジネスコールダイレクト ・NTT東/西: ひかり電話オフィスA ・NTTドコモ: オフィスリンク (2016年度上期提供予定)

■ 企業向け SDN 製品

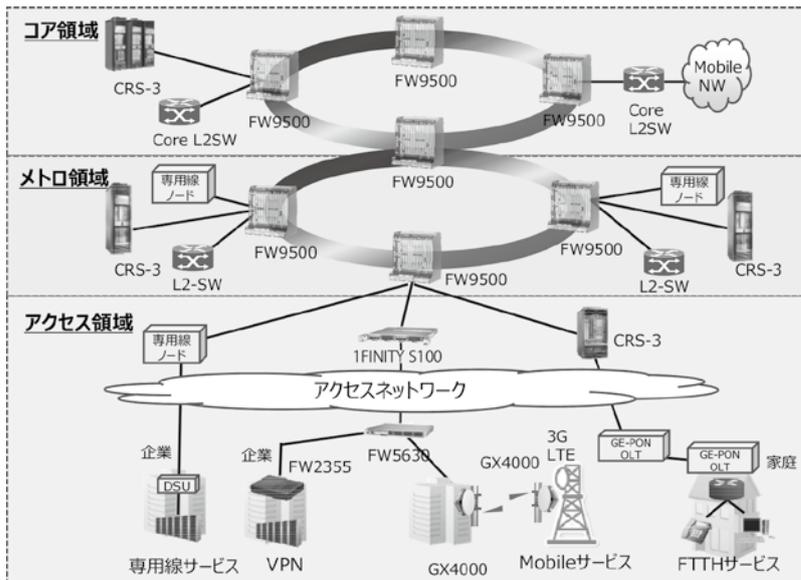
富士通では、SDN技術を活用し、パブリッククラウド、プライベートクラウド、オンプレミス環境における物理/仮想ネットワークの統合管理を支援し、企業のシステム運用負荷軽減を実現します。

また「ビジネスに最適な環境のリアルタイムな実現」、「セキュリティリスクの迅速な排除」などの価値を提供します。

製品名	特長
FUJITSU Network VELCOUN-X	物理ネットワーク、および論理ネットワークで構成される企業システム全体のネットワークを一つの画面で可視化・操作可能とすることで、柔軟なネットワークを実現するソフトウェア。 本製品をアドオンするだけで、既存のネットワーク機器が利用可能なため、専用機器への置き換えは不要。

■ キャリア向けネットワーク製品

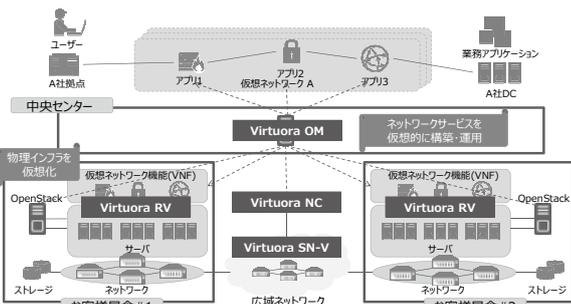
モバイルやクラウドによるデータトラフィックの大容量化に対応するWDM / ADM / L2スイッチ、家庭や企業にブロードバンド環境を提供するメディアコンバーター / PONなど、ICT社会のインフラとなるコア / メトロ / アクセスネットワークを支える通信システムをトータルに提供します。また、従来のオールインワン型から、WDM / トランスポート / スイッチ / アクセスの各機能を別々のブレードに分割し、個別に利用できるディスアグリゲーション型の運用を実現した「1FINITY」シリーズを順次グローバルに提供していきます。



カテゴリ	フォトニクスネットワーク			大容量無線	キャリアルータ
製品名	FUJITSU Network 1FINITY シリーズ	FUJITSU Network FLASHWAVE 9500	FUJITSU Network FLASHWAVE 5630 FLASHWAVE 2355	FUJITSU Network BroadOne GX4000 シリーズ	Fujitsu and Cisco CRS-3
製品写真			 		
開発拠点	富士通株式会社 富士通ネットワークコミュニケーションズ	富士通株式会社 富士通ネットワークコミュニケーションズ	富士通株式会社	富士通株式会社	Cisco社開発拠点
製造拠点	富士通テレコムネットワークス (小山工場) 富士通ネットワークコミュニケーションズ (リチャードソン工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場) 富士通ネットワークコミュニケーションズ (リチャードソン工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)	Cisco社開発拠点にて製造国内入荷後、富士通で検査を実施
特長	従来の伝送装置の機能を、WDM機能、トランスポート機能、スイッチ機能、アクセス機能に細分化し、各機能を1RUのブレードで提供。用途やシステム規模に応じ、自由にシステムを構成することが可能。初期投資の抑制に貢献。各ブレードはVirtuora NCにより、一元管理が可能。	波長多重により双方向最大88波の信号を光ファイバーで伝送するコア、メトロ領域のDWDM装置。現状は100Gbpsの信号の伝送が可能で、将来400Gbps、1Tbpsの伝送にも対応予定。	FLASHWAVE 5630は高精度QoS機能を実装した10Gアップリンク対応L2スイッチ。FLASHWAVE 2355は各種リモート保守機能を搭載したギガビットメディアコンバーター。これらの装置の連携により、企業向けVPNやモバイルネットワークなど、様々なサービスにおいて、高信頼サービスの提供が可能。	70GHz / 80GHz帯を使用する複信方式の無線通信システム。インパルス無線方式により小型化/軽量化/低消費電力化を実現し、ユーザーレートで3Gbpsの大容量を伝送。	最先端IP機能を搭載し、最大322Tbpsまで拡張可能なキャリアルーティングシステム。自己回復型ソフトウェアを搭載し、サービスの中断なく保守やアップグレードが可能。

■ キャリア向けSDN/NFV製品

ネットワーク機能を仮想化し、インフラやサービスの生成から運用まで一元管理するNFVソフトウェア、および様々なサービスに最適なネットワーク環境を容易に構築するSDNソフトウェアです。



■ キャリア向けSDN製品

製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora NC	ネットワークの物理・論理構成を一元管理し、複雑な仮想ネットワーク設計・運用を簡易化する集中管理型ソフトウェア。
FUJITSU Network Virtuora SN-V	集中制御に加え、自律経路切替を使用して、高いサービス継続性を実現するネットワーク仮想化ノードソフトウェア。
FUJITSU Network Virtuora SP	サーバ・ストレージ・ネットワークの運用・保守業務の自動化ソフトウェア
FUJITSU Network Proactnes II QM	ネットワーク上のトラフィックを収集/分析し、品質の変化を検知することで、ネットワークサービスの品質を見える化し、最適化を支援するソフトウェア。

■ キャリア向けNFV製品

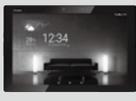
製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora OM	ユーザーの要求に応じてアプリケーションをつなぎ、ネットワークサービスを仮想的に構築・運用するオーケストレータ/マネージャーソフトウェア。
FUJITSU Network Virtuora RV	ハードウェア、ネットワーク機器などの物理インフラを仮想リソースとして利用可能にする仮想化基盤ソフトウェア。

ユビキタスソリューション

■ 主な製品ラインナップ

富士通のビジネス

ユビキタスソリューション

パソコン	個人	 LIFEBOOK AH90/X	 ESPRIMO FH53/YD	 LIFEBOOK SH90/W	
	法人	 ESPRIMO D956/M	 ESPRIMO Q556/M	 CELSIUS Workstation M740	
	法人	 LIFEBOOK A746/N	 LIFEBOOK T936/N	 LIFEBOOK S936/M	
タブレット	個人	 arrows Tab RH77/X	NTT ドコモ  arrows Tab F-04H	SIM フリー  arrows Tab M01T	
	法人	 ARROWS Tab Q736/M	文教市場向けモデル  ARROWS Tab Q506/ME	特定顧客向け カスタマイズモデル  ARROWS Tab M555/KA4	
スマートフォン	個人	NTT ドコモ  arrows NX F-02H	 arrows SV F-03H	 arrows Fit F-01H	 らくらくスマートフォン3 F-06F
	法人	SIM フリー  arrows M02	 arrows M03	 ARROWS M305/KA4	
携帯電話	個人	NTT ドコモ  ARROWS ケータイ F-05G	 らくらくホンベーシック4 F-01G		

■ パソコンおよび携帯端末などに関する事業の新会社設立

富士通は、パソコンおよび携帯端末等に関する事業を独立させ、研究・開発・設計・製造・販売・企画からアフターサービスまで一貫した体制を構築し、経営判断の迅速化と徹底した効率化を追求するため、ノート・デスクトップのパソコン事業を「富士通クライアントコンピューティング株式会社」(P26参照)として、また携帯端末事業は「富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社」(P26参照)として2016年2月に分社化しました。

■ パソコン・タブレット

高品質、高信頼にこだわったパソコン・タブレットをグローバルに提供しています。より安心・安全、簡単で便利なサービスをセットにして、お客様のやりたいコトを実現できるプロダクトを提供しています。

開発拠点・製造拠点

〔国内〕

開発・デザイン…富士通クライアントコンピューティング（神奈川県）

デスクトップパソコンの製造…富士通アイソテック（福島県）

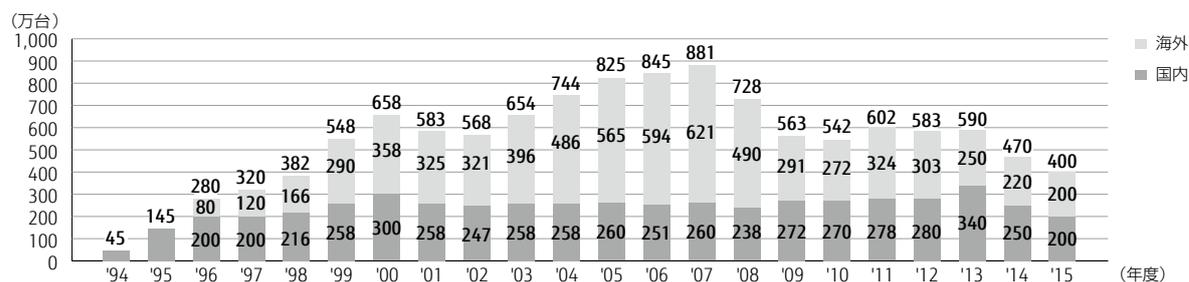
ノートパソコン、タブレットの製造…島根富士通（島根県）

タブレットの製造、コンピュータ周辺装置の開発・製造…富士通周辺機（兵庫県）

〔海外〕

デスクトップパソコンの開発・製造（海外向け）…Fujitsu Technology Solutions（ドイツ）

出荷台数 2015年度出荷台数実績：400万台



※通信事業者向けのタブレットは以下、携帯端末に含まれ、上記グラフには入っておりません。

■ 携帯端末

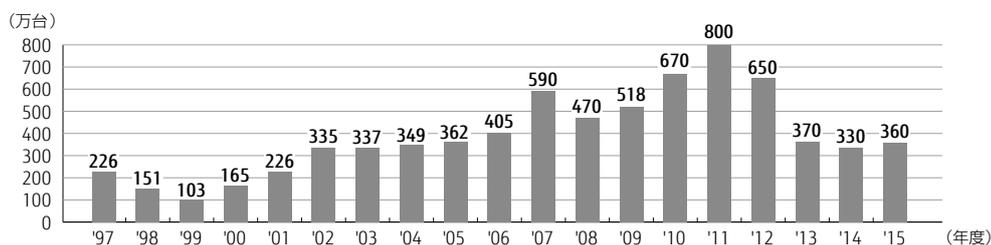
スマートフォン・タブレットの「arrows シリーズ」、シニア層向けに好評の「らくらくシリーズ（フィーチャーフォン・スマートフォン）」と幅広いお客様にお応えする製品ラインナップを製造し、NTTドコモに納入しています。また、MVNO（仮想移動体通信事業者）向けに富士通ブランドのSIMフリースマートフォンを2014年11月から提供を開始。さらに、法人顧客の様々なビジネスシーンに合った最適なコストパフォーマンスのスマートフォン・タブレットや、修理サービス、保守サポートの提供も行っています。

開発拠点・製造拠点

開発・デザイン…富士通コネクテッドテクノロジーズ（神奈川県）

製造…富士通周辺機（兵庫県）

出荷台数 2015年度出荷台数実績：360万台



■ モバイルウェア

通信型カーナビゲーションやドライブレコーダー・業務用タクシー配車システムから、ミリ波レーダー・エンジン制御装置などの自動車用電子機器まで、クルマの情報化を支えるプロダクトを提供しています。



カーナビゲーション「ECLIPSE」



業務用ドライブレコーダー G500



ミリ波レーダー

研究開発（株式会社富士通研究所）

【設立】	1968年11月（1962年に富士通㈱の社内組織として設置）
【代表取締役社長】	佐々木 繁
【資本金】	50億円
【従業員】	国内約1,200人

富士通研究所は、最先端テクノロジーの研究開発とそれを活用するビジネスモデルを創出することで、社会に大きな変革を起こし、富士通グループの成長に貢献することをミッションとしています。具体的には、グローバルな視野でICTに関わる、先端材料、次世代素子、ネットワーク、クラウドシステム、AI、セキュリティの研究開発から次世代のソリューション／サービスの創出まで、幅広い分野の研究開発に取り組んでいます。

■ 研究方針

富士通研究所は、富士通およびグループ会社から開発投資を受けて、その投資に対して研究開発成果を還元しています。

研究テーマは、富士通グループの将来を見据えた戦略的研究開発への取り組み、事業戦略と研究戦略の整合、事業のポートフォリオ変化に応じたリソースシフトの強化に向けて、位置付けを明確化しています。そして、研究開発の時間軸や目的に沿って、事業化研究、先行研究、先端基礎研究、応用研究の4つに分類しています。

事業化研究は、事業化計画が明確で、現在の事業に直結する研究です。研究開発費は事業部、関係会社が負担しています。

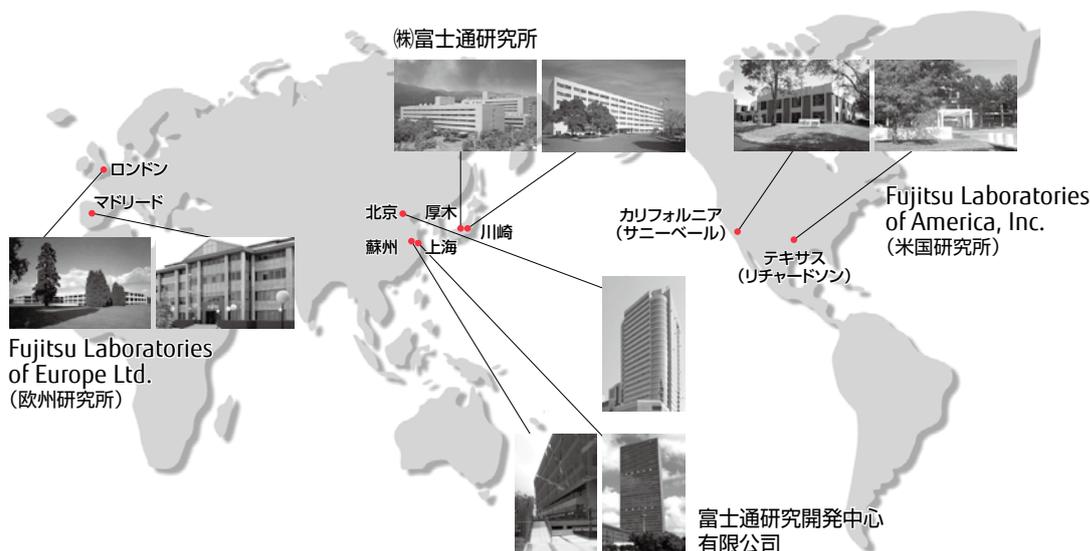
先行研究は、単独、あるいは複数の事業部門と連携しながら、事業拡大、競争力強化に向けて取り組んでいる中長期的な研究です。研究開発テーマは、富士通グループのビジネスが将来の進むべき方向性を議論し、グループ内で同意を得て決定しています。

先端基礎研究は、長期的な視野で将来大きな飛躍を遂げることが期待される革新的技術の研究であり、研究テーマは富士通研究所で策定しています。

応用研究は、富士通研究所が保有する技術と新たなビジネスモデルを結びつけることで、新しいビジネス領域と市場を開拓するための研究です。

グローバルに国家プロジェクトの立ち上げや参画、あるいは大学・研究機関との共同研究による、新技術開発の早期始動から長期的な基礎技術開発まで柔軟に研究活動を進め、オープンイノベーションを推進しています。現在、世界11カ国、海外58、国内84のプロジェクトに取り組んでいます。

■ 研究開発拠点



国内研究所

日本国内に川崎（1968年～）、厚木（1983年～）の2つの拠点をもち、分野別の9つの研究所と1つのセンター、業務をサポートする2つの本部が連携しながら研究開発を推進しています。

それぞれの研究所で事業化研究、先行研究、先端基礎研究、応用研究を行っています。

コンピュータシステム研究所

コネクテッド・インフラストラクチャーの実現に向けて、サーバ、ストレージ、ネットワーク、プラットフォームソフトウェア、データベースシステム、HPC、データセンターに関連するシステムプロダクトおよびICTインフラサービスを変革するための技術の研究開発を行っている。

ソフトウェア研究所

ハイパーコネクテッド・クラウドの実現に向けて、特にクラウドシステムソフトウェア技術、ハイブリッドクラウドやエッジコンピューティングを含む分散実行技術とその運用サポート技術に関連する研究開発を行っている。

システム技術研究所

次世代のシステムインテグレーションに求められている、クラウドやモバイルデバイスなどを活用するための基幹系システム、サービス指向アーキテクチャー、SoE (Systems of Engagement)に関連するソフトウェアやシステムの研究開発を行っている。

IoTシステム研究所

業務システムからモバイル/IoTまでのあらゆるアプリケーション/サービスを縦横無尽につなげ、実世界の人・モノの情報をシームレスに活用したIoTサービスを創出するPaaS技術、ならびに実世界に拡張したヒューマンインターフェース技術の研究開発を行っている。

ネットワークシステム研究所

ハイパーコネクテッド・クラウドの実現に向けて、人、モノ、情報、サービスのすべてをつなぐ、フロントからコアに至るネットワークを構築するための、次世代ネットワークアーキテクチャー、光通信・ワイヤレス通信、運用管理などに関連する研究開発を行っている。

メディア処理研究所

人をサポートする知能コンピューティングの実現に向けて、数値やテキストデータに加え、メディア・センサーデータなどの大容量非構造データを活用し、人の五感に迫るメディアセンシング技術、人の感性に訴えるアクチュエーション技術、およびメディアデータ活用サービスに関連する研究開発を行っている。

知識情報処理研究所

人と協調する人工知能の実現に向けた機械学習、知識ベース、対話システム、数理モデリングなどの技術、およびIoTセキュリティ、サイバー・データセキュリティ、認証・認可などのセキュリティ技術に関する研究開発を行っている。

デバイス&マテリアル研究所

製品の性能と信頼を支えるため、高速/高出力/高感度を追求した圧倒的性能の先端デバイス、それらをインテグレートすることで新たな価値を生み出す集積モジュール技術、装置の小型軽量化により究極の性能密度を実現する次世代実装技術の研究開発を行っている。

ものづくり技術研究所

ICTを活用したスマートなものづくりの実現に向けて、知識/データ活用ものづくり技術、生産設備・ラインの知能化/自律化技術、および、ものづくりに関連する筐体材料・構造解析・冷却などのプロダクト要素技術の研究開発を行っている。併せて、所内のものづくりを促進するプロトタイプングスタジオを運営し、プロトタイプング開発手法の実践を進めている。

応用研究センター

インパクトある研究所技術を活用し、自動車、ロボティクス、医療、ソーシャル、ライフなど、ICTの活用で変革がもたらされる可能性が高い領域において、お客様とのPoC(Proof of Concept)、PoB(Proof of Business)を通して、要素技術とビジネスモデルを融合させる応用研究に取り組んでいる。

R&D 戦略本部

R&D マネジメント本部

海外研究所

米国、中国、欧州に海外拠点をもち、グローバルな体制で研究開発を推進しています。各海外拠点では、現地の優秀な研究者を活用したオフショア研究、各リージョンでの技術動向探索、プレゼンス向上のための技術発信、新ビジネス探索および開拓を狙った活動に努めています。現地の大学、研究機関との密接な協力関係のもと、各地域の市場にも配慮した技術の研究を進めています。

■ Fujitsu Laboratories of America, Inc. (米国) [資本金] US\$4.8M [従業員] 約65人 [設立] 1993年

シリコンバレー拠点の地の利を活かした地域との共創、最新のICT技術動向の調査。

コンピュータアーキテクチャー、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、セキュリティ、IoT、ヒューマンマシンインタフェースの研究開発。

■ 富士通研究開発中心有限公司 (中国) [資本金] US\$4.4M [従業員] 約120人 [設立] 1998年

中国でのビジネス拡大に向けた技術開発。

マルチメディアシステムにおける通信、情報、プラットフォーム技術の研究開発、および関連技術サービスの提供。

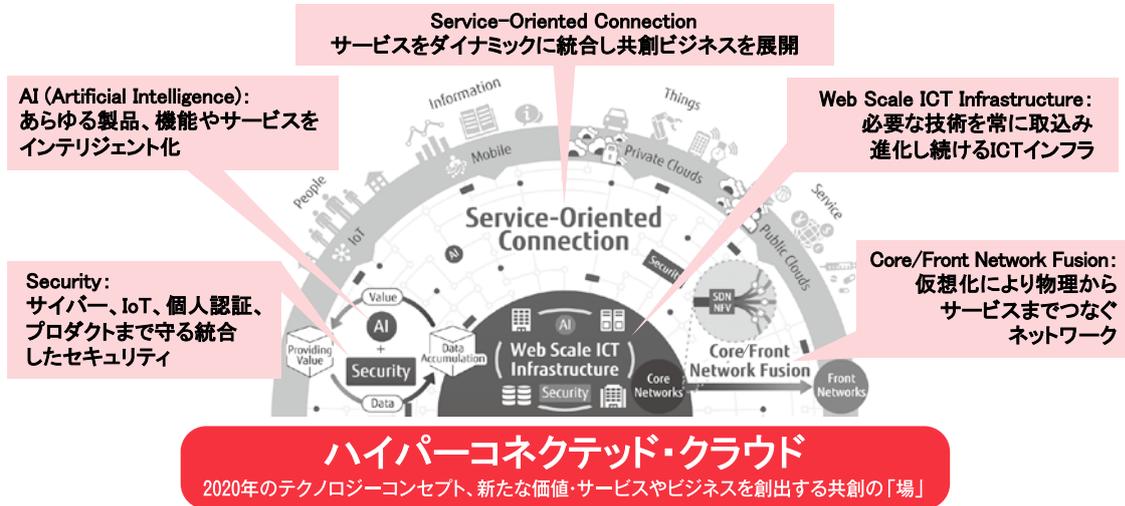
■ Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. (欧州) [資本金] £670.0K [従業員] 約45人 [設立] 2001年

欧州における共同研究およびビジネス創出に向けた研究開発。

無線ネットワーク、HPC アプリケーション、エンジニアリング・クラウド、ビッグデータアナリティクスの研究開発。

■ 研究内容

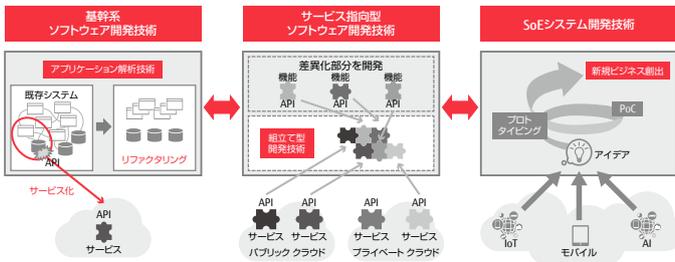
富士通研究所では、将来のデジタルビジネス・プラットフォームとして「ハイパーコネクテッド・クラウド」をビジョン・戦略に掲げています。このビジョンの実現に向けた研究開発を推進し、「ヒューマンセントリック・イノベーション」を牽引します。「ハイパーコネクテッド・クラウド」を実現するために、Service-Oriented Connection、Web Scale ICT Infrastructure、Core / Front Network Fusion、AI、Securityの領域と応用研究、先端基礎研究に関して、各研究所は分野を越えて連携し研究活動を推進しています。



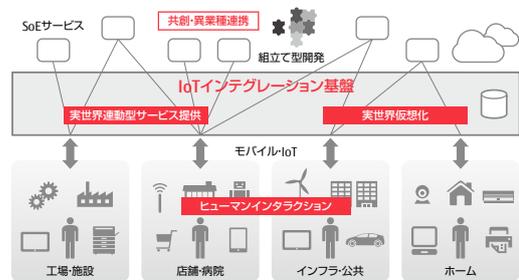
Service-Oriented Connection

ビッグデータ、ナレッジから生み出される新たな価値やアプリケーション、サービスをダイナミックにつなぎ統合する技術の研究開発

ナレッジインテグレーション



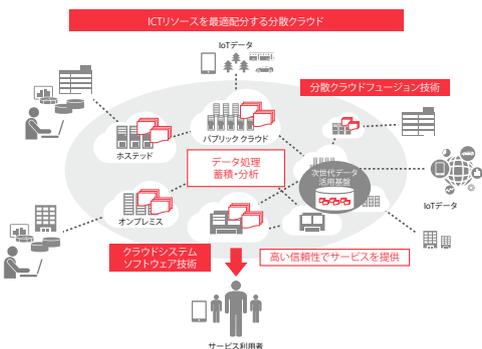
IoT インテグレーション



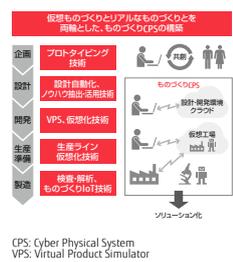
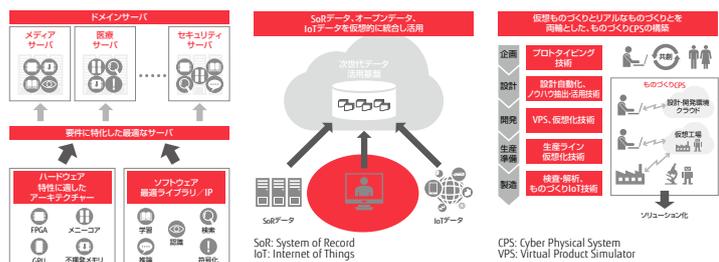
Web Scale ICT Infrastructure

人、モノ、情報からサービスまで、全てがつながり連動するクラウドシステムを構築するための、ICTインフラおよびICTプラットフォームの研究開発

新世代クラウドプラットフォーム

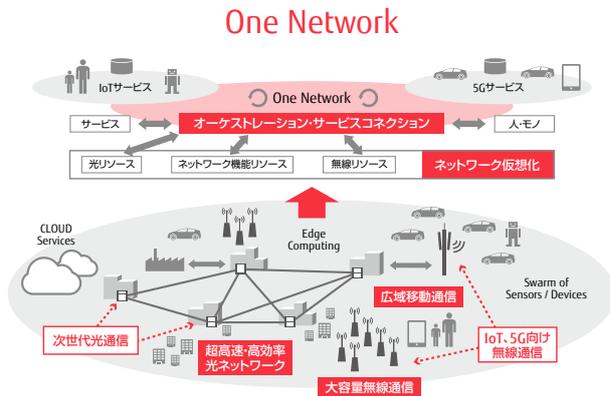


ICT インフラ技術

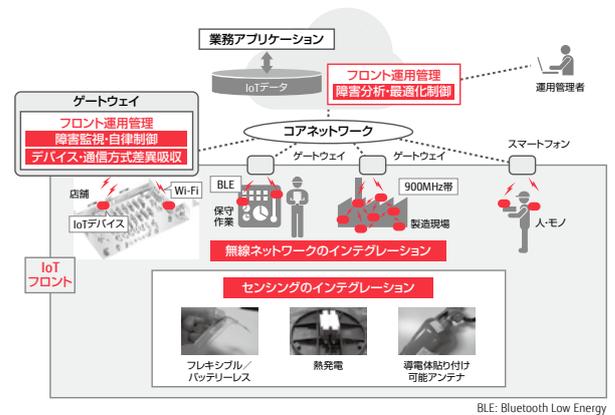


Core / Front Network Fusion

基幹ネットワークからIoTのフロント領域まで、混在する様々なネットワークを仮想化により融合し、シームレスにつなぐ技術の研究開発



IoT フロントインテグレーション



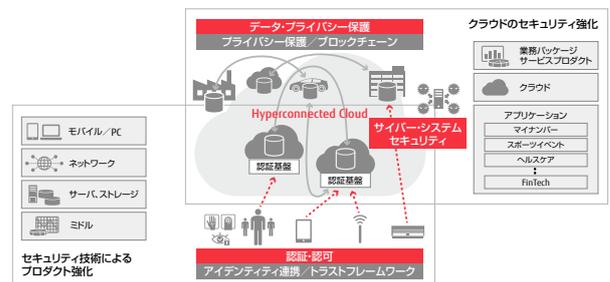
AI

インテリジェントなICTシステムを活用したサービスの提供および人の感情・感性を理解する、人を中心としたAIの研究開発



Security

サイバー、IoT、個人認証、プロダクトの安全を保障し、クラウド上で全てを連携するセキュリティシステムを構築するための研究開発



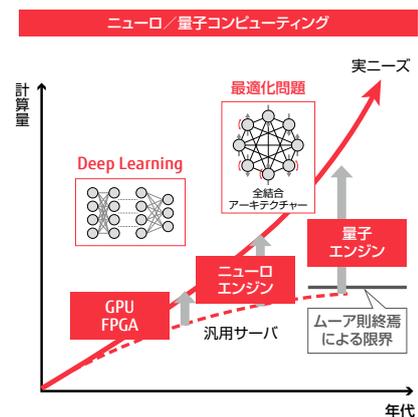
応用研究

新ビジネスの創出を目標に技術とビジネスモデルを融合し実用化を推進



先端基礎研究

ICTの限界を突破するために必要な、新たな技術を生み出すための研究開発



※ 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

※ 報道関係者の皆様が、本冊子に掲載している民間調査機関のデータを使用される際には、原則として当該機関からの個別の承認が必要になりますので、予めご承知おき下さい。

見通しに関する注意事項

このデータブックに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性
・会計方針の変更

二 版 2016年8月26日

発 行 富士通株式会社 広報 IR室

問 合 先 PR担当 直通) 03-6252-2175 [コーポレート]
直通) 03-6252-2174 [製品・サービス・技術]
IR担当 直通) 03-6252-2173



ニュースリリースや最新情報は、
富士通ホームページをご覧ください。
<http://jp.fujitsu.com/>



FSC® 森林認証紙、植物油インキ、有害な廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。